事務事業評価

【施策の展開(93)】

施策1-(1) 緑と清流の保全【環境課】

(施策の展開)									
日和田山や高麗川をはじめとする豊かな自然環境を次世代に引き継ぐため、緑と清流の保護や環境保全活動に市民と協働で取り組みます。									
市民はもとより、未来を担う多くの子どもたちに本市にある自然の豊かさを学べる機会を提供します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
環境に関するボランティア参加人数(人)	目標値	—	—	260	270	280	290	300	
	成果値	207	245	240	237				
河川の生物化学的酸素要求量(BOD)環境基準の達成率(%)	目標値	—	—	100	100	100	100	100	
	成果値	95	100	90	90				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
ボランティア会員の高齢化等により、日和田山の整備活動への参加人数が減少しています。BODの水質環境基準を達成できていない河川もありますが、今後も引き続き調査を行い、現状把握に努めています。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
ボランティア活動への市民参加促進と活動支援を継続して行っていきます。河川に係るBOD基準達成率向上に向けて、汚染原因調査を行い、原因を分析したうえで効果的な施策を検討していきます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
清流保全対策事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 清流保全啓発ポスターは、市内の児童及び生徒から多くの作品を応募していただきました。 ウグイの放流イベントでは、生きた魚に直接触れる体験を小学生に提供することで、清流保全への関心を高めることができました。 水質調査を行うことにより、河川の水質の状況を把握することができました。 			<ul style="list-style-type: none"> 生活排水対策事業と合わせ効果的な啓発を行っていきます。市民に身近な河川は、直接生活排水の影響を受けるため、今後も生活排水が河川に与える影響を市民に周知し、水質保全に対する啓発を図っていきます。 継続してデータの収集や蓄積を行い、分析調査結果をホームページ等で周知し、地域住民の水質浄化への意識を高めていきます。 				
環境課	A	<ul style="list-style-type: none"> 「川ガキ・山ガキ自然塾」を開催し、子どもたちが様々な自然体験を通して日高の自然に触れあうことができました。 緑の基金感謝状贈呈式や植樹会を実施し、自然環境の保全のPRができました。 市民の森一日和田山環境ボランティアにより日和田山の整備を実施することができました。 自然観察会では、日高の自然を知る機会を提供することができました。 			<ul style="list-style-type: none"> 日和田山地内の樹木の高木・老木化が進んでいるため、補助金等を活用し、樹木の剪定を行う必要があります。 ボランティアが年々高齢化しているため、若年層の参加を増やすためのPR活動を行います。 				
1,519,118円									
P77									
緑の保全推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 「川ガキ・山ガキ自然塾」を開催し、子どもたちが様々な自然体験を通して日高の自然に触れあうことができました。 緑の基金感謝状贈呈式や植樹会を実施し、自然環境の保全のPRができました。 市民の森一日和田山環境ボランティアにより日和田山の整備を実施することができました。 自然観察会では、日高の自然を知る機会を提供することができました。 			<ul style="list-style-type: none"> 日和田山地内の樹木の高木・老木化が進んでいるため、補助金等を活用し、樹木の剪定を行う必要があります。 ボランティアが年々高齢化しているため、若年層の参加を増やすためのPR活動を行います。 				
環境課	A	<ul style="list-style-type: none"> 「川ガキ・山ガキ自然塾」を開催し、子どもたちが様々な自然体験を通して日高の自然に触れあうことができました。 緑の基金感謝状贈呈式や植樹会を実施し、自然環境の保全のPRができました。 市民の森一日和田山環境ボランティアにより日和田山の整備を実施することができました。 自然観察会では、日高の自然を知る機会を提供することができました。 			<ul style="list-style-type: none"> 日和田山地内の樹木の高木・老木化が進んでいるため、補助金等を活用し、樹木の剪定を行う必要があります。 ボランティアが年々高齢化しているため、若年層の参加を増やすためのPR活動を行います。 				
4,761,785円									
P78									

施策1-(2) 地球温暖化やその他の環境問題への取組【環境課】

<p>(施策の展開) 地球温暖化防止対策を推進するため、再生可能エネルギーの活用や省エネルギー化など、環境負荷が少ないライフスタイルの実現に向けた意識啓発を行います。 在来の生態系に影響を及ぼす特定外来生物の防除対策を推進します。</p>																																						
<p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市内における温室効果ガス 排出量(千t-CO2)</td> <td>目標値</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,500</td> <td>1,300</td> <td>1,100</td> <td>1,000</td> <td>950</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果値</td> <td>1,542</td> <td>1,468</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>[当該年度の成果値の分析・評価](Check) 平成26年度の排出量は、環境省「地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアル」に記載されている方法を参考として推計しました。 [平成30年度目標に向けての取組](Action) 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)をもとに、市民や事業者とともに、市域全体を対象として温室効果ガスの排出抑制を目指します。</p>												H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率	市内における温室効果ガス 排出量(千t-CO2)	目標値	—	—	1,500	1,300	1,100	1,000	950		成果値	1,542	1,468	—	—	—	—	—	
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率																													
市内における温室効果ガス 排出量(千t-CO2)	目標値	—	—	1,500	1,300	1,100	1,000	950																														
	成果値	1,542	1,468	—	—	—	—	—																														
<p>【事務事業評価】 (Check)・(Action)</p>																																						
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)																																	
担当課																																						
経費																																						
主要な施策の成果説明書頁																																						
地球温暖化対策推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 市内における住宅用省エネルギーシステムの普及により環境への負荷が軽減され、地球温暖化防止の取り組みに対する環境意識の向上につながりました。 緑のカーテンは、温暖化対策を考えるきっかけになることや植物を育てる楽しさなどを学ぶことができ、コンテストでは市民や事業所などから59点の応募がありました。 			<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電システムの設置工事の価格や電力の買い取り価格は、年々減少傾向にあります。また、技術発展やライフスタイルの変化等により、環境負荷低減のために設置される機器の進歩等が予想されるため、補助金額の増減について検討していきます。 緑のカーテンは徐々に普及してきていますが、コンテストを開催することにより多くの市民や事業所にさらに参加していただけるよう継続して啓発を行い、緑化の推進を図る必要があります。 																																	
環境課																																						
6,555,944円																																						
P74																																						
鳥獣対策事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 日高猟友会とのアライグマ回収運搬処理業務委託契約を締結し、猟友会出動回数が73回、アライグマ処理数が101頭でした。 アライグマの回収運搬及び処理を全面的に猟友会に委託できるよう、契約内容を見直しました。 			<ul style="list-style-type: none"> 箱わなの設置等も猟友会に委託するなど、さらなる職員の事務負担の軽減を目指します。 																																	
環境課																																						
888,557円																																						
P78																																						

施策2-(1) 文化財の保護と歴史の継承【生涯学習課】

(施策の展開)									
<p>ふるさとに残る歴史的、文化的価値のある貴重な文化財を次世代に伝えるため、文化財の指定を行い、その保護、保存、継承に努めます。</p> <p>歴史的遺産に関する調査を行うとともに、資料の整理、保管、活用など、次世代への継承に努めます。</p>									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
民俗資料館入館者数(人)	目標値	—	—	10,000	10,500	10,700	10,900	11,000	
	成果値	9,587	7,465	10,493	14,767				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
常設展示と郷土に関する企画展示を行い、地域の歴史、文化財の紹介に努めました。開館日数、開館時間の見直しにより入館者数が増加しました。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
館名板等の修繕を行い、来館者にわかりやすくします。常設展示を補う企画展は、従来通り継続して取り組んでいきます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課 経費									
主要な施策の成果説明書頁									
高麗郷民俗資料館 維持管理事業(教育総務課)	A	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した施設ですが特に大きな問題点も無く、適正な維持管理を行うことができました。 			<ul style="list-style-type: none"> 施設が老朽化しているため、長期的な視点での検討が必要となります。 				
教育総務課									
440,800円 P209									
文化財室維持管理 事業(教育総務課)	A	<ul style="list-style-type: none"> 適正な維持管理を行うことができました。 			<ul style="list-style-type: none"> 施設や設備の改修を行っていく必要があります。 				
教育総務課									
430,355円 P209									
文化財室維持管理 事業(生涯学習課)	A	<ul style="list-style-type: none"> 文化財資料の保管管理が行えました。 耐火構造の事務所のため、寄託されている指定文化財や古文書が安心して保管できました。 			<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財出土品の収蔵スペースが不足しており、今後出土品の収蔵場所の確保を検討する必要があります。 文化財資料の保管場所が散在しており、管理方法の確立が重要となります。 				
生涯学習課									
456,290円 P260									
高麗郷民俗資料館 維持管理事業(生涯学習課)	A	<ul style="list-style-type: none"> 市内で使われていた民具を通して、人々の生活、産業を紹介できました。 企画展では「古文書に見る横手村の歴史」展を開催し、横手村にゆかりのある古文書を通して、村の歴史や生活について紹介しました。 			<ul style="list-style-type: none"> 施設が木造で耐火構造になっていないため、他市町村からの資料借用ができない状況であり、展示内容に限界があります。 元々、資料館施設ではないため、国、県指定文化財等の貴重な文化財を展示するための設備が整っていません。 資料館の役割は展示、収蔵、保管ですが、収蔵スペースがありません。 建物の耐震性が確認されていません。 				
生涯学習課									
2,968,666円 P260									
指定文化財維持管理 事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 管理委託契約や補助金を交付することにより指定文化財の保護、保存、管理を行うことができました。 			<ul style="list-style-type: none"> 指定文化財を火災などの災害から守るため、防災設備の継続的な修繕及び改修計画が必要となります。 				
生涯学習課									
1,197,695円 P261									

文化財保護事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・「高麗村石器時代住居跡」、「万葉の歌碑」の文化財説明板をリニューアルし、来訪者にわかりやすく紹介する事ができました。 ・市民歴史講座「縄文時代山の幸、海の幸」全3回を開催し、縄文時代の海辺と山間部地域の生業や、近代狩猟採集民と縄文時代の比較から、縄文時代の生活について市民に理解を深めてもらう事ができました。
生涯学習課 1,132,941円 P261		<ul style="list-style-type: none"> ・市内に所在する様々な文化財のしっかり調査（基礎調査）が今後とも重要となります。
埋蔵文化財調査事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・記録保存を行うことにより、開発から埋蔵文化財を保護することができました。 ・地域の歴史を物語る貴重な資料を得ることができました。 ・埋蔵文化財発掘調査報告書の図版作成ができました。 ・発掘調査の成果を、埋蔵文化財巡回展で活用しました。
生涯学習課 8,318,210円 P262		<ul style="list-style-type: none"> ・年によって開発件数に波があり、計画を立てるのが難しい状況となっています。 ・調査報告書は刊行が滞っています。 ・調査体制の充実を図り、調査報告書の刊行計画などを整備する必要があります。 ・出土品の収蔵スペースが不足しており、今後出土遺物の収蔵場所の確保を検討する必要があります。

施策2-(2) 芸術文化の振興【生涯学習課】

(施策の展開) 市民の日頃の芸術・文化活動の成果を発表する場を提供します。 心豊かで充実した市民生活を過ごせるよう、市民の自主的な芸術・文化活動を支援します。 優れた芸術・文化に触れる機会をつくります。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
市美術館の作品数/入場者数(点/人)	目標値	—	—	200	200	200	200	200	
	成果値	195	192	210	186				
	目標値	—	—	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
	成果値	1,093	1,154	1,065	873				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
市民の文化活動の成果を発表する場として定着しており、出品作品数も増えています。市民文化の普及と振興に寄与しました。									
〔平成30年度目標に向けての取組〕(Action)									
作品募集及び開催案内について、より市民の目にとまるよう、PRに力を入れていきます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課 経費									
生涯学習課	A	<ul style="list-style-type: none"> 市民の文化活動の成果を発表する場を提供することにより、市民文化の普及と振興に寄与できました。 各種の催しを通して、市民の連帯意識、コミュニティ形成の一助となりました。 新春ファミリーコンサートでは、小さな子どもから高齢者まで、生演奏の音楽を楽しみました。 			<ul style="list-style-type: none"> 日高市文化協会が解散したことを受け、従来共催事業として実施してきた美術展、市民文化祭及びファミリーコンサートについては、予算を補正し、市主催事業として実施しましたが、より充実した事業を行う上では、現在市内で活動している各文化団体との連携を強化していく必要があります。 				
1,306,559円									
P228									

施策3-(1) 健康づくりの推進【保健相談センター】

(施策の展開)
 市民一人一人が自ら健康増進に取り組み、心身の健康や生活習慣病及びロコモティブシンドロームなどの予防に関する事業を推進します。
 市民が地域の中で健康づくりに取り組めるように、公民館や保健相談センターでの健康教室において、食生活改善推進員や運動普及推進員などとの協働事業を推進します。
 健康診査やがん検診などの情報を市民が共有し、定期的に受診できるように、疾病予防に関する普及啓発を行います。

(成果指標)

		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
食生活改善推進員や運動普及推進員関連事業の参加者数(人)	目標値	—	—	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
	成果値	4,905	4,334	5,503	9,359				
生活習慣病死亡率(%)	目標値	—	—	55.0	50.0	47.0	45.0	40.0	
	成果値	56.6	54.7	53.0	—				

〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)

健康づくりに関する様々な講座等を行い、参加者数が増加しました。
 全死亡に占める三大生活習慣病死亡者の割合は、若干減少しました。

〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)

実施方法やPR方法を検討し、引き続きより多くの市民に参加してもらえ事業を実施していきます。
 市民が自ら健康維持・増進に取り組めるように、健康教室や相談日の充実を図ります。

【事務事業評価】

(Check)・(Action)

事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課 経費			
看護専門学校等支援事業 保健相談センター 745,200円 P167	A	<ul style="list-style-type: none"> 保健相談センターでの実習は、看護師や保健師を目指す学生にとっては、貴重な実地経験となり有意義なものとなっています。 看護師等の数が不足している中、即戦力となる学生の育成が課題となっており、地域看護を学ぶ場を提供することで、地域医療への貢献ができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も地域医療のために実習の受け入れを継続する必要があります。 看護系大学等の増設により、専門学校への入学希望者が減少しています。学生数が定員割れしている状況であり、支援強化が求められています。
休祝日地域医療体制整備事業 保健相談センター 16,361,063円 P167	A	<ul style="list-style-type: none"> 休祝日、夜間の診療体制を整えることで、緊急時の市民の生命を守ることができました。 飯能地区医師会及び飯能地区歯科医師会との連携を強化し、スムーズな情報伝達をすることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も引き続き飯能地区医師会等との連携を図る必要があります。 受付時間や医療体制など、市民のニーズや声をきく必要があります。
献血等推進事業 保健相談センター 210,482円 P168	A	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通して輸血用血液の確保に貢献できました。 市役所ロビーを使用して実施する献血について、ホームページや市内スーパーマーケットへのポスター掲示などによる周知を行い、昨年より献血者を増やすことができました。 骨髄及び末梢血幹細胞の移植や骨髄等の提供者の登録についての普及啓発を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県赤十字血液センターの協力を得た啓発活動をより充実させ、献血協力者の確保につなげます。 若年層の献血者数が減少しています。今後、普及推進、啓発を図る必要があります。 各事業所と協同して実施できると献血者数の増加につながる可能性があります。
飯能地区医師会等支援事業 保健相談センター 6,609,665円 P168	A	<ul style="list-style-type: none"> 休日や夜間の急な発病に対応するために、近隣市町の医療機関と輪番制の協定を結び、市民の生命を守ることができました。 地元の飯能地区医師会、飯能地区歯科医師会、飯能地区薬剤師会に補助金を交付し、地域の医療体制の整備と充実を図ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も地域の医療体制の充実を図るため、三師会(飯能地区医師会、飯能地区歯科医師会、飯能地区薬剤師会)と協力して事務を進めていく必要があります。

基本健康診査事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査の対象となる40歳になる前から自身の健康に意識を持ち、生活習慣病を予防することで、市民の健康維持・増進に貢献できました。 ・基本健康診査事業の中で、医療保険に加入していない生活保護を受給されている方に対しても、健康診査を受ける機会を提供できました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受診者数が減少しているため、受診率向上に向けて、実施方法やPR方法等を検討する必要があります。
保健相談センター			
664,027円 P173			
健康教育事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の健康課題を分析した上で運動や栄養に関する健康教室を実施し、参加者の健康意識を高めることができました。 ・各公民館等からの依頼で地域のニーズに合わせた健康教室を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が健康に暮らすために、健康教室を活用してもらうことは大切です。参加者が減少傾向にあるため、講座の内容及びPR方法等についての検討や市民のニーズを把握し、更なる参加者増加に向けた取り組みをしていく必要があります。
保健相談センター			
633,479円 P173			
健康づくり推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県コバトン健康マイレージ事業を開始し、楽しみながら健康づくりに取り組める環境を提供できました。 ・市民がウォーキングを実践・継続できるように支援していく事業を埼玉医科大学と連携して行いました。専門的知見に基づいた分析結果等を参加者にフィードバックできたことにより、健康づくりの支援が効果的に行えました。 ・食生活改善推進員や運動普及推進員と協働し、各公民館を拠点に健康に関する様々な講座等を実施することにより、市民の健康づくりを支援することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉医科大学と連携して事業を進めたことにより、効果的な健康づくりの支援ができましたが、参加者数の増加に向けて、内容の充実を図るとともに、周知啓発に努める必要があります。 ・食生活改善推進員や運動普及推進員と協働で行う事業についても、新たな参加者を増やすための取り組み等を検討する必要があります。
保健相談センター			
9,183,157円 P174			
検診事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・保健相談センター及び公民館を会場として、各種がん検診、B型・C型肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診を実施し、疾病の早期発見に成果がありました。 ・複数の検診を同日に受診できる合同検診日や女性のみを対象とした検診日を設けるとともに、希望者が多い検診日の増設等、受診しやすい環境を整備しました。 ・はがきによる先行予約期間を設けました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診等の受診率向上のため、引き続き各疾病の原因や検診の有効性についての知識の普及等に力を入れる必要があります。 ・同日に複数の検診が受診できることで、がん検診の受診率が向上することが考えられることから、合同検診日の増設を検討していく必要があります。
保健相談センター			
22,694,285円 P174			
健康促進・啓発事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・健康まつりの実施に当たっては、各種団体の協力のもと、さまざまな健康情報や体験コーナーを設置し、多くの市民が自分の健康度を認識するなど健康に関する啓発ができました。 ・健康スケジュールを全戸配布し、各種検診の申し込みや実施日等についての情報提供ができました。 ・体組成計の設置や地域でのイベント等、市民が健康を身近に感じられる機会を設け、健康意識の向上に努めました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康まつりは、参加者から自身の健康意識の向上につながったという声が聞かれているため、より多くの市民に関心を持って参加していただけるように、内容の充実を図るとともに、事業PRの方法も検討する必要があります。 ・市民が容易に健康情報を得られるよう、多様な方法を用いて健康事業の周知啓発に努めます。
保健相談センター			
835,089円 P175			

施策3-(2) 健康相談の充実【保健相談センター】

(施策の展開) ストレスを抱えやすい社会状況の下、ライフスタイルも多様化しており、心身の健康管理が難しくなっているため、精神保健福祉士や保健師、栄養士による相談体制の充実を図ります。 医療機関などとの連携体制を充実させるとともに、疾病の早期発見及び治療や社会復帰を支援し、重症化の予防を図ります。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
—	目標値								
	成果値								
〔当該年度の成果値の分析・評価〕 (Check)									
〔平成30年度目標に向けての取組〕 (Action)									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課 経費									
主要な施策の成果説明書頁									
こころの健康づくり事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 電話相談は引き続き多くなっています。新たな相談者からの相談が増えている一方で、同じ相談者からの相談も多くなっていることから、今の場所で安心して生活していく上で必要な場になっていると考えられます。 こころの健康相談については、こころの問題が身近になっている中で、なかなか踏み出しにくい一歩を後押しして、気軽に専門相談ができる機会として定着しつつあります。 こころの健康づくり講演会は、身近なところでの適切な声掛けや相談が自殺の防止につながるよう、知識を学ぶ場として企画しました。参加者の反響が良く、今後も市民にニーズを確認しながら、より具体的な取り組みを検討していきます。 うつ病の家族教室では、精神科医、うつ病認定看護師による講話により、知識が深まったとの反響がありました。 自殺防止対策については、個別相談（面接・訪問）を充実させ、新たな相談は迅速な対応を心掛けました。 			<ul style="list-style-type: none"> 個別相談件数は、継続して多く、精神障がい者への地域での支援が求められている他、ひきこもりの相談等、精神障がいに限局しない広義でのこころの相談も増えています。また、地域の支援者からの相談も増加しており、市内に専門機関や専門職が少ないことから、専門的な助言を求められるケースも多くありました。国では、精神障がい者の地域生活への移行支援を掲げており、今後も本人や家族、関係機関、その他市民にとって身近な相談機関として定着できるよう、検討していきます。 嘱託医への相談件数も一定数あり、精神科医療に関する潜在的な相談ニーズは高いと考えます。そのため、医療に関する相談窓口としての役割等を充実させます。 国が勧める自殺対策について、地域の実情に合わせた対策を行なっていくことができるよう、関連部署と連携し横断的な対策を検討していきます。 				
保健相談センター									
791,949円									
P169									

<p>精神障がい者社会 復帰支援事業</p>	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対人関係の構築が困難な参加者にとって、良いコミュニケーション体験の機会となっています。また、活動が大人数となっていますが、それぞれのペースで、新しい雰囲気にならなれることができていることは、これまでの活動等で身につけた個々の適応力や社会性、また集団の力が大きく影響していると思われます。 ・以前参加していた方から「再度利用したい」という要望もあり、現在の病状や環境の変化に合わせながら個別相談につなげています。 ・保健師と精神保健福祉士が必要に応じて訪問指導し、状況確認やクラブへの参加を促す等、継続利用ができるよう個別に対応したことも、利用者の継続利用につながりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会復帰施策の選択肢が豊富となり、併用利用者の人数が増加しています。精神障がい者支援を目的とする事業所と連携し、相互に効率の良い運営ができるように、協働や交流を促進していくための工夫が必要です。 ・活動の認知度が高まり、発達障がい者やひきこもりの人の参加希望も増えていますが、一方で参加者の疾病や障がい等の多様化により、グループ活動に様々な影響も出ています。必要に応じた個別対応や関係機関等との適切な連携、職員の技術向上等も必要です。今後も発達障がいやひきこもりなどの障がいを持つ人への積極的な参加の可能性や実施方法の改善について検討していきます。 ・継続した状況の中で期限を決めずに訓練ができるという現在の強みを生かしつつ、今後もより良い活動としていけるよう、ソーシャルクラブの方向性を考えていきます。
<p>保健相談センター 6,248円 P169</p>		
<p>健康相談事業</p>	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康相談は、第1から4までの水曜日の午前中に自由来所で実施しており、市民の健康の不安に即時対応ができました。 ・生活習慣病予防相談は、時間予約制で実施しており、個々の生活習慣を振り返り改善方法を見出すことができるよう支援できました。 ・健康相談の来所者数が多い日には、待ち時間が長くなるよう、職員を増員して対応しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談者数は増加しており、市民のニーズは高く、市民が健康を保持・増進できるように、気軽に相談できる体制を、今後も継続していく必要があります。
<p>保健相談センター 1,443,902円 P175</p>		

施策3-(3) 感染症の予防【保健相談センター】

(施策の展開) 感染症の重症化やまん延を予防するため、適切な情報提供、普及啓発、予防接種体制の整備を図ります。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
三種混合及び四種混合の接種率 (%)	目標値	—	—	92.4	94.0	94.3	94.6	95.0	
	成果値	91.3	93.5	90.3	90.9				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
90%以上の接種率を維持出来ています。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
健康管理システムを活用し、個別勧奨等により接種率の向上を図ります。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)				改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)			
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
予防接種事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・定期予防接種について、対象者への周知等を行い、接種率を向上させることができました。 ・予防接種を実施することにより、市民の疾病の発生及びまん延の予防ができました。 ・学校と連携しての接種勧奨を実施し、児童・生徒の予防接種接種率の向上を図ることができました。 				<ul style="list-style-type: none"> ・定期予防接種について、引き続き周知、勧奨を行い、接種率の向上に努めます。 ・めまぐるしく変化する予防接種の種類や接種方法について、市民への情報提供に努めます。 ・情報提供には努めていますが、市民の視点に立ったわかりやすい方法で行う必要があります。 			
保健相談センター 119,673,801円 P176									
結核予防事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症予防法に基づいて症状の重症化しやすい65歳以上の方を対象に結核検診を実施することにより、結核の早期発見及びまん延の予防ができました。 ・他のがん検診（胃がん・大腸がん・子宮がん・乳がん）と同日受診が出来る日を設けたことで、受診者数が増加しました。 				<ul style="list-style-type: none"> ・受診人数は増加しましたが対象者全体からすると、まだ低い検診率であることから、今後も広報ひだか等によるPRが必要となります。 ・集団検診については、市民が来所しやすい会場での実施について検討します。 			
保健相談センター 2,329,552円 P176									

施策3-(4) 国民健康保険制度の安定した運営【健康支援課】

<p>(施策の展開)</p> <p>医療費の適正化を図ります。 特定健康診査、特定保健指導、糖尿病性腎症重症化予防対策などの保健事業を実施します。 医薬品利用差額通知等の啓発活動により、ジェネリック医薬品の利用促進を図ります。</p>																																																									
<p>(成果指標)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">特定健康診査受診率 (%)</td> <td>目標値</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>55.0</td> <td>60.0</td> <td>60.0</td> <td>60.0</td> <td>60.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果値</td> <td>41.7</td> <td>45.3</td> <td>44.8</td> <td>44.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">特定保健指導実施率 (%)</td> <td>目標値</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>50.0</td> <td>60.0</td> <td>60.0</td> <td>60.0</td> <td>60.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果値</td> <td>11.6</td> <td>12.6</td> <td>14.2</td> <td>12.8</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">〔当該年度の成果値の分析・評価〕 (Check)</p> <p>平成20年から開始した事業ですが、特定健康診査受診PRの効果により、平成27年度まで年々受診率が上昇しています。 特定保健指導実施率は若干減少し、目標値に届かない状況にあります。</p> <p style="text-align: center;">〔平成30年度目標に向けた取組〕 (Action)</p> <p>特定健康診査受診率向上のため、特定健康診査の受診期間の延長を実施します。医療機関・自治会等にご協力いただき啓発・周知を図ります。 利用券の発行をタイムリーに行い、発行後に再勧奨等を行い、実施率向上に努めます。</p>												H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率	特定健康診査受診率 (%)	目標値	—	—	55.0	60.0	60.0	60.0	60.0		成果値	41.7	45.3	44.8	44.5					特定保健指導実施率 (%)	目標値	—	—	50.0	60.0	60.0	60.0	60.0		成果値	11.6	12.6	14.2	12.8				
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率																																																
特定健康診査受診率 (%)	目標値	—	—	55.0	60.0	60.0	60.0	60.0																																																	
	成果値	41.7	45.3	44.8	44.5																																																				
特定保健指導実施率 (%)	目標値	—	—	50.0	60.0	60.0	60.0	60.0																																																	
	成果値	11.6	12.6	14.2	12.8																																																				
<p>【事務事業評価】 (Check)・(Action)</p>																																																									
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">事務事業名</td> <td rowspan="3" style="width:5%; text-align: center;">評価 ランク</td> <td rowspan="3" style="width:45%; text-align: center;">評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)</td> <td rowspan="3" style="width:45%; text-align: center;">改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)</td> </tr> <tr> <td>担当課</td> </tr> <tr> <td>経費</td> </tr> </table>		事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)	担当課	経費																																																		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)				改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)																																																			
担当課																																																									
経費																																																									
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">国民健康保険推進事務</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">A</td> <td rowspan="3"> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険運営協議会を4回開催し重要事項を協議したことにより、国民健康保険制度の推進を図ることができました。 </td> <td rowspan="3"> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険運営協議会における重要事項の協議を通じ、国民健康保険制度を推進します。 </td> </tr> <tr> <td colspan="2">健康支援課</td> </tr> <tr> <td colspan="2">8,965,952円</td> </tr> </table>		国民健康保険推進事務		A	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険運営協議会を4回開催し重要事項を協議したことにより、国民健康保険制度の推進を図ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険運営協議会における重要事項の協議を通じ、国民健康保険制度を推進します。 	健康支援課		8,965,952円																																																
国民健康保険推進事務		A	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険運営協議会を4回開催し重要事項を協議したことにより、国民健康保険制度の推進を図ることができました。 				<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険運営協議会における重要事項の協議を通じ、国民健康保険制度を推進します。 																																																		
健康支援課																																																									
8,965,952円																																																									
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">国民健康保険特別会計繰出事務</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">A</td> <td rowspan="3"> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険特別会計へ繰り出すことにより、当該特別会計において健全な財政運営を図ることができました。 </td> <td rowspan="3"> <ul style="list-style-type: none"> ・総務省通知に基づく繰出金については、総務省繰出基準に基づき、引き続き、適正に繰り出す必要があります。 ・社会保障と税の一体改革において、市町村国民健康保険の財政基盤強化策が検討されています。 ・医療保険制度の抜本的な改革が検討されているものの、当面は決算補填(赤字補填)のための繰出金を繰り出す必要があります。 </td> </tr> <tr> <td colspan="2">健康支援課</td> </tr> <tr> <td colspan="2">446,779,220円</td> </tr> </table>		国民健康保険特別会計繰出事務		A	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険特別会計へ繰り出すことにより、当該特別会計において健全な財政運営を図ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省通知に基づく繰出金については、総務省繰出基準に基づき、引き続き、適正に繰り出す必要があります。 ・社会保障と税の一体改革において、市町村国民健康保険の財政基盤強化策が検討されています。 ・医療保険制度の抜本的な改革が検討されているものの、当面は決算補填(赤字補填)のための繰出金を繰り出す必要があります。 	健康支援課		446,779,220円																																																
国民健康保険特別会計繰出事務		A	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険特別会計へ繰り出すことにより、当該特別会計において健全な財政運営を図ることができました。 				<ul style="list-style-type: none"> ・総務省通知に基づく繰出金については、総務省繰出基準に基づき、引き続き、適正に繰り出す必要があります。 ・社会保障と税の一体改革において、市町村国民健康保険の財政基盤強化策が検討されています。 ・医療保険制度の抜本的な改革が検討されているものの、当面は決算補填(赤字補填)のための繰出金を繰り出す必要があります。 																																																		
健康支援課																																																									
446,779,220円																																																									
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">国民健康保険一般管理事務【国保】</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">A</td> <td rowspan="3"> <ul style="list-style-type: none"> ・説明会等に参加し、事務処理に係る基礎知識を習得することができました。 </td> <td rowspan="3"> <ul style="list-style-type: none"> ・会議、研修等に積極的に出席し、事務処理能力の向上を図ります。 </td> </tr> <tr> <td colspan="2">健康支援課</td> </tr> <tr> <td colspan="2">20,380円</td> </tr> </table>		国民健康保険一般管理事務【国保】		A	<ul style="list-style-type: none"> ・説明会等に参加し、事務処理に係る基礎知識を習得することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・会議、研修等に積極的に出席し、事務処理能力の向上を図ります。 	健康支援課		20,380円																																																
国民健康保険一般管理事務【国保】		A	<ul style="list-style-type: none"> ・説明会等に参加し、事務処理に係る基礎知識を習得することができました。 				<ul style="list-style-type: none"> ・会議、研修等に積極的に出席し、事務処理能力の向上を図ります。 																																																		
健康支援課																																																									
20,380円																																																									
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">国民健康保険資格管理事務【国保】</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">A</td> <td rowspan="3"> <ul style="list-style-type: none"> ・被保険者の資格取得及び資格喪失を適切に行うことにより、保険給付、保険税賦課を適正に行うことができました。 </td> <td rowspan="3"> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険の被保険者資格の取得及び喪失については、世帯主に届出義務が課されていますが、届出がされていない世帯に対し定期的な届出勧奨等を行なうなど、適用の適正化を図っていく必要があります。 </td> </tr> <tr> <td colspan="2">健康支援課</td> </tr> <tr> <td colspan="2">20,260,866円</td> </tr> </table>		国民健康保険資格管理事務【国保】		A	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者の資格取得及び資格喪失を適切に行うことにより、保険給付、保険税賦課を適正に行うことができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険の被保険者資格の取得及び喪失については、世帯主に届出義務が課されていますが、届出がされていない世帯に対し定期的な届出勧奨等を行なうなど、適用の適正化を図っていく必要があります。 	健康支援課		20,260,866円																																																
国民健康保険資格管理事務【国保】		A	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者の資格取得及び資格喪失を適切に行うことにより、保険給付、保険税賦課を適正に行うことができました。 				<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険の被保険者資格の取得及び喪失については、世帯主に届出義務が課されていますが、届出がされていない世帯に対し定期的な届出勧奨等を行なうなど、適用の適正化を図っていく必要があります。 																																																		
健康支援課																																																									
20,260,866円																																																									
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">第三者行為求償事務【国保】</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">A</td> <td rowspan="3"> <ul style="list-style-type: none"> ・第三者行為該当の保険診療について、埼玉県国民健康保険団体連合会に委託し、適正な求償事務を行うことができました。 </td> <td rowspan="3"> <ul style="list-style-type: none"> ・事務量が増加しており、効率的な処理ができるよう研究する必要があります。 </td> </tr> <tr> <td colspan="2">健康支援課</td> </tr> <tr> <td colspan="2">12,440円</td> </tr> </table>		第三者行為求償事務【国保】		A	<ul style="list-style-type: none"> ・第三者行為該当の保険診療について、埼玉県国民健康保険団体連合会に委託し、適正な求償事務を行うことができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務量が増加しており、効率的な処理ができるよう研究する必要があります。 	健康支援課		12,440円																																																
第三者行為求償事務【国保】		A	<ul style="list-style-type: none"> ・第三者行為該当の保険診療について、埼玉県国民健康保険団体連合会に委託し、適正な求償事務を行うことができました。 				<ul style="list-style-type: none"> ・事務量が増加しており、効率的な処理ができるよう研究する必要があります。 																																																		
健康支援課																																																									
12,440円																																																									

診療報酬明細書点検事務【国保】	A	・国民健康保険総合システムの運用方法の確立により、点検精度が向上し、以前より詳細な点検が可能となりました。	・事務内容を精査し、より効率的に点検が行えるよう、研究する必要があります。
健康支援課			
8,741,606円			
国民健康保険団体連合会事務【国保】	A	・埼玉県国民健康保険団体連合会の運営に要する費用を負担し委託することで、保険者の事務の共同処理が効率的に行われました。	・国民健康保険財政の安定化を図るため、共同処理により事務の効率化・適正化に努めます。
健康支援課			
894,400円			
国民健康保険税賦課事務【国保】	A	・地方税法、国民健康保険法及び国民健康保険税条例の規定に基づき、国民健康保険税の賦課を適正に行うことができました。	・税に関する法律改正等について常に注視し、適正な課税に努めます。
健康支援課			
4,601,461円			
運営協議会事務【国保】	A	・年間4回の運営協議会を開催し、重要事項を協議することができました。 ・県国民健康保険協議会に負担金を支出することにより、国民健康保険財政基盤強化に向けた事業を推進することができました。	・国民健康保険に関する重要事項を決定する際には、今後も、運営協議会の意見を反映し進めていく必要があります。
健康支援課			
67,303円			
趣旨普及事務【国保】	A	・パンフレット等の配布、広報ひだか及びホームページへの掲載により、制度内容を周知しました。 ・利用促進シールの作成、利用差額通知の送付を実施し、ジェネリック医薬品の利用促進を図りました。	・国民健康保険制度の仕組みや財政状況などの周知の方法を、市民の関心がより集まるよう改善することが必要です。
健康支援課			
369,281円			
一般被保険者療養給付事業【国保】	A	・一般被保険者の疾病、負傷に対し必要な診療を、医療機関等を通じて給付することができました。	・給付額の増加を抑えるために、特定健康診査等の保健事業を推進する必要があります。
健康支援課			
3,719,765,213円			
退職被保険者等療養給付事業【国保】	A	・退職被保険者等の疾病、負傷に対し必要な診療を、医療機関等を通じて給付することができました。	・給付額の増加を抑えるために、特定健康診査等の保健事業を推進する必要があります。
健康支援課			
47,197,097円			
一般被保険者療養費支給事業【国保】	A	・療養費として、償還払いの現金給付を行うことにより、現物給付である「療養の給付」の補完に寄与することができました。	・支給額の増加を抑えるために、特定健康診査等の保健事業を推進する必要があります。
健康支援課			
64,981,092円			
退職被保険者等療養費支給事業【国保】	A	・療養費として、償還払いの現金給付を行うことにより、現物給付である「療養の給付」の補完に寄与することができました。	・支給額の増加を抑えるために、特定健康診査等の保健事業を推進する必要があります。
健康支援課			
579,564円			

一般被保険者高額療養費支給事業【国保】 健康支援課 515,719,104円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> ・高額療養費を支給することにより、一般被保険者の一部負担の軽減を図ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高額療養費における自己負担限度額は、被保険者の年齢や被保険者の属する世帯の所得により異なるため、常に正確な情報を把握しておく必要があります。 ・事務量が増加しており、効率的な処理ができるよう研究する必要があります。
退職被保険者等高額療養費支給事業【国保】 健康支援課 7,403,920円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> ・高額療養費を支給することにより、退職被保険者等の一部負担の軽減を図ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高額療養費における自己負担限度額は、被保険者等の属する世帯の所得により異なるため、常に正確な情報を把握しておく必要があります。 ・事務量が増加しており、効率的な処理ができるよう研究する必要があります。
一般被保険者高額介護合算療養費支給事業【国保】 健康支援課 613,682円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> ・申請勧奨及び支給事務を適正に行うことができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他業務との連携を強化し、支給事務の効率化を図ります。
退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業【国保】 健康支援課 1,792円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> ・支給申請に備えました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他業務との連携を強化し、支給事務の効率化を図ります。 ・今後も勧奨及び申請件数は少ないものと予想されますが、適正な支給事務に努めます。
一般被保険者移送費支給事業【国保】 健康支援課 0円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> ・支給申請に備えました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・申請があった際に適切な事務が行える体制づくりに、引き続き努めます。 ・今後も申請件数は少ないものと予想されますが、適正な支給事務に努めます。
退職被保険者等移送費支給事業【国保】 健康支援課 0円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> ・支給申請に備えました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・申請があった際に適切な事務が行える体制づくりに、引き続き努めます。 ・今後も申請件数は少ないものと予想されますが、適正な支給事務に努めます。
出産育児一時金支給事業【国保】 健康支援課 18,743,168円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者の出産に際して、費用の負担軽減を図ることができました。 ・平成21年10月から医療機関への直接支払い制度が開始されたことにより、被保険者が出産時に多額の費用を用意する必要がなくなり、安心して出産できる環境の整備ができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・直接支払い制度と窓口請求があるため、支給事務が複雑になっています。
出産費資金貸付事業【国保】 健康支援課 0円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> ・出産費資金の貸付に備えました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関への直接支払い制度が開始されるまでは、窓口での負担を軽減できる効果がありましたが、制度が浸透してきたため利用はほとんどありません。 ・直接支払い制度に対応しない医療機関もあるため、廃止については検討が必要です。
出産育児一時金支払事務【国保】 健康支援課 9,030円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> ・出産育児一時金支払事務の委託をしたことにより、医療機関に適切な支払いができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安心して出産ができるように、引き続き、直接支払い制度を推進する必要があります。

葬祭費支給事業【国保】	A	・葬儀費用を助成することにより、葬儀を行う方の経済的負担が軽減されました。	・葬儀を行う方の経済的負担を軽減するため、引き続き葬祭費を支給する必要があります。
健康支援課			
6,300,000円			
—			
後期高齢者支援金納付事務【国保】	A	・支援金を適正に負担することにより、後期高齢者医療制度の安定運営に貢献できました。	・平成30年度から国民健康保険都道府県化に伴い廃止となります。
健康支援課			
878,723,598円			
—			
後期高齢者関係事務費拠出金納付事務【国保】	A	・事務費拠出金を適正に負担することにより、後期高齢者医療制度の安定運営に貢献できました。	・平成30年度から国民健康保険都道府県化に伴い廃止となります。
健康支援課			
62,421円			
—			
前期高齢者納付金納付事務【国保】	A	・納付金を支出することにより、前期高齢者（65歳から74歳）の偏在による保険者間の不均衡の調整に貢献できました。 ・2,271,767,335円の前期高齢者交付金の交付を受けることができました。	・平成30年度から国民健康保険都道府県化に伴い廃止となります。
健康支援課			
3,140,737円			
—			
前期高齢者関係事務費拠出金納付事務【国保】	A	・事務費拠出金を支出することにより、前期高齢者（65歳から74歳）の偏在による保険者間の不均衡の調整に貢献できました。	・平成30年度から国民健康保険都道府県化に伴い廃止となります。
健康支援課			
60,246円			
—			
老人保健医療費拠出金納付事務【国保】	A	・老人保健医療費の精算に備えました。	・精算事務も終了し、平成30年度から廃止となります。
健康支援課			
0円			
—			
老人保健事務費拠出金納付事務【国保】	A	・事務費拠出金を支出することにより、前期高齢者（65歳から74歳）の偏在による保険者間の不均衡の調整に貢献できました。	・精算事務も終了し、平成30年度から廃止となります。
健康支援課			
14,448円			
—			
介護納付金納付事務【国保】	A	・納付金を支出することにより、介護保険制度の安定運営に貢献できました。	・平成30年度から国民健康保険都道府県化に伴い廃止となります。
健康支援課			
303,314,532円			
—			
高額医療費共同事業拠出金納付事務【国保】	A	・168,053,676円の高額医療費共同事業交付金を受けることができました。	・平成30年度から国民健康保険都道府県化に伴い廃止となります。
健康支援課			
132,978,271円			
—			

保険財政共同安定 化事業拠出金納付 事務【国保】 健康支援課 1,352,677,488円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> ・1,343,521,274円の保険財政共同安定化事業交付金を受けることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から国民健康保険都道府県化に伴い廃止となります。
その他共同事業 事務費拠出金納付 事務【国保】 健康支援課 1,057円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> ・年金受給権者一覧表を活用し、職権で一般被保険者から退職被保険者等へ振り替えることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・退職被保険者等の適正化は、国民健康保険財政運営の適正化へとつながるため、引き続き、共同事業を推進する必要があります。
特定健康診査事業 【国保】 健康支援課 47,028,891円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険に加入している該当者に対して、無料の受診券と特定健康診査の重要性を説明したパンフレットを送付し、多くの反響を得ることができました。また、将来的に医療費削減に効果があると考えられます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者支援金に特定健康診査・特定保健指導実施に係る目標達成状況が反映され、支援金の加算、減算が行われることから、実施率を高めるために、より一層の周知が必要となります。 ・広報ひだか、ホームページ及び各種イベントなどで、特定健康診査の受診の必要性や受診の方法など、さまざまな情報提供を行います。
特定保健指導事業 【国保】 保健相談センター 1,443,404円 —	B	<ul style="list-style-type: none"> ・内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の該当者とその予備群の該当者を選び出し、生活習慣の改善のための指導を行うことにより、被保険者の健康保持に貢献しました。また、保健師、栄養士が食生活改善推進員、運動普及推進員などと連携し、生活習慣病予防についての研修会を開催し、関係者の知識を高めることができました。 ・市民まつりの健康ブースで、血管年齢測定を行い、生活習慣病の予防について多くの市民にPRができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導の利用者数は、目標値（60%）を下回っています。特定保健指導の実施方法や勧奨方法について検討が必要です。 ・メタボリックシンドロームによる体調への影響等を理解する教室等の実施が必要です。 ・集団教育による特定保健指導等、実施方法について工夫が必要です。
疾病予防事業【国保】 健康支援課 16,677,568円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> ・人間ドック受検の際の負担を軽減することにより、生活習慣病その他の病気の早期発見・予防、健康増進を図ることができました。 ・医療費通知等の送付により、被保険者の医療費に対する意識を高めることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病などの病気の早期発見・予防には、人間ドックの受検が効果的なため、引き続き事業を周知していきます。
保養所等利用者支 援事業【国保】 健康支援課 27,000円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> ・保養所等の利用に対し助成することにより、被保険者の健康増進を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者の健康増進を図るため、助成制度について、一層の周知が必要です。 ・保養所等の利用促進のため、利用の選択肢を増やす方策を検討する必要があります。
保険給付費支払基 金管理運用事務 【国保】 健康支援課 0円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> ・保険給付費支払基金を適正に管理することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月1日付で廃止しました。
国民健康保険税還 付事務【国保】 健康支援課 2,729,700円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税法、国民健康保険法及び国民健康保険税条例の規定に基づき、適正に還付を行うことができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険資格喪失者の早期把握に努め、還付金の減少を目指します。

国・県支出金等返還事務【国保】 健康支援課 76,779,592円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫支出金、県支出金及び療養給付費等交付金の精算を適正に行うことができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫支出金、県支出金及び療養給付費等交付金の積算は非常に複雑であることから、誤りがないよう十分精査する必要があります。 ・過去に受け入れた国庫支出金等についても、十分な自主点検が必要です。
一般会計繰出事務【国保】 健康支援課 33,277,000円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> ・特別会計における収支を適正に精算することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計からの繰入については、精算による残額が生じた場合には、一般会計へ返還します。
国民健康保険税還付加算金支払事務【国保】 健康支援課 19,900円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税法、国民健康保険法及び国民健康保険税条例の規定に基づき、適正に還付加算金の支払いを行うことができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険資格喪失者の早期把握に努め、還付金の減少を目指します。
審査支払手数料支払事務【国保】 健康支援課 8,776,026円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県国民健康保険団体連合会における診療報酬審査により、適正な給付を行うことができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支払いまでの期限が短いため、関係課所との連携を取りながら、支払いの遅延がないよう努めます。

施策3-(5) 国民年金制度の趣旨普及【健康支援課】

(施策の展開) 年金制度への理解と加入の促進のため、国民年金に関する相談のほか、国民年金制度の趣旨普及を図ります。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
—		目標値							
		成果値							
〔当該年度の成果値の分析・評価〕 (Check)									
〔平成30年度目標に向けた取組〕 (Action)									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
国民年金事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・広報ひだかとホームページへの記事掲載及び小冊子の配布により制度の周知を図りました。 ・日本年金機構との間で所得情報・年齢到達者情報・住所情報の提供等の協力・連携を図りました。 ・可搬型窓口装置を活用したより円滑な情報照会等を実施できました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、制度を周知するとともに、引き続き日本年金機構との協力・連携を図る必要があります。 ・窓口業務の効率化のため、日本年金機構との円滑な連絡体制及び事務の軽減策についてさらに検討を進めます。 ・平成30年3月より個人番号による届出が開始されたことに伴い、個人情報の取り扱いに対する危機管理意識のさらなる向上が求められます。 				
健康支援課									
1,220,010円									
P162									

施策4-(1) 子育て支援の充実【子育て応援課】

(施策の展開)									
保護者の子育てに対する不安や負担の軽減を図るため、子育てについての情報を発信するとともに、子育て支援の充実を図ります。									
地域で子育てを支援する体制をつくるため、親子が集える場の提供や子育てボランティアの育成などを推進します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
地域子育て支援センターの利用者数(人)	目標値	—	—	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	
	成果値	7,697	7,618	8,232	8,609				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
ホームページ、広報紙等の活用によって支援センターの存在が周知されてきたことや子育て支援に関する講習会等の内容が充実したことにより、利用者数の増加につながりました。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
引き続きホームページ、広報等を活用し支援センターの周知を図り利用者の増加に努めていきます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課 経費									
主要な施策の成果説明書頁									
安心出産支援事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 夫婦が心身ともに安定した状況で妊娠期を過ごすために「パパ・ママ教室」を開催し、妊娠・出産・育児についての知識の普及ができました。 妊娠した方へ母子健康手帳の交付や妊婦健康診査受診費用の助成を行い、安心・安全な妊娠・出産への支援をすることができました。 不妊検査および治療費の助成を実施し、不妊検査・治療に係る経済的負担を軽減することにより、少子化対策の推進を図ることができました。 			<ul style="list-style-type: none"> 妊娠期の夫婦が安定した状況で過ごすための講座「パパ・ママ教室」の参加者は昨年度に比べ減少していますが、参加者からは「教室で身近な子育て仲間をつくることできた」等好評価を得ていることから、引き続き参加者の増加に向けて、教室実施方法等の検討をしていきます。 				
保健相談センター 29,766,720円 P170									
乳幼児支援事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの健やかな発育発達を支援するために、乳幼児健康診査を実施し、身体発育及び精神発達の状況に応じて必要な支援を行うことができました。 乳幼児健康診査の結果、事後指導の必要な親子に対しては、地区担当の保健師が中心となり、訪問・面接・電話等で継続的な支援や発育発達相談の利用等適切な支援を行うことができました。 			<ul style="list-style-type: none"> 仲間づくりの場を提供することで親子の孤立化を防ぎ、健やかな子育てを支援するために、赤ちゃんサロンやわくわく広場を実施しました。参加している親子の中には子育ての悩みを持ち継続的な相談につながっているケースもあり、気軽に参加できる場の必要性を感じています。今後も、実施方法・内容等を検討していく必要があります。 				
保健相談センター 7,368,470円 P170									
赤ちゃんの駅整備事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 赤ちゃんの駅を広く知らせるため、ホームページ・ひだか市子育て応援マップ・子育て応援パンフレット「きらきら」に設置施設の利用案内を掲載しています。 調乳用ポットを設置したことにより、容易に授乳ができるよう改善しました。 			<ul style="list-style-type: none"> 車移動等の方が多いためか、利用の頻度が少ないですが、より利用しやすい環境の改善に努めます。 新規協力店舗の確保が課題であり、今後も広報ひだか、ホームページ等により周知に努めます。 				
子育て応援課 27,611円 P131									
子育て応援隊支援事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 子育て中の保護者に対し、広場等の場所を提供することにより、保護者の子育て不安の解消、相談できる友人の確保などの支援ができました。 応援隊スタッフを対象に、今年度はいざという時のための「救急救命講習」を行い知識の向上を図りました。 			<ul style="list-style-type: none"> 応援隊スタッフを確保することが課題となっています。 広報ひだかへの掲載、ホームページを活用するなど、スタッフの募集と事業のPRを継続していきます。 				
子育て応援課 123,529円 P131									

子育て短期支援事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の入院や就労による、ショートステイの利用と、保護者の就労、通院等によるトワイライトステイの利用があり、安心した子育てに貢献できました。 ・母子・父子家庭を優先利用とすることで、ひとり親世帯の支援に努めました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子家庭の保護者の就労等による利用が増えています。今後も適正な事業の実施により、児童の養育が困難な家庭の福祉の向上に努めます。
子育て応援課			
1,476,500円 P132			
子ども医療費支給事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校3年生までの入通院にかかる医療費の窓口無料化により、保護者の経済的負担の軽減と利便性を図ることができました。 ・ホームページ及び広報ひだか、子育て応援パンフレット「きらきら」で周知するとともに支給案内のパンフレットにより制度の周知に努めました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費（助成額）が増加しているため、ホームページ等を活用し疾病予防を呼びかけるとともに、対象とならない災害給付適用による医療費が子ども医療費として誤請求されることがあるため、受給者並びに各機関へ制度の周知を行い医療支給費の適正化に努めます。
子育て応援課			
151,467,936円 P132			
児童手当等支給事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当、児童扶養手当及び特別児童扶養手当を円滑に支給できるよう、事務を執行しました。 ・制度内容について、広報ひだか、ホームページ等により周知を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度内容について、国の動向に合わせて広報等で周知します。
子育て応援課			
1,536,494円 P133			
里親普及促進事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・広報ひだかに里親制度講座の記事を掲載し、制度の普及に努めました。 ・児童相談所、児童養護施設と連携し、市民まつりで里親制度PRを行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・里親制度への理解を深めるため、広報等で周知を行い、児童福祉の増進を図っていきます。
子育て応援課			
9,000円 P133			
児童福祉推進事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援事業の情報提供及び子ども・子育て支援事業計画及び次世代育成支援事業計画（第2期）の進捗状況について、児童福祉審議会において、審議しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉審議会において適切に調査審議が行えるよう、児童福祉に関する情報及び資料の提供に努めます。 ・子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行い計画の実現に努めます。
子育て応援課			
113,000円 P134			
地域子育て支援センター運営事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て親子の交流の場の提供と、子育ての不安等に関する相談、援助を行い、地域の子育てに関する情報提供を行うことができました。 ・保育園を運営する民間事業者の専門的な技術・知識を活用することで、子育てに関する支援を図ることができました。 ・市内4か所の子育て支援拠点と連携会議を開催したことで情報共有ができました。 ・平成30年4月開設に向け、備品等を購入し施設の充実を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに不安を抱える家庭にきめ細かな支援を行うため、地域の子育て支援の情報収集、提供に努めます。また、地域の子育て関係機関と連携を図り、子育て支援の充実に努めます。
子育て応援課			
21,188,520円 P134			
乳児家庭全戸訪問事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・出生後、早期に保護者からの相談を受けることができ、支援につなげることができました。 ・新生児訪問実施数が増加したことにより、乳児家庭全戸訪問事業による訪問数は減少しましたが、専門職（助産師・保健師）が訪問することにより保護者の不安にタイムリーに対応することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職（助産師・保健師）の訪問を希望する家庭が増加しており、出生後、早期に支援を開始するためにも、全戸訪問の内の新生児訪問の割合を増やしていく必要があります。
保健相談センター			
1,012,396円 P171			
福祉幼児教室運営事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した教室運営と丁寧なかかわりにより、発達の遅れがあっても幼稚園または保育園など、集団生活への移行に向けた親子の支援ができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・より専門的にかかわりができるように、職員の能力向上に努める必要があります。
子育て応援課			
4,215,960円 P135			

養育支援訪問事業 保健相談センター 0円 P171	A	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童家庭に対する継続的な保健指導により、養育上の諸問題への対応と育児相談ができ、虐待の防止が図れました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・サービスを必要とする家庭に適切な対応ができるよう、関係機関との連携を図ります。
要保護児童対策事業 子育て応援課 155,244円 P135	A	<ul style="list-style-type: none"> ・構成機関の協力と相互の連携が得られ虐待防止が図れました。 ・関係機関との共通認識を図るため、児童虐待防止対応マニュアルの改訂を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童等の発見について、各関係機関との更なる連携強化を図ります。
児童手当支給事業 子育て応援課 876,860,000円 P144	A	<ul style="list-style-type: none"> ・法令等に基づき、児童手当の支給を適正に行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の動向など情報収集に努め、適正な支給を実施します。
児童ふれあいセンター維持管理事業 子育て応援課 5,148,305円 P147	A	<ul style="list-style-type: none"> ・おたんじょう会、水遊び、ミニ運動会、クリスマス会、センターまつりなどの実施により、保護者間の交流や子どもの育成支援をすることができました。 ・行事を充実させたことにより、利用者数が増加しました。 ・施設の危険箇所について修繕を行い、利用者の安全確保を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交流の場を必要としている親子が気軽に利用できるよう周知を図っていきます。 ・引き続き施設の点検を行い、利用者の安全確保を図っていきます。
高根児童室維持管理事業 子育て応援課 4,386,983円 P147	A	<ul style="list-style-type: none"> ・おたんじょう会、リズム遊び、おはなし会、親子ヨガ、クリスマス会などの実施により、子ども同士や保護者間の交流を支援することができました。 ・利用者が安心して遊べるよう、適切な施設管理に努めました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、子ども及び保護者の交流の場として利用してもらえるよう周知を図っていきます。 ・定期的に未就園児等を対象とした事業を開催し、利用者の増加に努めます。 ・利用者が安全で安心できるよう施設管理を行います。
ちびっ子広場維持管理事業 子育て応援課 2,576,234円 P148	B	<ul style="list-style-type: none"> ・遊具の点検、修繕など広場の安全管理に努めたため、事故等の発生を予防することができました。 ・高萩地区ちびっ子広場の簡易トイレが破損したため、簡易トイレの設置工事を行い利用者の安全確保に努めました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理を依頼している自治会と連携し、広場の適正な利用、遊具等の不備の早期発見、適切な対応により、安全管理に努めます。
ファミリーサポートセンター運営事業 子育て応援課 2,857,318円 P136	A	<ul style="list-style-type: none"> ・利用会員及び協力会員の募集、講習、会員間の相互援助支援を行い、子育て支援を促進することができました。 ・新規協力会員の講習会を年1回から年2回にしたことで、協力会員への登録の機会が増え登録者の増加につながりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用会員及び提供会員の登録者を増やすため、広報や行政情報コーナーを利用し事業の周知を図っていきます。
家庭児童相談室運営事業 子育て応援課 3,178,529円 P136	A	<ul style="list-style-type: none"> ・特に虐待が心配される家庭への繰り返しのフォローや支援を行い、きめ細かい対応、育児支援ができました。 ・市内小中学校及び学童保育室を訪問し、家庭児童相談室の周知を行いました。 ・虐待の相談件数は増加しているものの、障がい相談の件数の減少により全体の相談件数は減少しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規の相談件数を増やし、より多くの相談に対応できるように、広報ひだかへの掲載のほか、公共施設等でチラシの配布を行い、家庭児童相談室の周知を図ります。

未熟児養育医療費支給事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費を給付することにより、保護者の経済的負担を軽減し、安心して治療が受けられる環境づくりができました。 ・出生後すぐに保護者が申請手続きに来所するため、支援が必要な可能性の高い未熟児について担当保健師が早期に情報を把握し、申請時に保護者との関わりをつくることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度について、適切な情報提供ができるよう努めます。
保健相談センター			
2,732,212円 P177			
子育て利用者支援事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て利用者支援事業（基本型）の執行体制を整えることができました。 ・保健相談センターと事業実施に向けた協議を行いました。 ・平成30年4月からの事業実施に向け備品等を購入し、支援体制の整備を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て利用者支援事業（基本型）と母子保健利用者支援事業（母子保健型）との連携について、共通認識及び理解を深めていく必要があります。
子育て応援課			
3,383,742円 P137			
母子保健利用者支援事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健利用者支援専門員として助産師を雇用したことにより、妊娠期からの継続的な個別支援において専門的な対応を行うことができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数が増加し妊娠期からの継続的な個別支援を行うことができました。より多くの方に利用してもらえるように今後も事業のPRをしていく必要があります。
保健相談センター			
2,676,334円 P172			
子育て世代公共施設利便性向上事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の入口近くに優先して駐車できる子育て応援駐車場「きらきらスペース」を設置したことにより、妊婦さんや子ども連れの親子が安心して車から乗り降りできるようになりました。 ・文化体育館「ひだかアリーナ」駐車場にきらきらスペースを設置しました。 ・キッズコーナーを設置したことにより、多くの親子が利用しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた駐車スペースに設置しているために、全ての利用者が同時に利用することができません。 ・子育て家庭が安心して、公共施設を利用できるよう改善に努めていきます。
子育て応援課			
259,200円 P137			
産前産後家庭サポート事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・サポーターの募集、講習会を実施しました。利用者から依頼を受け、援助活動を行い子育て支援の促進につなげることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・サポーター及び利用者 に事業を広報やホームページ、チラシ等を活用し事業の周知を図っていきます。
子育て応援課			
121,000円 P138			
ファミリーサポートセンター利用促進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・新規の利用会員へ利用料金の助成を行ったことで利用の促進をすることができ、登録者の増加につながりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者に対する助成方法の検討を行い、平成30年度より補助金交付要綱を作成し実施しています。 ・ホームページ、広報等を活用し周知を図っていきます。
子育て応援課			
34,450円 P138			
地域子育て支援拠点充実事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページに「子育てレポート」を掲載し、各拠点の行事などの情報を発信しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高根児童室の室内遊具等は、平成18年の開設当初に整備、購入した物であり、経年劣化による汚れや破損が目立ちます。 ・子育て支援拠点は、利用者が安心して安全に利用できる施設として、室内遊具等のリニューアルをする必要があります。
子育て応援課			
0円 —			
地域交流ひろば設置促進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流ひろばを設置したことにより、子どもたちと地域の関わり、また世代間の交流が図れ自治会内のコミュニティの活性化につながりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ひろばを開設することが課題となっています。ひろばの開設につながるよう、ホームページ、広報、チラシ等を活用し周知をしていきます。
子育て応援課			
676,319円 P139			

子育て総合支援センター開設事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の保護者の意見を取り入れた設計に基づいた施設に改修しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の保護者の意見を反映した施設が整備できましたが、平成30年4月以降は利用実態や利用者の声を収集・分析し、施設の安全に配慮しつつ充実した事業の展開を図る必要があります。
子育て応援課			
87,542,991円 P139			
結婚活動支援事業	B	<ul style="list-style-type: none"> ・募集人員（男性12人・女性12人）に対し、定員以上の申し込みがあり（男性28人・女性22人）、ニーズが認められました。 ・市内各所での実施により、参加者が日高市の魅力に改めて触れることや定住意識を持つことができました。 ・少子化の要因となっている未婚化や晩婚化を解消するために婚活イベントを実施することで、結婚を希望する若者に出会いの場を提供することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人のプライバシー及び成婚までの期間の課題により、成婚件数や定住件数を成果指標とすることが困難な状況です。 ・出会いの場の提供として、ニーズに対応すべき事業の内容や実施回数の確保をしていく必要があります。 ・小人数規模のイベントで効果が上がっていますが、今後は年代ごとや同じ趣味など、話しやすい環境での出会いの場の創出が必要です。
福祉政策課			
172,800円 P110			
多子世帯応援事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・多子世帯に対して紙おむつ等の育児用品カタログを配布し、援助を行うことで、経済的不安を解消することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、広報、チラシ等を活用し周知をしていきます。
子育て応援課			
1,260,000円 P140			

施策4-(2) 多様な保育サービスの提供と子育て環境の充実【子育て応援課】

(施策の展開)
 家庭環境や就労状況などの変化に伴う多様な保育ニーズに対応するため、病後児保育、一時的保育、幼稚園の預かり保育などの一層の充実に努め、子育てしやすい環境づくりを推進し、保育所待機児童対策に取り組みます。
 就労などにより家庭が留守になっている小学生の健全育成を支援するため、学童保育室の充実に努めます。

(成果指標)		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
保育所入所待機児童数(人)	目標値	—	—	0	0	0	0	0	
	成果値	3	0	0	0				

[当該年度の成果値の分析・評価] (Check)
 平成29年度においても待機児童0人を達成しましたが、待機児童該当の算出要件が厳格化され、これまで待機児童にならない児童が対象となったため、保育士の加配が必要な児童の入所など審査において一層の配慮を行う必要があります。

[平成30年度目標に向けての取組] (Action)
 待機児童該当要件の厳格化が行われましたが、引き続き待機児童を出さないように入所申込及び審査で聞き取りを徹底して、保育士の確保に努めながら、適正な受け入れを実施していきます。

【事務事業評価】
 (Check)・(Action)

事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課 経費			
保育所等入所事務	A	・保護者の就労などにより保育の必要を求められる児童に対し、適正な入所審査を実施し、保育所等への入所決定が行えました。	・保育所の入所申込みは、多様なニーズにより全員が第一希望の保育所への入所ができる状況ではありませんが、保護者との連絡を密にし、最大限に希望範囲内の保育所へ入所できるように受け入れ施設側及び保護者との調整が必要です。今後も保護者の要求を見極めながら適正な入所事務を行います。
子育て応援課 213,044円 P140			
保育料徴収事務	A	・保育料収入を保育に必要な経費に充てる事ができ安心して安全な保育環境を維持できました。 ・保育料の滞納防止のため、児童手当が支給される保護者へ働きかけ保育料分を充当させることができました。	・保育料が未納になってしまった保護者に対し、連絡を定期的に行い納入意識が無くなるように働きかけていきます。また、口座振替による納入を全保護者が行うように働きかけます。
子育て応援課 208,815円 P141			
家庭保育室児童保育委託事業	A	・保護者の就労等により保育を必要とする3歳未満児の保育を市外の家庭保育室へ委託する事業ですが、低年齢児で年度末と入所が困難である条件にもかかわらず、保護者の就労に応えるべく入室させることができました。	・新制度移行前から運営されている家庭保育室への委託事業なので、案内する事業所数も少なく、市民への施設の提案も少なくなることが予想されます。
子育て応援課 37,000円 P144			
民間保育園等児童保育委託事業	A	・保護者の就労等により保育を必要とする児童の保育を市内民間保育園及び管外民間保育所(園)へ委託したことにより、児童の心身の健全な発達と保護者の生活の安定を図ることができました。	・民間保育所(園)への委託料は、国の通知により保育単価が定められています。各施設により単価や加算額が異なり、委託料の確定が年度末になり施設からの請求も遅れがちです。計算誤りや請求漏れが無いよう、引き続き書類審査や支払事務を適正に行います。
子育て応援課 600,064,260円 P145			

民間保育園等特別 保育支援事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・保育内容の充実強化及び運営の安定を図るため、特別保育事業等を実施する民間保育園又は幼稚園に補助金を交付しました。 ・社会福祉法人同仁学院において一時的保育事業の業務委託を実施し、緊急に保育を必要とする保護者に対する子育て支援を行ないました。 ・フレンド幼稚園の認定こども園への移行に伴い、園舎の立替工事に対し施設整備補助金を交付しました。このことにより幼稚園機能に併せ保育機能を66名分、新たに確保することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間保育園及び幼稚園が、健全に児童を育成できる施設としての提供体制を確保できるよう、今後も国・県の補助を利用しながら各園への支援を行います。
子育て応援課			
199,433,400円			
P145			
学童保育室維持管理 事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校就学児童等に家庭に代わる生活の場として、1施設増設し市内14学童保育室を提供しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・共働き家庭の増加等により入室希望の児童は増えています。今後は、入室申し込みの際に聞き取りや提出書類で、厳格な審査で適正な入室決定をするように努めます。 ・施設の維持管理については、小学校の余裕教室を利用した学童保育室もあるため、利用者との意見を調整しながら対応に努めます。
子育て応援課			
267,893,925円			
P148			
公立保育所保育運 営事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の就労等により保育を必要とする児童を公立保育所へ入所させ、児童の心身の健全な発達と保護者の生活の安定を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・園庭開放などを通じて、保育所の情報提供に努めます。 ・児童に危険が及ぶことが無いように、定期的に遊具のメンテナンスを行い保育環境の整備を行ないます。
子育て応援課			
150,234,729円			
P149			
私立幼稚園就園支 援事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園設置者が行う入園料及び保育料の減免措置に対し補助を行うことで、市内外の私立幼稚園に児童を通わせる保護者の経済的軽減を図ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・迅速な補助を行うため、私立幼稚園と連絡を密にし、過払いが無いように努めます。 ・就園奨励費の算定事務が基幹システムと連携していないこともあり、保護者の異動情報が遅れ補助金の支払い後に返戻を要する場合がありますので、システムの導入を検討する必要があります。
子育て応援課			
88,663,300円			
P150			
地域型保育事業の 認可事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・児童を受け入れる保育施設が、保護者が安心して預けられる施設としての基準を満たしていると確認できました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童が健全に育成できる環境であるか、保育需要に対応する施設なのかを慎重に見極め、適正に審査し認可できるように努めます。
子育て応援課			
0円			
—			
子どものための教 育・保育給付事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣市の川越市で認定こども園が開設され、給付事業対象施設へ入園している児童数が増加しましたが、施設との情報交換を密にとり、保育環境の充実が図られました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度より市内初の認定こども園として、フレンド認定こども園が開設されるため、給付額の大幅な増加が見込まれます。
子育て応援課			
65,114,524円			
P146			

施策4-(3) ひとり親家庭などの自立支援【子育て応援課】

(施策の展開)									
ひとり親家庭などが社会的、経済的に安定した生活を送ることができるようにするため、相談体制の充実と各支援制度の積極的な活用を図ります。									
母子家庭の母や父子家庭の父が安定した職に就けるようにするため、資格などの取得に対する支援の充実を図ります。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
母子・父子家庭自立支援給付金受給者のうち就業に至った割合 (%)	目標値	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	成果値	100.0	100.0	100.0	100.0				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
休業期間終了者すべて、就労に結びつきました。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
母子家庭等の生活の負担軽減を図りながら、就職の際に有利かつ生活安定に資する資格が取得できるよう就業支援を行い母子家庭等の自立促進に繋げていきます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)				改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)			
担当課 経費									
主要な施策の成果説明書頁									
ひとり親家庭等医療費支給事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年1月から医療費の窓口無料化を実施し、中学3年生までの自己負担金を廃止したことにより、受給者の利便性の向上と経済的負担の軽減を図ることができました。 				<ul style="list-style-type: none"> 医療費支給について、請求に基づき、引き続き適正な事務処理を行います。 制度の周知を行い、医療支給費の適正化に努めます。 			
子育て応援課									
23,708,471円 P141									
母子及び父子家庭自立支援事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 高等職業訓練促進給付金受給者が、資格取得に向けて養成機関で受講できるよう継続して支援を行いました。 専任の母子・父子自立支援員を設置したことで相談支援の幅が広がり、日常生活における不安の解消や就業の促進につながり自立に向けた取り組みをすることができました。 ハローワークと連携し、定期的に就労相談を実施したことで就労につながりました。 				<ul style="list-style-type: none"> 高等職業訓練促進給付金の認定事務については個々に違いがあり、判断が困難な場合があることから、県に指導を求めするなど、適正な審査を行っていきます。 母子・父子自立支援員による、相談体制の充実、就労支援に向け関係機関等と連携強化を図り、ひとり親家庭の自立に向けた就業促進を行っていきます。 広報や窓口での案内等をとおして、対象者に情報提供していきます。 			
子育て応援課									
5,098,988円 P142									
助産施設及び母子生活支援施設入所措置事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の利用者はありませんでした。 				<ul style="list-style-type: none"> 保護が必要な母子等を早期に適切な措置につなげるため、引き続き当該制度や自立支援に係る福祉制度等の周知を図っていきます。 			
子育て応援課									
0円 P142									
児童扶養手当支給事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 資格に疑義がある場合の調査等に加え、関係機関等との連絡調整も速やかに行うことができました。 				<ul style="list-style-type: none"> 制度については、広報ひだか、ホームページ、窓口等で周知していますが、内容に変更が多いことから常に国の情報を把握し、対応に努めていきます。 認定に関する資格審査を適確に行っていきます。 			
子育て応援課									
195,750,640円 P146									
ひとり親家庭児童就学支度金支給事務	A	<ul style="list-style-type: none"> 該当する世帯への周知が図れました。 該当する世帯からの申請がすべて期限内に受理し処理できました。 				<ul style="list-style-type: none"> 該当世帯が漏れなく申請できるよう、引き続き周知に努めます。 			
子育て応援課									
0円 —									

母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・県との連携により、申請から決定まで適切に事務を進めることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務が円滑に進むよう、引き続き、県との連携に努めます。
子育て応援課			
0円			
—			

施策5-(1) 高齢者の暮らしの支援【長寿いきがい課】

(施策の展開)									
在宅での生活には個々に応じた多様な支援が必要であるため、在宅福祉サービスなど支援体制の整備を行います。									
高齢者への虐待を早期発見し、虐待防止に努めるとともに、地域における見守り活動を推進し、高齢者が安心して暮らせるまちづくりを進めます。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
—	目標値								
	成果値								
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課 経費									
主要な施策の成果説明書頁									
在宅高齢者支援事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉サービスについて、ホームページや、広報ひだかに掲載するとともに、パンフレットを作成し、介護保険サービス申請者等に窓口で配布しました。更に、65歳到達者への介護保険被保険者証送付時に高齢者福祉サービスの一覧(チラシ)を同封し、情報提供方法の充実を図りました。また、民生委員、介護保険事業者等に対しても高齢者福祉サービスについて説明し、申請の奨励を依頼しました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が送れるようにするとともに、認知症やひとり暮らしなどにより、さまざまな生活課題を抱え、社会的な支援を必要とする高齢者への支援の充実を図る必要があります。 ・要援護高齢者を対象に高齢者福祉サービスを実施しており、サービスの決定、廃止等の異動が多いのが特徴です。そのため、サービスの対象となるべき利用者に適切に情報が提供できるよう、広報ひだかのほか、個別の周知に努めます。 				
長寿いきがい課 5,731,543円 P152									
老人ホーム入所措置事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上で在宅において日常生活を営むのに支障のある高齢者に対して、心身の状況、その他置かれている環境等の状況を勘案して、養護老人ホームに継続して入所措置しました。また、特別養護老人ホームに継続して入所措置していた高齢者について、施設及び養護者と連携を図り、措置から養護者による契約にすることができ、措置が解除となりました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展により、日常生活に支障のある高齢者の増加が見込まれ、援護を必要とする高齢者の異変の早期発見のために関係機関の連携による見守りネットワークを強化していく必要があります。 ・養護老人ホームの基準単価は、老人福祉法に基づくものであるため、全国一律の基準で行われている事業です。 				
長寿いきがい課 4,845,172円 P152									
高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査の結果に基づき、高齢者福祉計画・介護保険事業計画が策定できました。 ・高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会を4回開催し、委員からの意見を聴取し、計画に盛り込むことができました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・次期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に係る策定委員会において、活発な議論ができるように運営方法を工夫したいと思います。 				
長寿いきがい課 2,641,000円 P153									

施策5-(2) 生きがいきづくりや社会参加活動の促進【福祉政策課】

<p>(施策の展開) 高齢者の生きがいきづくりや社会参加や活動を促進するため、老人クラブやシルバー人材センターの自主的な活動を支援するとともに、高齢者が経験や能力を生かし、さまざまな市民活動に自主的に参加できるよう支援します。 ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯を地域全体で支えていくため、民生委員や社会福祉協議会との連携強化を図ります。 高齢者の生きがいきづくりや社会参加活動の拠点として、総合福祉センターの利用の充実を図ります。</p>																																					
<p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合福祉センターの利用者数(人)</td> <td>目標値</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>135,000</td> <td>135,000</td> <td>138,000</td> <td>139,000</td> <td>140,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>成果値</td> <td>137,227</td> <td>134,540</td> <td>142,753</td> <td>128,527</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>[当該年度の成果値の分析・評価] (Check) 平成28年度をもってデイサービスセンターが終了し、平成29年度に当該エリアを子育て総合支援センターとして改修工事を行ったこと及び施設工事に伴う貸室の利用制限により、前年度から利用者数が減少しました。</p> <p>[平成30年度目標に向けての取組] (Action) 施設の経年劣化が進んでおり、利用者が安全に施設利用ができるよう計画的に施設修繕を行う必要があります。また、施設の改修や魅力ある事業展開・PRを進め、更なる利用者の増加に努めます。</p>										H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率	総合福祉センターの利用者数(人)	目標値	—	—	135,000	135,000	138,000	139,000	140,000			成果値	137,227	134,540	142,753	128,527				
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率																													
総合福祉センターの利用者数(人)	目標値	—	—	135,000	135,000	138,000	139,000	140,000																													
	成果値	137,227	134,540	142,753	128,527																																
<p>【事務事業評価】 (Check)・(Action)</p>																																					
<table border="1"> <tr><td>事務事業名</td></tr> <tr><td>担当課</td></tr> <tr><td>経費</td></tr> <tr><td>主要な施策の成果説明書頁</td></tr> </table>	事務事業名	担当課	経費	主要な施策の成果説明書頁	<p>評価 ランク</p>	<p>評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)</p>	<p>改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)</p>																														
事務事業名																																					
担当課																																					
経費																																					
主要な施策の成果説明書頁																																					
<table border="1"> <tr><td>老人クラブ支援事業</td></tr> <tr><td>長寿いきがい課</td></tr> <tr><td>1,648,600円</td></tr> <tr><td>P153</td></tr> </table>	老人クラブ支援事業	長寿いきがい課	1,648,600円	P153	A	<ul style="list-style-type: none"> 老人クラブが地域社会の担い手として地域で活発に活動ができるよう育成・強化することができました。 高齢者の積極的な地域社会への参加や自主的な活動(地域の道路清掃、児童の登下校時の交通活動、防犯パトロール、スポーツ活動、教養講座の実施等)の促進を図ることができました。 元気な高齢者が独居高齢者への一声活動など地域の助け合いや支え合い活動などの地域貢献活動を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者人口は増大していますが、反対に老人クラブへの加入者は減少傾向にあります。 老人クラブで指導的役割を担ってきた人が引退されるのに際し、後継者がいないという理由でクラブを解散したり、会員数が減少して存続が難しいという相談が多くあり、会員加入の促進や老人クラブ運営の相談に協力していく必要があります。 平成29年度末をもって日高市老人クラブ連合会から高萩地区協議会が脱退し、連合会加入クラブは高麗川地区協議会のみとなりました。来年度は運営の相談に協力していく必要があります。 																														
老人クラブ支援事業																																					
長寿いきがい課																																					
1,648,600円																																					
P153																																					
<table border="1"> <tr><td>シルバー人材センター支援事業</td></tr> <tr><td>長寿いきがい課</td></tr> <tr><td>11,710,000円</td></tr> <tr><td>P154</td></tr> </table>	シルバー人材センター支援事業	長寿いきがい課	11,710,000円	P154	A	<ul style="list-style-type: none"> 健康で働く意欲のある高齢者に対し、豊かな経験や能力を生かした就業機会を提供することで、高齢者の積極的な社会参加につながりました。 不況下の状況で、事業実績が前年比契約金額0.44%減となりましたが、会員の就業率は前年度93.2%から96.6%に向上しました。シルバー人材センターでは、高齢者を支える地域の重要な組織として、地域に密着した仕事を提供するとともに、ボランティア活動も実施するなど、地域社会づくりに貢献しながら事業展開を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 会員は、加齢による自分では感じない箇所や慣れによる過信等で事故が起こる可能性があるため、事故防止対策や安全・健康に関する研修を実施するなど、安全・適正就業に努めていく必要があります。 																														
シルバー人材センター支援事業																																					
長寿いきがい課																																					
11,710,000円																																					
P154																																					
<table border="1"> <tr><td>総合福祉センター維持管理事業</td></tr> <tr><td>福祉政策課</td></tr> <tr><td>93,171,121円</td></tr> <tr><td>P110</td></tr> </table>	総合福祉センター維持管理事業	福祉政策課	93,171,121円	P110	A	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による管理業務は、施設の平等利用の確保、効率的な運営、サービス向上などが図られ、適正な施設運営が維持できました。 子育て総合支援センターの改修工事その他の改修工事の際に、利用者可能な限り影響が出ないよう配慮しながら実施することができました。 施設の工事・修繕概要や施設利用に関する情報について、ホームページで利用者等に提供することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の経年劣化が進んでおり、利用者が安全に施設利用ができるよう、計画的に施設の修繕を行う必要があります。 																														
総合福祉センター維持管理事業																																					
福祉政策課																																					
93,171,121円																																					
P110																																					

<p>敬老事業</p>	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世代間交流事業により世代間の親睦を深め、若年層に敬老精神を培う機会となりました。 ・敬老祝金を節目支給することにより、敬老の意を表するとともに長寿を祝福することができました。 ・自ら健康に気を配り、元気に生活している高齢者を褒賞する「健康シニア褒賞」により、高齢者の健康意識の一層の向上が図れ、医療費や介護給付費の抑制に寄与しました。なお、「健康シニア褒章」は平成28年度まで「おたっしや褒章」として実施していましたが、介護保険制度に着目した選考方法を取り入れ、名称を変更しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度で日高市敬老祝金支給条例を廃止し、敬老祝金の支給は終了としました。来年度は敬老記念品として新たな支給方法を検討します。
<p>長寿いきがい課 11,018,462円 P154</p>		
<p>シニアいきいき交流会推進事業</p> <p>長寿いきがい課 230,000円 P155</p>	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の孤立化の防止を図るため、仲間づくりに資する交流の機会を作ることができました。 ・今年度より全3回の実施に変え小規模化し、また、それぞれ異なる内容・会場で実施したことにより、前年と比べ参加者間の距離が縮まり、より深い交流を図ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始初年度とは違った形で実施したため、のべ参加人数が減ってしまいました。参加者のアンケート結果等を基に、次年度以降の交流会の内容等について再度検討を行っていくこととしています。

施策5-(3) 介護保険の充実【長寿いきがい課】

(施策の展開) 加齢に伴い介護が必要となった人に介護支援、機能訓練、看護などのサービスを提供し、その能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービスの充実や保険給付などを行います。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
要介護認定者の割合 (%)	目標値	—	—	10.3	11.0	11.5	12.0	12.5	
	成果値	9.3	9.2	9.5	9.6				
地域密着型サービス事業所数 (か所)	目標値	—	—	10	11	14	14	14	
	成果値	6	6	10	11				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕 (Check)									
65歳以上の高齢者人口は増加しており、要介護度が重度化する傾向にある75歳以上人口も増加しています。65歳以上の要介護認定者数も増加していますが、増加人数が前年度の約1/3となったため、要介護認定の割合は微増となっています。 新たな種類の地域密着型サービスである定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が市内に1か所開所されたため、平成29年度の成果値が増加しました。									
〔平成30年度目標に向けての取組〕 (Action)									
いくつになっても、住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう介護予防・日常生活支援総合事業の推進、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を行います。 第7期日高市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス事業所の整備に向けて取り組めます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課 経費									
主要な施策の成果説明書頁									
介護保険特別会計 繰出事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・保険給付費及び地域支援事業費の市法定負担分を支出しました。 ・介護保険制度を円滑に運営するため、事務費の全額を支出しました。 ・低所得者の保険料軽減に係る費用を支出しました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者、要介護・要支援認定者の増加に伴い、必然的に事務費が増加しましたが、引き続き経費節減に努めます。 				
長寿いきがい課									
589,216,080円 P155									
公的介護施設等整備補助事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が住み慣れた地域において、安心して暮らしていくための施設整備を進めるために補助するものです。 ・平成29年度は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所1か所の整備に係る費用の一部を補助しました。これにより、市内に新しい種類の介護サービス事業所が開所しました。 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を設置する法人に対し、事業所の運営に係る費用の一部を補助し、一定の利用者を確保するまでの運営を支援しました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備を行った場合には、市民に知っていただくため、PRに努めていきます。 				
長寿いきがい課									
2,141,000円 P156									
低所得者の利用者負担軽減事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人が運営する施設等で介護サービスを利用した生計が困難な低所得者の利用者負担軽減を図ることができます。 ・平成29年度は、社会福祉法人から助成金の交付申請はありませんでした。 			<ul style="list-style-type: none"> ・低所得者の利用者負担軽減制度について、ホームページ等でPRに努めていきます。 				
長寿いきがい課									
0円 P156									
介護保険一般管理事務【介護】	A	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会等の開催を最小限に抑えることにより、効率の良い運営ができました。 ・説明会等に出席することにより、新たな制度等に対して適切に対応ができました。 ・被保険者証を送付する際に、高齢者福祉に関する情報についても併せて通知することで、更なる周知を図ることができました。 ・窓口業務などの事務委託を行い、市民サービスの向上と事務負担の軽減に努めました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者証を送付した時期において、その内容に対する問い合わせが少なくなるよう、介護保険事業のPRに努めていきます。 				
長寿いきがい課									
9,860,183円 —									

介護保険電算処理 事務【介護】	A	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険システムの保守、サポートを受けることにより、安定したシステム稼働ができました。 ・通知書の印刷から封入を一括して委託することにより、短い期間で効率よく発送ができました。 ・介護報酬改定等に関する改正に伴い、介護保険システムの改修を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの円滑な運用のため、改善を希望する点については、引き続き、業者に要望していきます。 ・今後も介護保険制度の改正に対応するため情報収集に努め、業者と連携の上、事務を進めていきます。
長寿いきがい課 9,343,728円 —			
介護保険料賦課徴 収事務【介護】	A	<ul style="list-style-type: none"> ・通知発送の延滞や未発送は無く、日程等において計画どおりに事務の遂行ができました。 ・発送時の郵便料金については、郵便区内特別郵便物を活用し、効率良く発送できました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・普通徴収者の口座振替について、引き続き周知、依頼を図っていきます。
長寿いきがい課 1,615,953円 —			
介護保険認定審査 会事務【介護】	A	<ul style="list-style-type: none"> ・介護認定は、原則として申請日から30日以内に行うことになっており、平成29年度においては、平均して31.9日で認定を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護認定結果について、重い認定を受けることが、あたかも得であるような認識を持たないよう、介護保険事業のPRに努めていきます。 ・申請から認定が出るまでの期間の平均が、30日を上回ってしまいました。30日以内に認定結果が出るよう、調査員、主治医に迅速な書類提出を引き続き促していきます。 ・介護認定の結果に対しての意見を数件受けましたが、認定に対する不服申立てに至ることはありませんでした。結果に関する説明は、懇切、丁寧に行うよう努めていきます。
長寿いきがい課 3,619,498円 —			
要介護認定事務 【介護】	A	<ul style="list-style-type: none"> ・介護認定は、原則として申請日から30日以内に行うことになっており、平成29年度においては、平均して31.9日で認定を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護認定結果について、重い認定を受けることが、あたかも得であるような認識を持たないよう、介護保険事業のPRに努めていきます。 ・申請から認定が出るまでの期間の平均が、30日を上回ってしまいました。30日以内に認定結果が出るよう、調査員、主治医に迅速な書類提出を引き続き促していきます。 ・軽度の人については、基本チェックリストによる判定のみでサービス利用ができることもあるため、介護予防・日常生活支援総合事業等の制度の周知と窓口での適正な申請案内に努める必要があります。
長寿いきがい課 19,779,188円 —			
趣旨普及事務【介 護】	A	<ul style="list-style-type: none"> ・満65歳になり、第1号被保険者となる人全員に、パンフレットを郵送することにより、必ず介護保険制度を目にする機会を作りました。 ・窓口に来庁された市民に対して、パンフレットで説明することにより、基本的な事項が分かりやすかったとの意見がありました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての人に制度の趣旨を理解してもらえよう、周知方法を工夫します。 ・介護サービス利用時に限らず、出前講座などを活用し、介護保険制度を周知する機会を増やします。
長寿いきがい課 168,264円 —			
居宅介護サービス 費給付事業【介 護】	A	<ul style="list-style-type: none"> ・保険給付については、サービスの利用状況に応じ、埼玉県国民健康保険団体連合会の審査を経て、サービス提供事業者（介護保険事業者）に適正に支払われました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所が制度の理解を深め、不適切なサービス提供や不正請求を行わないよう、引き続き、趣旨普及や給付適正化に努めます。
長寿いきがい課 1,198,819,087円 —			

<p>特例居宅介護サービス費給付事業【介護】</p> <p>長寿いきがい課 0円</p> <p>—</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> ・特例居宅介護サービス費の給付については、介護認定の効力発生前にサービスの利用を認めています。 ・保険給付については、一旦、被保険者がサービス利用料の全額をサービス提供事業者を支払った上、保険者（市）にその領収書を添付し、請求することが必要となります。保険者（市）は、請求内容が必要と認められる場合は、9割又は8割を給付するものです。 ・平成29年度における利用はありませんでした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所が制度の理解を深め、不適切なサービス提供や不正請求を行わないよう、引き続き、趣旨普及や給付適正化に努めます。
<p>地域密着型介護サービス費給付事業【介護】</p> <p>長寿いきがい課 291,780,165円</p> <p>—</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> ・保険給付については、サービスの利用状況に応じ、埼玉県国民健康保険団体連合会の審査を経て、サービス提供事業者（介護保険事業者）に適正に支払われました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所が制度の理解を深め、不適切なサービス提供や不正請求を行わないよう、引き続き、趣旨普及や給付適正化に努めます。
<p>特例地域密着型介護サービス費給付事業【介護】</p> <p>長寿いきがい課 0円</p> <p>—</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> ・特例地域密着型介護サービス費の給付については、介護認定の効力発生前にサービスの利用を認めています。 ・保険給付については、一旦、被保険者がサービス利用料の全額をサービス提供事業者を支払った上、保険者（市）にその領収書を添付し、請求することが必要となります。保険者（市）は、請求内容が必要と認められる場合は、9割又は8割を給付するものです。 ・平成29年度における利用はありませんでした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所が制度の理解を深め、不適切なサービス提供や不正請求を行わないよう、引き続き、趣旨普及や給付適正化に努めます。
<p>施設介護サービス費給付事業【介護】</p> <p>長寿いきがい課 1,297,866,786円</p> <p>—</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> ・保険給付については、サービスの利用状況に応じ、埼玉県国民健康保険団体連合会の審査を経て、サービス提供事業者（介護保険事業者）に適正に支払われました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所が制度の理解を深め、不適切なサービス提供や不正請求を行わないよう、引き続き、趣旨普及や給付適正化に努めます。
<p>特例施設介護サービス費給付事業【介護】</p> <p>長寿いきがい課 0円</p> <p>—</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> ・特例施設介護サービス費の給付については、介護認定の効力発生前にサービスの利用を認めています。 ・保険給付については、一旦、被保険者がサービス利用料の全額をサービス提供事業者を支払った上、保険者（市）にその領収書を添付し、請求することが必要となります。保険者（市）は、請求内容が必要と認められる場合は、9割又は8割を給付するものです。 ・平成29年度における利用はありませんでした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所が制度の理解を深め、不適切なサービス提供や不正請求を行わないよう、引き続き、趣旨普及や給付適正化に努めます。
<p>居宅介護福祉用具購入費給付事業【介護】</p> <p>長寿いきがい課 3,579,237円</p> <p>—</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉用具購入に関する保険給付については、被保険者からの申請に基づき、審査を経て、保険者（市）が支給上限額の範囲で9割又は8割を被保険者又はサービス提供事業者（介護保険事業者）に適正に支払いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者が安心して住み慣れた居宅で生活するため、不適切な販売が行われないよう、引き続き給付適正化に努めます。
<p>居宅介護住宅改修費給付事業【介護】</p> <p>長寿いきがい課 15,363,942円</p> <p>—</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅改修に関する保険給付については、被保険者からの申請に基づき、審査を経て、保険者（市）が支給上限額の範囲で9割又は8割を被保険者又は住宅改修事業者を支払いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者が安心して住み慣れた居宅で生活するため、不適切な改修が行われないよう、引き続き給付適正化に努めます。

居宅介護サービス 計画費給付事業 【介護】 長寿いきがい課 154,584,931円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> ・保険給付については、サービス計画の作成状況に応じ、埼玉県国民健康保険団体連合会の審査を経て、指定居宅介護支援事業者に適正に支払われました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所が制度の理解を深め、不適切なサービス提供や不正請求を行わないよう、引き続き、趣旨普及や給付適正化に努めます。
特例居宅介護サービス 計画費給付事業 【介護】 長寿いきがい課 0円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> ・特例居宅介護サービス計画費の給付については、介護認定の効力発生前にサービスの利用を認めています。 ・平成29年度における利用はありませんでした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所が制度の理解を深め、不適切なサービス提供や不正請求を行わないよう、引き続き、趣旨普及や給付適正化に努めます。
介護予防サービス 費給付事業【介護】 長寿いきがい課 47,436,818円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> ・保険給付については、サービスの利用状況に応じ、埼玉県国民健康保険団体連合会の審査を経て、サービス提供事業者（介護保険事業者）に適正に支払われました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所が制度の理解を深め、不適切なサービス提供や不正請求を行わないよう、引き続き、趣旨普及や給付適正化に努めます。
特例介護予防サービス 費給付事業 【介護】 長寿いきがい課 0円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> ・特例介護予防サービス費の給付については、介護認定の効力発生前にサービスの利用を認めています。 ・保険給付については、一旦、被保険者がサービス利用料の全額をサービス提供事業者を支払った上、保険者（市）にその領収書を添付し、請求することが必要となります。保険者（市）は、請求内容が必要と認められる場合は、9割又は8割を給付するものです。 ・平成29年度における利用はありませんでした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所が制度の理解を深め、不適切なサービス提供や不正請求を行わないよう、引き続き、趣旨普及や給付適正化に努めます。
地域密着型介護 予防サービス費給付 事業【介護】 長寿いきがい課 2,296,385円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> ・保険給付については、サービスの利用状況に応じ、埼玉県国民健康保険団体連合会の審査を経て、サービス提供事業者（介護保険事業者）に適正に支払われました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所が制度の理解を深め、不適切なサービス提供や不正請求を行わないよう、引き続き、趣旨普及や給付適正化に努めます。
特例地域密着型 介護予防サービス費 給付事業【介護】 長寿いきがい課 0円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> ・特例地域密着型介護予防サービス費の給付については、介護認定の効力発生前にサービスの利用を認めています。 ・保険給付については、一旦、被保険者がサービス利用料の全額をサービス提供事業者を支払った上、保険者（市）にその領収書を添付し、請求することが必要となります。保険者（市）は、請求内容が必要と認められる場合は、9割又は8割を給付するものです。 ・平成29年度における利用はありませんでした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所が制度の理解を深め、不適切なサービス提供や不正請求を行わないよう、引き続き、趣旨普及や給付適正化に努めます。
介護予防福祉用具 購入費給付事業 【介護】 長寿いきがい課 757,189円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉用具購入に関する保険給付については、被保険者からの申請に基づき、審査を経て、保険者（市）が支給上限額の範囲で9割又は8割を被保険者又はサービス提供事業者（介護保険事業者）に適正に支払いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者が安心して住み慣れた居宅で生活するため、不適切な販売が行われないう、引き続き給付適正化に努めます。

介護予防住宅改修費給付事業【介護】	A	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅改修に関する保険給付については、被保険者からの申請に基づき、審査を経て、保険者（市）が支給上限額の範囲で9割又は8割を被保険者又は住宅改修施行業者に支払いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者が安心して住み慣れた居宅で生活するため、不適切な改修が行われないよう、引き続き給付適正化に努めます。
長寿いきがい課			
5,422,212円			
—			
介護予防サービス計画費給付事業【介護】	A	<ul style="list-style-type: none"> ・保険給付については、サービス計画の作成状況に応じ、埼玉県国民健康保険団体連合会の審査を経て、指定介護予防支援事業者に適正に支払われました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所が制度の理解を深め、不適切なサービス提供や不正請求を行わないよう、引き続き、趣旨普及や給付適正化に努めます。
長寿いきがい課			
8,690,669円			
—			
特例介護予防サービス計画費給付事業【介護】	A	<ul style="list-style-type: none"> ・特例介護予防サービス計画費の給付については、介護認定の効力発生前にサービスの利用を認めています。 ・平成29年度における利用はありませんでした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所が制度の理解を深め、不適切なサービス提供や不正請求を行わないよう、引き続き、趣旨普及や給付適正化に努めます。
長寿いきがい課			
0円			
—			
保険給付費審査支払事業【介護】	A	<ul style="list-style-type: none"> ・各給付費の審査及び支払いを、埼玉県国民健康保険団体連合会に委託し、介護保険事業者に支払いを行うことで、事務の効率化が図れました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所が制度の理解を深め、不適切なサービス提供や不正請求を行わないよう、引き続き、趣旨普及や給付適正化に努めます。
長寿いきがい課			
1,956,400円			
—			
高額介護サービス費給付事業【介護】	A	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービスに要した額が高額の場合は、保険者（市）からの勧奨通知に対して申請をしてもらうことで、利用者の自己負担額が過度とならないようにしました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所が制度の理解を深め、不適切なサービス提供や不正請求を行わないよう、引き続き、趣旨普及や給付適正化に努めます。 ・勧奨通知を送付しても申請手続が長い期間なされない利用者があり、時効を迎えてしまうことにより利用者へ確実に支払えなくなることがあるため、事業者等を通じて声かけをするなど、利用者が不利にならないように気を付ける必要があります。
長寿いきがい課			
61,899,454円			
—			
高額介護予防サービス費給付事業【介護】	A	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防サービスに要した額が高額の場合は、保険者（市）からの勧奨通知に対して申請をしてもらうことで、利用者の自己負担額が過度とならないようにしました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所が制度の理解を深め、不適切なサービス提供や不正請求を行わないよう、引き続き、趣旨普及や給付適正化に努めます。 ・勧奨通知を送付しても申請手続が長い期間なされない利用者があり、時効を迎えてしまうことにより利用者へ確実に支払えなくなることがあるため、事業者等を通じて声かけをするなど、利用者が不利にならないように気を付ける必要があります。
長寿いきがい課			
19,938円			
—			
高額医療合算介護サービス費給付事業【介護】	A	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービスに要した額が医療費と合算して高額の場合は、保険者（市）からの勧奨通知に対して申請をしてもらうことで、利用者の自己負担額が過度とならないようにしました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所が制度の理解を深め、不適切なサービス提供や不正請求を行わないよう、引き続き、趣旨普及や給付適正化に努めます。
長寿いきがい課			
7,239,359円			
—			
高額医療合算介護予防サービス費給付事業【介護】	A	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防サービスに要した額が医療費と合算して高額の場合は、保険者（市）からの勧奨通知に対して申請をしてもらうことで、利用者の自己負担額が過度とならないようにしました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所が制度の理解を深め、不適切なサービス提供や不正請求を行わないよう、引き続き、趣旨普及や給付適正化に努めます。
長寿いきがい課			
77,535円			
—			

特定入所者介護サービス費給付事業【介護】 長寿いきがい課 111,668,350円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> 施設利用者のうち低所得者の食費、居住費に対して補足給付することにより、利用者の自己負担額が過度とならないようにしました。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所が制度の理解を深め、不適切なサービス提供や不正請求を行わないよう、引き続き、趣旨普及や給付適正化に努めます。
特例特定入所者介護サービス費給付事業【介護】 長寿いきがい課 0円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> 特例特定入所者介護サービス費の給付については、介護認定の効力発生前にサービスの利用を認めています。 施設利用者のうち低所得者の食費、居住費に対して補足給付することにより、利用者の自己負担額が過度とならないようにするものです。 平成29年度における利用はありませんでした。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所が制度の理解を深め、不適切なサービス提供や不正請求を行わないよう、引き続き、趣旨普及や給付適正化に努めます。
特定入所者介護予防サービス費給付事業【介護】 長寿いきがい課 6,420円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> 施設利用者のうち低所得者の食費、居住費に対して補足給付することにより、利用者の自己負担額が過度とならないようにしました。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所が制度の理解を深め、不適切なサービス提供や不正請求を行わないよう、引き続き、趣旨普及や給付適正化に努めます。
特例特定入所者介護予防サービス費給付事業【介護】 長寿いきがい課 0円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> 特例特定入所者介護予防サービス費の給付については、介護認定の効力発生前にサービスの利用を認めています。 施設利用者のうち低所得者の食費、居住費に対して補足給付することにより、利用者の自己負担額が過度とならないようにするものです。 平成29年度における利用はありませんでした。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所が制度の理解を深め、不適切なサービス提供や不正請求を行わないよう、引き続き、趣旨普及や給付適正化に努めます。
介護給付費準備基金管理運用事務【介護】 長寿いきがい課 92,287,709円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> 介護給付費に不足が生じることなく、介護保険事業が運営でき、介護保険料の残額については適正に積み立てました。 平成29年度については、定期預金による運用を行い、その利子を積み立てました。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業状況をしっかりと把握し、適正な事業運営を図るよう努めます。
介護給付費適正化事業【介護】 長寿いきがい課 1,673,354円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> 市介護給付適正化計画に基づき、給付適正化事業を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 給付費通知による給付適正化は大きな成果が上がっていないため、費用対効果の面で検討する必要があります。
第1号被保険者保険料還付事務【介護】 長寿いきがい課 578,210円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> 滞ることなく還付事務が遂行できました。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、効率的に還付事務が遂行できるように努めます。
国・県支出金等返還事務【介護】 長寿いきがい課 48,350,056円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度中に交付された介護保険給付費、地域支援事業に係る国・県支出金及び支払基金交付金を実績及び法定負担割合に基づいて精算し、超過交付分をそれぞれ返還しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業状況をしっかりと把握し、適正に事業を執行するよう努めます。

第1号被保険者保険料還付加算金支払事務【介護】	A	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度は還付加算金が発生しなかったため、支払事務は行われませんでした。 	<ul style="list-style-type: none"> 還付加算金が発生した際は、効率的に還付事務が遂行できるように努めます。
長寿いきがい課		—	
0円		—	
—	A	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度中に介護保険特別会計へ繰り入れた市負担分を実績及び法定負担割合に基づいて精算し、超過負担分を一般会計へ繰り出しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業状況をしっかりと把握し、適正な事業運営を図るように努めます。
一般会計繰出事務【介護】		—	
長寿いきがい課		87,740,126円	
87,740,126円		—	
—			

施策5-(4) 地域包括ケアシステムの構築【長寿いきがい課】

(施策の展開)
 高齢者がいつまでも元気に活動し、健康で自分らしく暮らすことができるよう、介護予防を推進します。
 高齢者からのさまざまな相談に対する支援を行うため、地域包括支援センターの機能の充実を図ります。
 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、地域包括ケアシステムの構築を推進します。
 認知症の人やその家族などが気軽に集い、交流や自主的な活動、介護の情報を交換するため、認知症カフェの開設を促進します。

(成果指標)		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
認知症カフェ開設箇所数 (か所)	目標値	—	—	3	3	3	3	3	
	成果値	0	3	3	5				

[当該年度の成果値の分析・評価] (Check)

平成29年度に新たに2か所の認知症カフェが開設できました。より多くの認知症の人等への支援をすることができました。

[平成30年度目標に向けての取組] (Action)

各地域包括支援センターで活動を継続していますが、認知症の人やその家族の参加はまだ少ない状況であるため、カフェの活動に関する周知活動等も併せて行っていきます。

【事務事業評価】

(Check)・(Action)

事務事業名 担当課 経費	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
主要な施策の成果説明書頁 介護予防・生活支援サービス事業【介護】 長寿いきがい課 75,771,018円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年3月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、訪問介護及び通所介護サービスの提供をすることができました。 平成30年3月より、基準緩和型のサービスAを追加しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の状況に応じた、多様なサービスの提供ができるよう、体制の整備についての検討を行っていく必要があります。
介護予防ケアマネジメント事業【介護】 長寿いきがい課 8,554,263円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターによる介護予防・日常生活支援総合事業のケアプラン作成に係る費用の支給をすることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業が安定してきたため、事務の効率化などの改善点について検討を行っていきます。
一般介護予防事業【介護】 長寿いきがい課 11,904,834円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> 65歳以上の高齢者を対象に介護予防教室を開催し、要介護状態となることを予防することができました。 高齢者が要介護状態等になることを予防するため、地域において広く介護予防に資する活動が実施されたことにより、給付費等の増加の抑制に寄与しました。 地域において介護予防に資する自主的な活動が広く実施され、地域の高齢者が自ら介護予防に向けた取組を主体的に実施されるようになりました。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域において介護予防活動が自主的に実施されるよう、引き続き地域に働きかけていきます。 高齢者が身近な場所で活動に参加できるよう、資源を増やすような働きかけ等が必要です。
地域包括支援センター運営事業【介護】 長寿いきがい課 60,120,297円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターに、法令の基準に定められた専門職を配置し、業務に関する知識の習得及び技能の向上を図るため、研修会の実施や各種情報提供を行いました。 地域のさまざまな職種や関係機関と連携するために、ネットワークづくりを進めており、毎月会議を開催しました。 各センターで業務評価を行い、業務の質の向上に努めました。 各地域包括支援センターの圏域で、地域関係者の参加による地域ケア会議を開催し、地域の実態把握に努めました。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が住み慣れた地域で生活を継続していくために必要な支援を行う地域包括支援センターの役割は、高齢化が進む中、ますます重要性が高くなっています。 地域包括ケアシステムの構築を進める中で、地域包括支援センターの役割について、再度検討を行い、地域のニーズに対応できるように、地域包括支援センター運営を行っていく必要があります。

在宅医療・介護連携推進事業【介護】	A	・多職種で構成された座談会において、在宅医療・介護連携を目的とした各種事業を行い、職種間の意見交換や共同作業を行いました。	・在宅医療・介護連携に関しては、地域包括ケアシステムの構築を図るにあたり様々な課題がありますので、今後も各構成団体と連携を図りながら、事業を進めていく必要があります。
長寿いきがい課			
302,128円			
生活支援体制整備事業【介護】	A	・生活支援コーディネーターを社会福祉協議会に2名、市内3か所の地域包括支援センターに各1名配置し、事業の推進を図りました。 ・関係者の参加する協議体を開催し、生活支援体制の整備について意見交換をすることができました。	・介護予防・日常生活支援総合事業が平成27年度より開始されたことに伴い、ボランティア等の担い手による新しいサービスの提供に向けた検討や地域の中にあるインフォーマルなサービスの発掘などが必要となっており、生活支援コーディネーター及び協議体の役目であるので、事業の推進体制等についての十分な検討を行っていく必要があります。
長寿いきがい課			
18,356,000円			
認知症施策推進事業【介護】	A	・認知症初期集中支援チームを配置し、初期の認知症患者への早期対応・早期受診により重症化を防ぐための体制を確保しています。 ・認知症地域支援推進員を市内3か所の地域包括支援センターに各1名配置し、認知症に関する相談体制等が確保できています。 ・認知症カフェが新規で2か所増え、5か所になり、認知症高齢者やその家族、関係者への支援の拠点が増えました。	・認知症初期集中支援チームについて、体制は確保されていますが、早急な対応が期待される中で、同意書やチーム員の調整が必要となることが運用上の課題となっており、今後も検討が必要と考えます。
長寿いきがい課			
6,321,190円			
成年後見制度利用支援事業【介護】	A	・生活保護法の被保護者に助成金を支給したことで、成年後見人への報酬の支払いが困難な場合でも、制度を利用することが可能となりました。	・高齢化の一層の進行と平均寿命の伸びにより、今後、認知症高齢者の増加が予測されますが、第三者後見人となる人材が不足しています。 ・親族との関わりがない認知症等の要援護高齢者が増加しており、市長申立の件数も増加することが予測されます。
長寿いきがい課			
354,046円			
家族介護支援事業【介護】	A	・ねたきりや認知症高齢者を介護する家族の経済的負担、身体的負担や精神的負担を軽減し、衛生的な在宅介護が続けられるようにしました。	・ねたきりや認知症高齢者など日常生活全般において家族の介助を必要とする人が支給対象であるため、サービスの決定後も、死亡等による廃止で、対象者の異動が多いのが特徴です。また、入院、入所も多いため、在宅介護の状況を把握し、事業者やケアマネジャーと連携し、適切に支給の休止、再開を行う必要があります。 ・紙おむつは、年々商品の種類や機能も多種多様でさまざまなタイプのものが販売されています。引き続き、利用者の使用状況や体型、介護状況に合ったタイプを取り入れるなど支援の充実を図っていきます。
長寿いきがい課			
6,664,320円			
住宅改修支援事業【介護】	A	・住宅改修理由書の作成費用が自己負担となる人に対して助成を行って負担をなくすことにより、介護保険制度利用者間の平等化を図ることができました。	・本制度について、利用が必要な人にもれないよう、周知を図っていきます。
長寿いきがい課			
45,360円			
認知症サポーター等養成事業【介護】	A	・認知症サポーターを養成したことで、認知症になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、認知症高齢者やその家族を支援する体制を強化することができました。 ・中学生対象の認知症サポーター養成講座を1回実施できました。	・認知症の人が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるような環境づくりを行うため、引き続き、認知症サポーターの養成を行っていく必要があります。
長寿いきがい課			
124,454円			

<p>地域自立生活支援事業【介護】</p>	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自宅において調理が困難なひとり暮らし等の高齢者に対し、栄養バランスの良い食事を配達することで健康維持や安否確認ができました。 ・申請受付後、対象者宅を訪問、調査することによって、適正にサービスを提供することができるとともに、利用者の生活状況を把握することにもつながりました。 ・配食事業者からの情報提供によって、利用者の異常を早期発見することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・急速な少子高齢化の進行や核家族化などにより、ひとり暮らしや高齢者世帯が増加するとともに、高齢者を支援する親族が減少してきたこともあり、日常生活に支障のある高齢者世帯等に対する見守り体制を強化していく必要があります。 ・配食サービスは、食生活の改善と健康増進を図り、健康で自立した在宅生活を支援することを目的としており、他の高齢者福祉サービスと組み合わせて利用されています。引き続き、制度の周知を図り、必要とする世帯への利用促進を図る必要があります。
<p>長寿いきがい課</p>		
<p>1,752,000円</p>		
<p>—</p>		
<p>介護予防・生活支援サービス事業費審査支払事業【介護】</p>	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・生活支援サービス費について、サービス提供事業者からの請求内容に関する審査及びサービス費の支払いを埼玉県国民健康保険団体連合会に委託し、効率的に行うことができました。 ・平成29年4月より介護予防ケアマネジメント費についても委託を開始することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が安定してきたため、事務の効率化などの改善点について検討を行っていきます。
<p>長寿いきがい課</p>		
<p>195,560円</p>		
<p>—</p>		

施策5-(5) 後期高齢者の健康維持の推進【健康支援課】

(施策の展開) 後期高齢者の健康維持の推進のため、健康診査などの保健事業を実施します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
後期高齢者の健康診査受診率 (%)	目標値	—	—	31.5	32.0	33.0	34.0	35.0	
	成果値	27.5	30.8	31.4	33.8				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
啓発・周知に努め、受診率は上昇しています。高齢者の健康に対する意識が年々高まっていると想定されます。									
〔平成30年度目標に向けての取組〕(Action)									
健康診査の受診率向上のため、受診券郵送の時期、集団健診の実施方法などの利用しやすい受診環境を整備するとともに、引き続き啓発・周知に努めます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課 経費									
主要な施策の成果説明書頁									
後期高齢者健康診査事業	A	・後期高齢者健康診査の対象者への受診券の郵送、広報ひだかへの受診勧奨記事等の掲載、集団健診の実施(肺がん・結核・大腸がん検診との同日実施)などにより、健康診査受診率の向上に努めました。			・後期高齢者健康診査の受診率向上のため、受診期間、受診券郵送の時期、集団健診の実施方法などの利用しやすい受診環境の整備に努めるとともに、引き続き周知・啓発を図る必要があります。				
健康支援課									
19,635,190円 P159									
後期高齢者人間ドック助成事業	A	・人間ドックの際の負担を軽減することにより、生活習慣病その他の病気の早期発見・予防、健康の保持増進を図りました。 ・案内パンフレットの配布、広報ひだかへの案内文の掲載等により、後期高齢者人間ドック助成制度の周知を図りました。			・生活習慣病その他の病気の早期発見・予防には、人間ドックの受検が効果的なため、引き続き事業を適切に周知していきます。 ・医療機関の予約から受検日までの期間が短い場合があり、迅速な受診券発行に努めています。				
健康支援課									
2,550,200円 P159									
後期高齢者保養所等利用者支援事業	A	・保養所等の利用に対し、助成することにより、被保険者の健康の保持増進を図りました。 ・案内パンフレットの配布、広報ひだかへの案内の掲載等により、後期高齢者保養所等利用者支援制度の周知を図りました。			・利用者が減少傾向にありますが、高齢者の健康の保持増進を図るため、保養所等利用者支援事業のより一層の周知が必要です。				
健康支援課									
2,000円 P160									
後期高齢者医療広域連合療養給付費負担事務	A	・埼玉県後期高齢者医療広域連合における療養費のうち市負担分を納付することにより、当該広域連合の健全な運営に寄与しました。			・埼玉県後期高齢者医療広域連合の健全な運営に寄与するため、引き続き、当該広域連合における療養費のうち市負担分を納付する必要があります。				
健康支援課									
433,795,829円 P160									
後期高齢者医療特別会計繰出事務	A	・事務費相当分及び保険基盤安定負担金分を後期高齢者医療特別会計へ繰り出すことにより、当該特別会計における健全な財政運営を図ることができました。			・後期高齢者医療特別会計における健全な財政運営を図るため、引き続き、適切な額を繰り出す必要があります。				
健康支援課									
134,753,992円 P161									
老人保健特別会計精算事務	A	・旧老人保健制度の精算が発生した場合、適切に執行するための事務です。			・今後については後期高齢者医療制度の事務として引き継ぐこととされたため、事務を廃止します。				
健康支援課									
0円 P161									

後期高齢者医療資格事務【後期】	A	・事務担当者研修会等に積極的に参加し、職務遂行上必要な知識等の習得を図ることができました。 ・被保険者証がより確実に被保険者の手元に届くように、郵便（簡易書留）により交付しました。	・職務遂行上必要な知識等の習得を図るため、引き続き、事務担当者研修会等に積極的に参加する必要があります。 ・郵送した被保険者証が未着の場合は、調査等を行い、速やかに被保険者の手元に届ける必要があります。
健康支援課			
2,950,920円 P294			
後期高齢者医療広域連合共通経費負担事務【後期】	A	・埼玉県後期高齢者広域連合における共通経費のうち市負担分を納付することにより、当該広域連合の健全な運営に寄与しました。	・埼玉県後期高齢者広域連合の健全な運営に寄与するため、引き続き、当該広域連合における共通経費のうち市負担分を納付する必要があります。
健康支援課			
13,867,422円 P294			
後期高齢者医療保険料徴収事務【後期】	A	・口座振替を促進するとともに、督促状・催告書の送付、電話催告及び戸別訪問（臨宅徴収）を期間を定めて集中的に実施するほか、納付相談・指導等を随時行うことにより、後期高齢者医療保険料収納率向上に努めました。 ・法令等に基づき、適正な不納欠損処分を行いました。	・今後被保険者の増により、滞納者の増加が見込まれます。 ・被保険者の公平性確保のため、後期高齢者医療保険料収納対策の取組を一層強化し、引き続き収納率向上に努める必要があります。
健康支援課			
15,954,437円 P295			
後期高齢者医療広域連合保険料等納付事務【後期】	A	・徴収した後期高齢者医療保険料、延滞金及び保険基盤安定負担金を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付することにより、当該広域連合の健全な運営に寄与しました。	・埼玉県後期高齢者医療広域連合の健全な運営に寄与するため、引き続き適正な額を納付する必要があります。
健康支援課			
602,324,149円 P296			
後期高齢者医療保険料還付事務	A	・適正な被保険者資格管理及び収納管理を行うことにより、保険料に係る過誤納金の発生を確認した場合に、当該被保険者に対し、遅滞なく還付手続を行うことができました。	・特別徴収（年金天引き）に係る保険料について、日本年金機構の処理状況により、還付手続に時間を要する場合があります。この点について、被保険者に丁寧な説明が必要です。
健康支援課			
775,150円 P297			
後期高齢者医療保険料還付加算金支払事務【後期】	A	・国が配布した標準システムに係る軽減判定誤りのよる還付加算金の適正な管理執行を行いました。 ・迅速な被保険者資格管理及び収納管理を行うことにより、過誤納金に係る保険料還付金の発生を防ぐことができました。	・埼玉県後期高齢者医療広域連合の標準システム改修が完了するまで、過去の保険料変更に伴う還付加算金の算定がされた場合、対象者への適切な説明が必要となります。
健康支援課			
73,500円 P298			
一般会計繰出事務【後期】	A	・後期高齢者医療特別会計における収支を適正に精算することができました。	・一般会計からの繰入については、後期高齢者医療特別会計における精算による残額が生じた場合には、一般会計へ返還する必要があります。
健康支援課			
3,773,000円 P299			

施策6-(1) 地域生活の支援【社会福祉課】

(施策の展開) 障がい者に対する心の壁を取り除くため、理解と交流の機会の創出を図ります。 障がい者が地域で安定した生活を続けることができるよう、相談支援や各種サービス給付等の充実を図ります。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
障がい福祉サービスを利用している人数(人)	目標値	—	—	5,150	5,180	5,210	5,250	5,300	
	成果値	5,117	5,773	6,201	6,848				
[当該年度の成果値の分析・評価](Check)									
制度の定着や、事業者数の増加により、利用者が増えました。									
[平成30年度目標に向けた取組](Action)									
引き続き、サービスの周知、必要な事業所の整備促進等により、サービス利用希望者の利便を図っていきます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課 経費 主要な施策の成果説明書頁									
障がい者(児)日常生活用具給付事業 社会福祉課 15,168,988円 P120	A	<ul style="list-style-type: none"> 障がいがある人に、日常生活の便宜を図るための用具の給付又は貸与を行うことにより、豊かな日常生活又は社会生活を営む支援をすることができました。 この事業は、障がい者にとって貢献度が大きいものとなっています。 			<ul style="list-style-type: none"> 申請件数が多いため、事務処理に遅滞がないよう、担当職員の事務分担を確認し、効率化に努めます。 				
障がい者計画等策定事務 社会福祉課 3,348,000円 P120	A	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者地域総合支援協議会を開催することができました。 			<ul style="list-style-type: none"> 協議会の開催状況等については、ホームページで公表していますが、会議の傍聴人が少なく、今後広く周知する方法を検討する必要があります。 				
障がい者相談支援事業 社会福祉課 22,671,658円 P121	A	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者とその家族からの相談を受け、情報提供や助言及び福祉サービスの利用支援を行い、併せて関係機関との連絡調整等を効果的・効率的に実施することができました。 困難事例の検討や総合的な相談業務等地域の中核的な役割を担う機関として、広域(2市3町)で基幹相談支援センターを設置しました。 			<ul style="list-style-type: none"> 新たに設置した機関も含め、役割や利用について効果的に市民に周知していく方法を検討していきます。 				
障がい者手帳等交付事務 社会福祉課 1,384,400円 P121	A	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者手帳申請、変更診断書料補助金は、高額な文書料に対する補助を行うもので、申請者等の経済的負担の軽減を図ることができました。 			<ul style="list-style-type: none"> 手帳取得者数は年々増加しているため、事務処理の効率化に努めていきます。 診断書料補助は申請件数が多く、支給が遅くならないよう努めていきます。 				
障がい者日中一時支援事業 社会福祉課 11,594,730円 P122	A	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者等の日中における活動の場を確保し、家族の就労支援や日常的に介護している家族の一時的な休息を確保することができました。 放課後等デイサービスの事業所が増えたことにより、利用者が減少しました。 			<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、効率的な事務処理を行っていきます。 				

障がい福祉サービス等給付事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・市が施設に支援することで、障がい福祉サービスの質の維持、向上を図ることができました。 ・障がい者がサービスを受けることで、生活の質の向上が図られ、家族等の介護負担の軽減にも貢献しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援給付費等の扶助費については、障がい者総合支援法に基づくサービスであり、サービスの利用者が年々増加しています。 ・サービスの対象となるべき利用者に対し、適切に情報提供できるよう、広報ひだかななどのほか、個別の周知に努めます。 ・障がい福祉サービスの多様化、複雑化により、サービス利用状況が把握できるシステムの導入を検討する必要があります。
社会福祉課			
911, 114, 203円			
P122			
地域活動支援センター運営事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・創作活動又は生産活動の機会の提供を行い、社会との交流を促進することにより、障がい者の地域生活を支援しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・この事業は、障がい者総合支援法における地域生活支援事業の必須事業です。サービスの対象となるべき利用者に対し、適切に情報提供できるよう、広報ひだかななどのほか、個別の周知に努めます。
社会福祉課			
15, 902, 300円 P123			
特別障がい者手当等給付事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・難病患者は、その対策に関する法律が整備されていなかったため、援護が受けづらいう状態でしたが、この制度により在宅生活の支援が可能となりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・法改正により、平成25年度から難病患者も障がい者の範囲に含まれることとなったため、引き続き制度の周知に努めます。
社会福祉課			
16, 020, 110円 P123			
障がい者福祉システム管理事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者福祉システムの導入・維持により、効率的な事務処理が図られました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・法律改正等に対する国からの通達等に柔軟に対応するため、システム改修に係る制度改正等の知識が不可欠となります。
社会福祉課			
23, 431, 463円 P124			
障がい者（児）在宅生活支援事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅で生活する障がい（児）者の自立した生活や社会参加促進のほか、日常的に介護する家族の負担軽減を図ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・申請件数が多いため、事務の効率化を図る必要があり、事務処理方法を見直していきます。
社会福祉課			
37, 939, 675円 P124			
介護給付費等支給審査事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・審査会開催スケジュールを立て、審査会前に審査委員へ資料を配布したことにより、効率の良い運営ができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・月に1回の審査会であり、審査件数が多い場合は、早めに資料を作成し、審査委員へ配布できるよう努めていきます。
社会福祉課			
1, 452, 298円 P125			
社会参加促進支援事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・各種補助や助成等を実施することにより、障がい者（児）の社会参加を促進し、地域で豊かな生活を営むことができるようになり、福祉の向上を図ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・助成事務のうち、自動車借上料（福祉タクシー券）や自動車燃料費補助金の申請件数は多く、事務処理に遅滞がないよう、担当職員の事務分担を再確認し、効率化に努めます。
社会福祉課			
30, 741, 273円 P125			

施策6-(2) 一般就労、就労継続の支援【社会福祉課】

(施策の展開) 障がい者の就労に関する相談に対応するとともに支援するため、障がい者就労支援センターの充実を図ります。 障がい者が、一般就労できるよう就労移行、就労継続の支援を推進します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
障がい者就労支援センターの支援による就職人数(人)	目標値	—	—	62	62	63	64	65	
	成果値	61	68	82	100				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
日高市就労支援センターの行う利用者に対する継続的な支援により、就職できた人数が増えました。									
〔平成30年度目標に向けての取組〕(Action)									
引き続き、日高市就労支援センターを運営し、就労を希望する障がい者の支援を図っていきます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)				改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)			
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
障がい者就労支援センター運営事業	A	・障がい者就労支援センターの活動により、一般就労(一般の企業等で、雇用契約に基づき就業すること)につながる障がい者が増えました。				・障がい者就労支援センターの運営体制を強化し、さらに一般就労(一般の企業等で、雇用契約に基づき就業すること)につながる障がい者が増えるよう努めます。			
社会福祉課									
6,310,000円									
P126									

施策6-(3) 医療費の助成【健康支援課】

(施策の展開)									
重度心身障がい者の医療費の自己負担を軽減するため、重度心身障がい者医療費助成制度を実施します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
重度心身障がい者医療費助成制度受給登録者の割合 (%)	目標値	—	—	98.0	98.5	99.0	99.5	100.0	
	成果値	95.7	97.3	97.3	99.1				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
障がい者手帳の交付時の案内及び対象者への個別勧奨等により、登録者の割合は上昇傾向にあります。									
平成29年度については、受給者証の一斉更新に合わせ、登録者への勧奨を実施しました。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
支援を必要とする重度心身障がい者の医療費の自己負担を軽減するため対象者に制度の周知を図り、関係部署とも連携しながら登録手続きを勧めます。									
【事務事業評価】									
(Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
重度心身障がい者医療費助成事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・重度心身障がい者医療費の一部（一部負担金）を助成することにより、疾病の早期回復や本人とその家族の経済的負担の軽減を図ることができました。 ・受給者の利便性の向上を図るため、一部の医療機関が受給者に代わって市に請求する方式（申請手続きの簡素化）とともに、一部の医療機関において一部負担金の窓口払の廃止（現物支給）を実施しました。 ・関係法令の改正に伴い、必要な市条例の改正を実施しました。 ・受給者証の更新年にあたり、資格の突合と合わせて適切かつ確実に受給者証の発行を行いました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・重度心身障がい者が必要とする医療を容易に受けられるようにするため、より一層関係課等との連携を深めるとともに、制度の周知を図ります。 ・受給者の利便性向上のため、引き続き窓口払の廃止及び申請手続きの簡素化等を継続実施していく必要があります。 ・今後予定される県の補助金交付要綱改正の動向を踏まえ、市条例改正等を検討します。 				
健康支援課									
126,729,082円									
P158									

施策7-(1) 低所得者などに対する支援の充実【社会福祉課】

(施策の展開) 低所得者などの生活の安定と自立助長を促すため、生活保護制度、生活困窮者自立支援制度、厚生基金貸付制度などを推進します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
厚生基金貸付件数 (件)	目標値	—	—	38	39	42	42	45	
	成果値	43	34	38	12				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕 (Check)									
市内に居住する生活困窮者及び要保護者に厚生基金の制度を説明しました。社会状況・経済状況により貸付件数に変動があり、前年度は貸付件数が減となっています。しかし貸付したことにより、貸付者の経済的自立を助成することができました。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕 (Action)									
引き続き、生活困窮者及び要保護者に制度周知、説明を行い、経済的自立を助成していきます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
行旅人援護事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・2件の行旅死亡人が発生しましたが、適切に対応することができました。また、市無縁墓地の管理を予定どおり行うことができました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・行旅病人及び行旅死亡人が発生した場合、休日・夜間においても迅速に対応できるよう努めます。 				
社会福祉課									
392,160円									
P117									
低所得者福祉援護事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護制度の円滑な運営を実施するため、査察指導員、ケースワーカー研修会への参加、必要な図書等を購入し、知識向上を図りました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護制度を円滑に実施するため、引き続き、研修会への参加、書籍等の購入、システム改修を行っていきます。 				
社会福祉課									
6,665,648円									
P127									
低所得者自立支援事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・扶助費の支給について、適正に行うことができました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護の事務処理において過誤、遅延のないよう効率化に努めます。また、申請者には制度について誤解のないよう、きめ細かい説明に努め、申請権を阻害しないように努めます。 				
社会福祉課									
883,556,026円									
P128									
高額療養費貸付事業	B	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は、実績がありません。 			<ul style="list-style-type: none"> ・制度の周知に努めます。 				
社会福祉課									
0円									
—									
厚生基金貸付事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・貸付制度により、生活困窮者等世帯の生活安定と自立の助長を図ることができました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・返済計画に基づく返済になるよう、その世帯に合った貸付額や返済計画を立案するなど綿密な打ち合わせのもとで貸付し、借入者の生活の安定を図っていきます。 				
社会福祉課									
0円									
—									
生活困窮者自立支援事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給者及び生活困窮者の方に就労支援、自立支援を行い自立の助長を図ることができました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援制度及び日高市自立相談支援センターの利用を促し、1人でも多く就労できるよう支援していきます。 				
社会福祉課									
11,699,820円									
P117									

臨時福祉給付金給付事務（経済対策分）	A	<ul style="list-style-type: none"> ・給付金を主担当とした職員を配置したことで、計画のとおり、給付金の支給準備を行えました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・問題なく適切な準備が行えました。
社会福祉課			
4,180,199円 P118			
臨時福祉給付金給付事業（経済対策分）	A	<ul style="list-style-type: none"> ・給付金を主担当とした職員を配置したことで、計画のとおり、給付金を支給できました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・適切に給付金を支給できました。
社会福祉課			
107,595,000円 P119			

施策7-(2) 地域福祉推進体制の充実【福祉政策課】

(施策の展開)
 地域住民による福祉活動を支援するとともに、日高市社会福祉協議会との連携を強化します。

(成果指標)		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
地域における見守り、支え合いなど地域福祉活動に参加している人の割合(%)	目標値	—	—	27.5	28.0	28.5	29.0	29.5	
	成果値	27.2	27.2	28.4	28.5				
ボランティア登録団体数/ ボランティア登録者数(団体/人)	目標値	—	—	56	55	53	51	49	
	成果値	56	56	57	70				
	目標値	—	—	1,188	1,185	1,182	1,179	1,176	
	成果値	1,191	1,191	1,209	1,286				

[当該年度の成果値の分析・評価] (Check)

日高市地域支え合い事業(市、商工会、社会福祉協議会の三者協定による事業)やサロン活動の浸透が進んでいます。また、ホームページや広報ひだかを通じて、地域でのサロン活動のPRを行いました。広報ひだかやホームページなどで地域の居場所としてサロン活動を取り上げ、周知を進めたところ、地域の中に新たなボランティア活動が生まれ、登録が進んだことにより団体数が増加しました。

[平成30年度目標に向けての取組] (Action)

引き続き、地域でのサロン活動のPRを行うとともに、地域における見守りや支え合い活動の拡大を図り、地域福祉活動の参加の機運を高めます。
 マッチング機能を備えたボランティアデータバンクシステムを構築し、活用することで情報提供と活動支援を図ります。また、ボランティアサポーターを養成し、組織化することで相談体制、団体間の交流及び支援体制を構築します。

【事務事業評価】

(Check)・(Action)

事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課 経費 主要な施策の成果説明書頁			
福祉事務所事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・相談業務等には、資格を持った職員が当たるため、その養成を行い、適切に援助することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談内容が多岐にわたっているため、更なる専門的知識が必要となってきました。職員研修の参加を通じ、専門的知識の習得に努めます。
福祉政策課			
324,184円 P111			
地域福祉推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・各課の推進状況の把握を行い、策定等委員会において各委員から意見をいただき、その意見を反映するとともに、地域福祉に係る全体の推進状況についてホームページで公表・周知することができました。 ・社会福祉協議会と現状や課題について共通認識が図れました。 ・市民ワークショップや地域懇談会において市民や地域活動を実践されている方の話を直接聴くことができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画を市民に身近なものとして捉えられるよう周知の工夫をしていきます。 ・地域活動の担い手を増やすため、情報提供の方法に工夫が必要です。
福祉政策課			
2,241,684円 P111			
社会福祉法人等支援事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会の運営基盤を安定させ、市民に対して福祉施策の展開が図れました。 ・県更生保護観察協会飯能支部や市保護司会を支援することで、保護観察活動及び更生保護事業の啓発が図れました。 ・市遺族会を支援することで、戦没者遺族の福祉の増進を図ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き社会福祉協議会等へ補助金を交付することにより、市民に対してさまざまな福祉活動の事業を展開し、更なる福祉の増進を図る必要があります。
福祉政策課			
47,569,142円 P112			
日本赤十字社活動推進事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・日本赤十字社へ活動資金を納めることにより、赤十字の活動を支援することができました。また、全国の被災地に対し義援金を送ることで、被災者を支援しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害等発生時には早急に被災者を支援していく必要があります。 ・日本赤十字社の活動資金が、年々減少しているため、赤十字活動について、今まで以上にPR活動の工夫が必要です。
福祉政策課			
0円 —			

社会福祉法人認可等事務(福祉政策課)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法改正に伴う法人制度改革について、会議への出席や提供される資料等で理解を深めました。 ・市が所管する法人に対し国等からの情報を円滑に提供できました。 ・所管の社会福祉法人の監査を適正に行うことができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営を図るため、法人への必要な指導や助言を行えるよう職員の専門的な知識の向上を図る必要があります。
福祉政策課			
4,046円			
P112			
災害援護事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる災害の発生がなく、弔慰金の支払い等はありませんでした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害が発生した場合、現状を速やかに把握し、弔慰金の支払いや援護金の貸付け等ができる体制を整えていく必要があります。
福祉政策課			
0円			
P114			
災害見舞金支給事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・1件の災害(火災)が発生し、申請後速やかな見舞金の支給を行い、被災者の生活安定を図ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害見舞金の支給に当たり、現状を速やかに把握し、対応していく必要があります。
福祉政策課			
100,000円			
P114			
社会福祉法人認可等事務(社会福祉課)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・所轄の社会福祉法人の監査を、県の施設監査に併せて実施しました。 ・社会福祉法人の財務諸表等電子開示システムの説明会に出席しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図り、地域福祉の充実に寄与していきます。 ・平成29年度は社会福祉法人の認可申請はありませんでした。
社会福祉課			
3,964円			
P118			
社会福祉法人認可等事務(子育て応援課)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・市が所管する法人に対し国等からの情報を円滑に提供できました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図り、地域福祉の充実に寄与していきます。 ・平成29年度は社会福祉法人の認可申請はありませんでした。
子育て応援課			
0円			
—			
社会福祉法人認可等事務(長寿いきがい課)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法改正に伴う法人制度改革について、国や県より提供された資料等で理解を深めました。 ・市が所管する法人に対し国等からの情報を円滑に提供できました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図り、地域福祉の充実に寄与していきます。 ・平成29年度は社会福祉法人の認可申請はありませんでした。
長寿いきがい課			
0円			
—			

施策7-(3) 民生委員・児童委員の活動支援【福祉政策課】

(施策の展開) 民生委員・児童委員が各地域において活動しやすい環境づくりを推進します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
民生委員・児童委員充足率 (%)	目標値	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	成果値	92.0	100.0	92.7	92.7				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
新たに欠員補充した地域と新たに欠員が生じた地域があり、充足率は前年度と同様となっています。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
欠員がある地域の区長等と調整し、充足を図っていきます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)				改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)			
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
民生委員・児童委員活動支援事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員及び主任児童委員が、地域の高齢者や避難行動要支援者等を把握し、援護するなど、地域に根差した活動を行っているため、市民が安心して地域で生活することができました。 				<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動が円滑に行えるよう、情報の提供等をしていく必要があります。 ・民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動量の増大等により負担を感じている委員が多いため、地域の実情を踏まえ、活動の精査、重点化等により、適切なバランス配分を図っていくことが必要です。 ・区長等との調整を行い、民生委員・児童委員の充足率を高めていく必要があります。 			
福祉政策課									
10,156,732円									
P113									

施策8-(1) 確かな学力の育成【学校教育課】

(施策の展開)
 確かな学力の育成を図るため、各学校に学習支援員などを配置し、児童生徒の個に応じたきめ細かい指導を推進します。
 各学校で学力向上に向けた取組を行うとともに、家庭との連携を深めながら総合的な学力の向上を推進します。
 各中学校に英語指導助手(AET)を配置するとともに、小学校段階における英語教育の充実を推進します。
 情報活用能力の育成を図るとともに、ボランティアや福祉活動などを通じた社会的課題に対応する能力の育成を推進します。

(成果指標)

		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
埼玉県学力学習状況調査の教科に関する調査で県平均を上回る学校数の割合(%)	目標値	—	—	26.0	36.0	46.0	56.0	70.0	
	成果値	—	26.2	26.2	23.8				

〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)

県平均に迫る学校(または学年)は増えつつあるもの、上回る学校数の割合においては上昇できませんでした。

〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)

結果を受けた分析(問題や生活全般に関する質問)を各学校が十分に進め、児童・生徒の実態に即した取組や手だてを実践していきます。

【事務事業評価】

(Check)・(Action)

事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費			
主要な施策の成果説明書頁			
英語教育推進事業	A	・子どもたちが英語を母国語としているAETと接することにより、英語に対する興味・関心が高まり、英語に関する知識・活用能力及びコミュニケーション能力の育成を図ることができました。	・今後、新学習指導要領の全面实施(平成32年度小学校、平成33年度中学校)に伴い、小学校は中学年から英語活動の導入、高学年は英語が教科として始まり、授業時数も増加します。中学校においても英語教育の改善が必要となります。すでに今年度から移行期の対応が始まり、小学校では英語活動の授業が増えています。これらの対応のためAETの増員または小学校英語活動の支援員の確保等、児童・生徒のさらなる英語力向上のための対策が必要となります。
学校教育課			
17,304,233円			
P212			
小学校学校教材整備事業	A	・児童が確かな学力を身に付けることができるよう、学習指導要領等の教育内容に即した学校図書、教科用品等の消耗品や副読本、教材備品等を購入し、教育環境の充実を図ることができました。	・社会の変化に応じた教育環境を整備することは効率的な学校運営を図る上で必要不可欠です。学習指導要領に基づいた教育活動を実践するためには、学校図書、教科用品等の消耗品や副読本、教材備品等の整備を進めていく必要があります。
学校教育課			
23,162,376円			
P220			
小学校教職員用指導書整備事業	A	・必要以上の整備をしませんでした。	・教科書は4年ごとに採択されるため、定期的に教員用の教科書や指導書を整備する必要があります。
学校教育課			
0円			
P220			
小学校社会科副読本作成事業	A	・社会科副読本は主に小学校3・4年生で活用され、ふるさとを愛する子どもたちの育成のために利用することができました。 ・副読本の一部改訂にあたり、各関係機関より資料を集め、日高市の各分野の変化についても研究が進み、最新の情報に基づくデータ(写真、地図、表、グラフ等)の入れ替えや文章表記の見直しことができました。 ・新たに高麗郡建郡1300年記念祭等について加筆したことにより、内容を充実させることができました。	・小学校新学習指導要領の平成32年度完全実施を見据え、平成30・31年度に副読本と白地図の全面改訂作業を行います。そのための計画的な準備・研究を進めていきます。
学校教育課			
1,623,611円			
P221			

中学校学校教材整備事業 学校教育課 14,756,411円 P224	A	<ul style="list-style-type: none"> 生徒が確かな学力を身に付けることができるよう、学習指導要領等の教育内容に即した学校図書、教科用品等の消耗品や副読本、教材備品等を購入し、教育環境の充実を図ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会の変化に応じた教育環境を整備することは効率的な学校運営を図る上で必要不可欠です。学習指導要領に基づいた教育活動を実践するためには、学校図書、教科用品等の消耗品や副読本、教材備品等の整備を進めていく必要があります。
中学校教職員用指導書整備事業 学校教育課 0円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> 必要以上の整備をしませんでした。 	<ul style="list-style-type: none"> 教科書は4年ごとに採択されるため、定期的に教員用の教科書や指導書を整備する必要があります。
中学生キャリア教育推進事業 学校教育課 53,317円 P224	A	<ul style="list-style-type: none"> ふれあい講演会の実施により生徒や保護者が自己の将来や子育てについて考える良い機会となりました。 社会体験チャレンジについては、各学校の第1学年で実施しました。その成果として、社会体験活動がその後の教育活動において相乗的な効果が認められ、生徒の社会性や自立心を養うことに寄与しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 多くの保護者に講演会へ参加してもらえような方策を検討します。 年間の授業時数確保に配慮しながら、慎重に事業の推進を図り、地域と協力して実施していく必要があります。
教育の情報化事業 学校教育課 52,909,260円 P212	A	<ul style="list-style-type: none"> PCの入れ替えをしたことで、教師の事務処理等が円滑に進むようになるとともに、授業の充実を図ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 各学校で緊急メール配信システムの「保護者の登録数」をさらに増やし、100%にできる方向で努力を続けていきます。

施策 8 - (2) 豊かな心の育成と健康・体力の増進【学校教育課】

(施策の展開) 豊かな心を育むため、体験活動を充実させるとともに、道徳教育や人権教育を推進します。 いじめや不登校を防止するため、教育相談員やふれあい相談員を配置し、教育上の諸問題についての相談体制の強化、問題解決に取り組むとともに、学校適応指導教室(ユリイカ)における学校復帰への指導や支援を推進します。 健やかな体を育成するため、健康の保持、増進や体力の向上を図ります。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
学校適応指導教室在籍児童生徒の学校復帰率(%)	目標値	—	—	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
	成果値	67	66.7	80.0	22.2				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
児童生徒のカウンセリング、個別の学習指導、体験活動等を実施しましたが、復帰率は下がってしまいました。復帰率が上がるように、学校適応指導教室での生活、授業等で児童生徒にしっかりと寄り添い支援していきます。									
〔平成30年度目標に向けての取組〕(Action)									
引き続き、児童・生徒に寄り添う指導を行い、学校との連絡・報告・相談等を密に行い、学校復帰につなげていきます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
学校適応指導教室事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・教育指導員の支援により、学期末テストを受けたり、行事に参加したりするなど、生徒の気持ちが学校へ向かうようになりました。 ・保護者や学校、保健相談センター等と密に連絡を取り、協議することで、通級している子どもたちの実態に合わせた体験活動を企画・実行することができました。 ・午前中は自主学習と軽運動、午後は創作活動や特別活動といった、ユリイカでの一日の過ごし方が定着してきました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・物事の受け止め方や相手への伝え方など、対人関係についてのスキルを身につけさせるために、面談や日常の活動での計画的な働きかけを検討していく必要があります。 ・担任やふれあい相談員、スクールカウンセラーとの連携をさらに強め、具体的な支援のあり方を考えます。 ・児童生徒一人一人に対して、どのような力をつけることが成長につながるのを見極め、教育指導員同士の連携、保護者との連携を密にし、児童生徒により適切な指導・対応ができるように努めます。 				
学校教育課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談員の的確な対応により、不登校や学校を欠席しがちな児童生徒を出席に導く事例が見られました。 ・相談員の研修会を7回行い、情報を共有したり、よい方向に導くことができた事例から相談方法の手法を学ぶことができました。 ・学校適応指導教室と連携しながら、場合に応じて通級生の面接相談等を行うことができました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・件数の増加により相談の内容もより複雑になっています。臨床心理士を交えた教育相談を充実させたり、相談員の研修を行い専門的な知見を広げたりするなど、児童生徒が抱える悩みに対して的確にアドバイスし、解決につながるように努めます。 ・相談室だけでは解決を図ることが難しいケースも増えています。相談室と学校、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーや専門機関との連携を図っていきます。 				
3,252,552円									
P213									
就学支援事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・就学幼児、児童生徒に係る就学相談を計画的にかつ適切に行うことができました。 ・就学支援委員会において、児童生徒の望ましい就学先について審議及び助言を行うことができました。 ・特別支援学級設置に関わる見通し及び手続きを行うことができました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・未就学児の相談件数の増加に伴い、観察相談員の確保や日程の調整が課題です。 ・臨床心理士や観察相談員から、検査結果や観察訪問の結果を保護者へ丁寧に説明し、就学予定者及び在籍児童生徒のよりよい成長につながるように、支援や助言、話し合いに努めます。 ・新たに特別支援学級が設置される学校への設備や教材などの支援が必要なため、学校と連絡を密にし、対応に努めます。 				
学校教育課	A								
512,792円									
P214									

就学時健康診断事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・就学時健康診断を市内6小学校で実施し、就学予定者が円滑に健康診断を受診することができました。 ・心身の発達状況を把握することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・この事業は、学校保健安全法に基づく事業であり、就学予定者が円滑に健康診断を受診することができるよう、引き続き事業を実施する必要があります。 ・診療科目によっては開業医が少なく医師不足となることから、学校医の安定した確保が必要です。
学校教育課			
1,470,730円 P214			
小学校健康保健管理事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな心の育成と健康・体力の向上を目指し質の高い学校教育を推進するに当たり、その礎となる児童及び教職員の健康について保持増進を図ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校保健安全法に基づき実施されている事務であり、引き続き児童及び教職員の健康の保持増進を図り学校教育の充実につなげていく必要があります。 ・診療科目によっては開業医が少なく医師不足となることから、学校医の安定した確保が必要です。
学校教育課			
11,097,287円 P219			
中学校健康保健管理事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな心の育成と健康・体力の向上を目指し質の高い学校教育を推進するに当たり、その礎となる生徒及び教職員の健康について保持増進を図ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校保健安全法に基づき実施されている事務であり、引き続き生徒及び教職員の健康の保持増進を図り学校教育の充実につなげていく必要があります。 ・診療科目によっては開業医が少なく医師不足となることから、学校医の安定した確保が必要です。
学校教育課			
8,155,073円 P223			

施策8-(3) 質の高い学校教育の推進【学校教育課】

(施策の展開)									
地域に開かれた学校づくりを行うため、学校応援団などの活動の充実により、学校、家庭や地域が一体となった教育を推進します。									
教職員の資質向上を図るため、専門性の高い講師の招へいを行うなど教職員研修を充実します。									
児童、生徒の安心安全の確保を図るとともに、学校、家庭や地域が連携した防犯体制の強化を図ります。									
学習環境の整備と充実を図るため、計画的に学校教材、学校図書やICT環境の整備を行います。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
ソーシャルスキルトレーニング 研修会への参加経験率 (%)	目標値	—	—	55.0	56.0	57.0	58.0	60.0	
	成果値	30.5	47.1	54.9	60.2				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕 (Check)									
初任者研修、中堅教諭資質向上研修等でソーシャルスキル研修の受講や、市主催のソーシャルスキルトレーニング研修への参加を促した結果、参加経験率が年々増加しています。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕 (Action)									
市内で、市主催のソーシャルスキル研修を企画し、ソーシャルスキル研修を未受講の教員を募り、さらに参加経験率を上げていきます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
学校運営事務	A	<ul style="list-style-type: none"> これまでの学校用務員業務の委託化や臨時職員の勤務時間の見直しなどにより予算の効率的・効果的な執行を図ることができました。 			<ul style="list-style-type: none"> 全て経常的な経費ですが、今後も予算の効率的・効果的な執行について検討していきます。 				
学校教育課									
39,745,619円 P215									
学校サポート事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民からの意見を学校運営に生かしました。 市内全小学校6校区で日高塾を開催することにより、学校以外での学習の大切さや学ぶことの楽しさを子どもたちが理解するための機会を作ることができました。 部活動において教職員以外の外部指導者から専門的な技術指導を受けることができました。 			<ul style="list-style-type: none"> 学校評議員、学校関係者評価委員及び部活動外部指導者の人材を確保することが年々困難となっています。 日高塾を開催するための講師等の人材を継続して確保する必要があります。 				
学校教育課									
1,146,000円 P215									
学校支援事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒に対して、個に応じたきめ細やかな指導が可能となりました。 小学校の理科の授業で観察・実験活動の充実を図ることができました。 校外活動生徒派遣費補助金は、遠方で開催された大会への交通費等の費用を補助することにより、参加者の負担軽減を図ることができました。 			<ul style="list-style-type: none"> 学校からの増員のニーズに応じられない状況にあり、今後人員配置について適切に行っていく必要があります。 大会への出場決定後、予算調整等の事務処理を迅速に行う必要があります。 				
学校教育課									
50,000,089円 P216									
教育研究会支援事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 教育研究会には27の事業部が置かれており、各部が市補助金を有効に活用し、研修会、講習会、発表会といった数多くの事業を行ったことで、教育の振興発展に寄与しました。 教育研究会では他校の教職員と協力して事業を実施するため、教職員同士の情報共有や職能の更なる向上といった機会となり、学校教育における効果的な指導力の養成を図ることができました。 			<ul style="list-style-type: none"> 今後も、社会情勢等によって変化が求められる学校教育現場において真に必要なとされる教育事業を十分に精査し、実施していきます。 				
学校教育課									
800,000円 P216									

教育センター事務	A	・教育センターの事務を適切に実施することができました。	・全て経常的な経費です。少しでも経費の削減が可能かどうかの検討だけは続けていきます。
学校教育課			
5,292,627円 P217			
教職員指導力向上事業	A	・平成29年度は市単独開催となって3年目となり、運営的にもスムーズに進むようになりました。昨年度の経験を活かし、準備計画に十分に配慮し、職員のニーズを捉えた効果的な講演、研修を行うことができました。 ・小中一貫教育の推進と発達障害のある児童生徒の理解と適切な対応は、市の小中学校教員にとって重要な内容であり、二人の講師の体験や経験を聴くことは、とても有意義な時間となりました。	・今後の各講演会の講師の選定にも、市の教育の実情を考慮することが必要となります。 ・各講演会とも、過去の実績を活かし、準備計画に十分に配慮し、職員のニーズを捉えた効果的な講演、研修とすることが必要です。
学校教育課			
736,970円 P217			
中学生海外派遣事業	A	・派遣された生徒が、オーストラリア(外国)での授業参加、ホームステイの経験を通して、英語への関心意欲が高まり、英語の活用及び異文化について多くのことを学ぶことができました。 ・派遣された生徒からの報告を聞くこと等により、他の中学生がオーストラリア(外国)を身近に感じるようになりました。この経験により、生徒たちが今後の生き方の選択の幅を広げることに寄与しました。	・過去に派遣された生徒のその後の成長や、派遣事業で得た経験が本人の人生に与えた影響等についての情報を可能な限り収集していきます。事業の成果を長期的に捉えられるように役立てます。 ・派遣人員については、時事に合わせて検証を進めます。
学校教育課			
3,520,000円 P218			
小学校ICT環境整備事業	A	・電子黒板などの活用が広く浸透し、授業におけるICT機器の活用充実化へとつなげることができました。	・更に有効な利用の仕方や利用効率を高める工夫を行っていきます。 ・プログラミング教育についての研修を実施していく必要があります。
学校教育課			
4,672,780円 P221			
小学校教職員研究発表事業	A	・発表校は、研究領域に基づく研究を深めることができ、更に発表を实践することで、指導方法の工夫や改善が図れました。 ・発表を見る教職員については、指導方法の参考を得るための研修にもなりました。 ・適切な指導方法が確立され、教育効果の向上が図られました。	・学校教育の質的な充実を図るためには、常に指導方法の工夫と改善が必要となっています。
学校教育課			
119,257円 P222			
小学校児童就学援助費及び奨励費補助事業	A	・経済的理由によって就学困難な児童に対し、学用品費等を援助することによって義務教育の円滑な実施に役立つことができました。 ・特別支援学級へ就学する児童の保護者の経済的負担を軽減することができました。	・就学奨励費の対象児童が増加しているものの、国庫補助金の補助割合が減額傾向にあるため財源の確保が課題となっています。
学校教育課			
20,121,217円 P222			
中学校ICT環境整備事業	A	・教師の研修を重ね、ICT機器の活用を通して生徒の関心・意欲を高めたり主体的な学習活動へと結びつけることができました。 ・より多くの授業でコンピュータ教室が活用され、利用回数が増加しました。	・導入したICT機器の利用頻度をさらに高め、活用することができるよう教員研修の充実を図っていきます。
学校教育課			
24,388,528円 P225			
中学校教職員研究発表事業	A	・発表校は、研究領域に基づく研究を深めることができ、更に発表を实践することで、指導方法の工夫や改善が図れました。 ・発表を見る教職員については、指導方法の参考を得るための研修にもなりました。 ・適切な指導方法が確立され、教育効果の向上が図られました。	・学校教育の質的な充実を図るためには、常に指導方法の工夫と改善が必要となっています。
学校教育課			
179,650円 P225			

中学校生徒就学援助費及び奨励費補助事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的理由によって就学困難な生徒に対し、学用品費等を援助することによって義務教育の円滑な実施に役立つことができました。 ・特別支援学級へ就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年々、就学援助や就学奨励費の対象生徒が増加しているものの、国庫補助金の補助割合が減額傾向にあるため財源の確保が課題となっています。 				
学校教育課		<ul style="list-style-type: none"> ・利用者は0件ですが、制度についての問い合わせが多数あります。 ・現制度での運用は問題なく、適正に事業を行うことができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・この制度とともに、他の貸付等と合わせた情報提供に努めます。 				
25,219,997円 P226		入学準備金融資産事務	A				
教育総務課	518,315円	P205					

施策 8 - (4) 小中学校の施設環境の維持向上【教育総務課】

(施策の展開)									
安全で快適な学習環境の整備を図るため、既存施設の老朽化対策などを推進します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
負傷事故発生件数 (件)	目標値	—	—	0	0	0	0	0	
	成果値	0	0	0	0				
[当該年度の成果値の分析・評価] (Check)									
危険が予測される箇所について、早急な修繕対応により、維持管理に努めた結果、目標値を達成することができました。									
[平成30年度目標に向けた取組] (Action)									
引き続き、目標達成に向け、危険が予測される箇所について、適正な維持管理に努めます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課 経費									
主要な施策の成果説明書頁									
小学校維持管理事業	A	・限られた予算を有効に活用することができました。			・施設の老朽化が進んでいるため、計画的な修繕を行う必要があります。				
教育総務課									
102,301,036円 P206									
中学校維持管理事業	A	・限られた予算を有効に活用することができました。			・施設の老朽化が進んでいるため、計画的な修繕を行う必要があります。				
教育総務課									
98,547,288円 P207									

施策8-(5) 学校給食の充実【教育総務課】

(施策の展開)									
学校給食の衛生管理を徹底するとともに、児童生徒が望ましい食習慣を身に付け、生涯にわたる健康づくりの基礎を培うため、食育を推進します。また、地場産野菜を取り入れた給食を提供するとともに、安心して安全な学校給食の充実に努めます。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
学校給食に地場産の食材を使用した日の割合 (%)	目標値	—	—	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	
	成果値	18.9	52.9	55.7	66.1				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
地場産食材について安定して使用することができました。また、地産地消の良い点や給食で使用する地場産食材について、児童生徒への食育を推進しました。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
引き続き、地場産食材の使用とともに、地産地消の良い点や給食でどんな地場産食材を使用しているのか等、児童生徒への食育の推進に努めます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
学校給食事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し、185回の給食を実施しました。 学校食育主任会議を3回開催し、教職員、児童生徒の給食に関する要望等の把握に努め、献立作成に活かしました。 安全な作業環境及び衛生管理の徹底を図るために、設備、調理機器の定期点検を行い、経年劣化した調理機器を修繕するなど早急な対応を図りました。 			<ul style="list-style-type: none"> 学校給食センター施設、設備の老朽化が進んでいるため、計画的に修繕を行う必要があります。 給食の残菜率を減らすため、献立作成や調理方法の工夫に努めます。 調理作業員の健康管理のチェックを強化します。特に熱中症の予防・対策に努めます。 				
教育総務課	A	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度から引き続き、日高市学校給食センター整備計画策定委員会において、調査報告書に基づき、課題の整理など整備計画素案の検討を進めました。 			<ul style="list-style-type: none"> 整備を新敷地にて行う場合、用地の選定は早急に、かつ慎重に判断する必要があります。 日高市学校給食センター整備計画の策定にあたり、公募の市民を含む整備計画市民検討会議での検討や市民コメント等により市民の意見を反映させながら進めていきます。 				
92,219,954円									
P210									
学校給食センター整備計画事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度から引き続き、日高市学校給食センター整備計画策定委員会において、調査報告書に基づき、課題の整理など整備計画素案の検討を進めました。 			<ul style="list-style-type: none"> 整備を新敷地にて行う場合、用地の選定は早急に、かつ慎重に判断する必要があります。 日高市学校給食センター整備計画の策定にあたり、公募の市民を含む整備計画市民検討会議での検討や市民コメント等により市民の意見を反映させながら進めていきます。 				
教育総務課	A	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度から引き続き、日高市学校給食センター整備計画策定委員会において、調査報告書に基づき、課題の整理など整備計画素案の検討を進めました。 			<ul style="list-style-type: none"> 整備を新敷地にて行う場合、用地の選定は早急に、かつ慎重に判断する必要があります。 日高市学校給食センター整備計画の策定にあたり、公募の市民を含む整備計画市民検討会議での検討や市民コメント等により市民の意見を反映させながら進めていきます。 				
0円									
—									

施策9-(1) 郷土愛の醸成【生涯学習課】

(施策の展開) 公民館事業や「ひ・まわり探検隊」などで市の歴史、文化などを知る講座を実施し、郷土愛の醸成を図ります。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
ひ・まわり探検隊の参加率 (%)	目標値	—	—	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
	成果値	19.5	19.9	20.7	20.9				
[当該年度の成果値の分析・評価] (Check)									
市の歴史や文化を学ぶクイズラリーと公民館サークルや市内企業が講師となる体験教室を開催しました。市民の協力により、夏休み期間中の思い出づくりや、子どもたちの健全育成に寄与しました。									
[平成30年度目標に向けた取組] (Action)									
実行委員会と協力しながら、引き続き企画・運営を行い、子どもたちの郷土愛の醸成に努めます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)				改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)			
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
ひ・まわり探検隊事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者に対する説明会を実施し、指導者と共通認識のもと、教室内容を精査しました。これにより、より事業目的に合った教室の開催と、教室全体数も現状のスタッフで対応可能となる適正な数に収めることができました。 ・学校や家庭ではできないことを体験し、発達過程にある子どもの探究心の育成と、郷土愛の醸成に寄与しました。 ・夏季の節電対策として、午後のピーク時を避け午前中を中心に体験教室を実施しました。 				<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアスタッフの継続的な確保が課題となっていますが、子どもが参加する教室の保護者や地域協力者を募って対応しています。 			
生涯学習課									
500,000円									
P228									

施策9-(2) 青少年の健全育成【生涯学習課】

(施策の展開) 学校、地域、家庭などが連携した青少年育成のための活動を推進します。 青少年の非行や犯罪を未然に防止するため、地域パトロールや啓発活動を推進します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
刑法犯少年の人口比 (人)	目標値	—	—	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	
	成果値	10.6	5.8	3.6	1.3				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕 (Check)									
青少年関連団体と連携を図り、地域ぐるみでパトロール等の非行防止活動を行いました。その結果、不良行為少年の数は大幅に減少し目標値を達成しています。									
〔平成30年度目標に向けての取組〕 (Action)									
青少年関連団体と連携を図りながら、地域ぐるみで引き続きパトロール等を実施し、非行防止の啓発に努めます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
青少年育成事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区青少年健全育成の会等による地域パトロールを実施し、青少年の非行行為を未然に防止することができました。 ・県事業を活用し、ガーディアンエンジェルスからパトロールでの注意点、声かけの仕方を学び、パトロールに生かすことができました。 ・各団体が連携して行う啓発事業を通して、青少年を地域で育てると意識の醸成を図ることができました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の主張大会及び「家族ふれあい」ポスターコンクールの応募者数が増加するよう努めていきます。 				
生涯学習課									
1,241,615円									
P229									

施策9-(3) 地域の大人と子どもたちの交流の場づくり【生涯学習課】

(施策の展開)									
「放課後子ども教室」など、地域の大人と子どもたちが交流できる場を提供し、地域でのコミュニケーションを支援します。									
公民館事業や「ひ・まわり探検隊」などで、市民指導者やボランティアスタッフとともに、地域で子どもを育てる環境の整備を図ります。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
放課後子ども教室開設校数 (か所)	目標値	—	—	6	6	6	6	6	
	成果値	5	6	6	6				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
放課後の小学校を安全・安心な子どもの活動拠点とし、地域の人材を指導者として、スポーツ、文化活動、異学年交流等の取り組みを推進することにより、子どもたちへの心身の健全育成に寄与しています。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
学校・地域・家庭が連携を図りながら、実行委員会とともに子どもたちの心身の健全育成に努めます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
放課後子ども教室 推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・地域人材を指導者として「子どもたちを地域で育てる」という機運の醸成が図れました。 ・子どもたちの安心・安全な遊び場とし、異学年や地域の大人たちとの交流ができました。 ・学校や家庭では体験できない多彩な内容の取組ができました。 ・高麗川小学校区の実施回数は、年度後半の5回でありましたが、平成30年度から年間事業として実施するうえでの体制を、整備・充実させることができました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・地域指導者の継続的な確保が課題となっています。 ・地域の皆さんによって支えられているこの事業を継続して行うには、指導者の過度の負担とならないような運営方法や事業展開に配慮する必要があります。 				
生涯学習課									
2,483,498円									
P229									

施策10-(1) 生涯学習の推進【生涯学習課】

(施策の展開)									
市民のニーズ、時代のニーズに応じた新しい事業を企画するとともに、各種講座、講演会やイベント事業を通じて、市民の生涯学習活動を支援します。 「日高ライブラリーカレッジ」などで、現代的課題に対応したテーマを取り上げ、学ぶ機会を提供します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
—		目標値							
		成果値							
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課 経費									
生涯学習推進事務 生涯学習課 1,006,231円 P230									
社会教育委員事業 生涯学習課 1,063,921円 P230									
社会教育指導員事業 生涯学習課 1,564,842円 P231									
社会教育団体支援事業 生涯学習課 1,040,000円 P231									
家庭教育推進事業 生涯学習課 220,000円 P232									
日高ライブラリーカレッジ開催事業 生涯学習課 353,954円 P232									

成人式開催事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・成人式実行スタッフによる企画・運営により、他の出席者の共感を得て、厳粛な中にも和やかな雰囲気での進行が図れました。 ・ビデオメッセージでは懐かしい恩師の顔ぶれに歓声や拍手が上がっていました。 ・恩師に登壇してもらい直接メッセージをいただいたのも好評でした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民法改正により成人年齢が18歳に引き下げられることに伴い、式典の目的や実施内容等について検討する必要があります。
生涯学習課 243,108円 P233			
公民館維持管理事業(教育総務課)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた予算を有効に活用することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化に伴う改修について、計画的に行っていく必要があります。
教育総務課 14,291,914円 P208			
公民館維持管理事業(生涯学習課)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・経常的な経費ですが、引き続き節減に努めました。特に夏季の電力使用についてはグリーンカーテンや早朝の窓開け、施設利用者に節電を啓発し、協力してもらうなど適正な空調管理等を実施しました。 ・公民館の既存サークルが減少する中、講座からサークルを立ち上げ、活動するようになりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各公民館とも老朽化が進んでおり、小規模なものから相当な経費を要するものまで、修繕が必要な箇所が増えていきます。 ・既存サークルの構成員の高齢化により、サークルが減少し始めました。そこで、「まちづくりは人づくり」を観点に、幅広い世代に公民館へ足を運んでもらえるよう工夫をしていきます。
生涯学習課 36,503,354円 P235			
高麗川公民館維持管理事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・敷地の除草や館内の清掃については、利用しているサークル等に協力いただき、利用しやすい公民館となるよう維持管理を行いました。 ・地域の中学生ボランティアにより、公民館花壇へ花植えをしてもらいました。地域社会への貢献・奉仕の心を持って従事してもらうことができました。 ・企画運営委員は定期的に公民館事業の企画への参画や事業運営への提案をもらうとともに、文化祭や体育祭などの事業にも協力していただきました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・備品の破損、劣化が進んでおり、安心・安全を優先に、計画的な修繕や交換をしていきます。
生涯学習課 636,713円 P235			
高麗川公民館青少年教育推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・大学と連携し、事業を実施することができました。 また、老人会や食生活改善クラブ、更生保護女性会など多くの団体にご協力いただくことによって、事業を実施することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施時期、時間、曜日を検討し、対象者が参加しやすくする必要があります。
生涯学習課 194,896円 P236			
高麗川公民館成人教育推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズに即したテーマの講座を実施したことにより、多くの人に参加してもらうことができました。 ・ヘルシーイタリアンは、季節に合わせて地元野菜を使った3回シリーズの講座で、シェフから料理を教わり、参加者から好評を得ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・講座のテーマや開催日等を検討し、就労世代の参加を促していく必要があります。 ・サークル活動へ結びつための講座を更に検討します。
生涯学習課 35,000円 P236			
高麗川公民館高齢者教育推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・現代的課題の中でも、市民ニーズに応じた内容だけでなく、必要課題もカリキュラムに取り入れることができました。 ・地元老人クラブに事業当日の受付事務などをしてもらうなどで、事業運営にも携わっていただきました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ会員だけでなく会員以外の参加者を増やす方が必要です。
生涯学習課 24,800円 P237			

高麗川公民館家庭教育推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援隊「ポカポカ広場」の実施については、子育て世代の親の出会いの場として定着しています。また、ボランティアスタッフ同士の結束も高まっており、自主的に催しを開催するまでに至っています。 ・また、老人会や地域の方々の協力、保健相談センターと共催して、事業を実施することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育付事業への要望や関心が高まる一方、ボランティアスタッフや保育協力員の確保が年々難しい状況となっています。 ・今後は、幼児家庭教育だけでなく、子ども会やPTAと共催し、家庭教育に関する講演会の実施等、小中学生の保護者を対象にした学習機会の充実にも努めていきます。 ・子育て応援担当の部署と連携し、地域における子育て家庭を支援する仕組みを作る必要があります。
生涯学習課			
37,483円			
P237			
高麗川公民館体育祭開催事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・天候に恵まれ、多くの地域住民の参加のもと、事故も無く盛大に実施することができました。 ・大会期間中、本部および各分館のテントの設営においては、固定杭を必ず設置するようにしたことにより、安全面に十分配慮しました。 ・大会は地区体育協会の主導により、滞りなく実施することができました。また、多くの関係団体の協力により実施できたことで、地域コミュニティの醸成が図れました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高麗川地区は分館数も多く、参加者が多く集まる事業であるため、来場者の駐車場や駐輪場の確保など、会場周辺の警備に十分注意する必要があります。 ・全体的に少子高齢化が進み、分館によっては、各世代の交流を図るための種目への参加が危ぶまれているため、競技規則や競技内容の検討が必要です。
生涯学習課			
193,194円			
P238			
高麗川公民館文化祭開催事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・サークル発表会では、各サークルの日頃の活動の成果を発表する場を提供することができました。また、会場が満席になるほどになり、活動内容を十分にPRすることができました。 ・模擬店では、衛生面に十分配慮して安全に実施することができました。 ・高麗川駅コーナーの模型展示、お灸体験コーナー、ストラックアウト、野菜販売などの催し物により、盛大に開催することができました。 ・高麗川保育所児童の絵画の展示をしたところ、とても好評でした。 ・文化祭終了後、実行委員会による反省会を行い、次回の文化祭に活かせるよう改善点を検討しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・準備や片付けについて、マニュアルなどの作成が必要です。 ・反省会を実施し、よりよい文化祭運営につなげます。
生涯学習課			
24,575円			
P238			
高麗川公民館健康維持促進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・定例健康ウォーキングは、参加者が定着し、毎回30人程度の参加を得ています。また、高麗川南公民館と合同で実施することにより、職員の負担が軽減されるだけでなく、参加者の交流の幅を広げることができました。 ・歌声広場の講座については、歌うことにより心の健康にもつながり、参加者からも好評でした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキング以外の事業については、女性の参加が多くなっています。そのため、男性が参加しやすく、中学生から20歳代の若い世代にとって魅力のあるテーマの講座を検討していく必要があります。
生涯学習課			
193,656円			
P239			
高麗公民館維持管理事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・館内清掃やテニスコート敷地の除草については、利用している人にもご協力をいただき、適切な維持管理に努めました。 ・企画運営委員や高麗地区青少年健全育成の会、地域の多くの方との協働により公民館花壇・プランターの花植えを行い、観光客や利用者等に、さまざまな色彩を楽しんでいただくことができました。 ・来館者が安全に利用できるよう、玄関の段差解消を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各部屋の冷暖房の設定温度については、今後も利用者に理解をいただきながら、適切な対応をしていきます。 ・施設の老朽化が進行していますが、危険箇所を未然に防止するためにも施設の安全確認に努めます。また、危険箇所はスピード感をもって調整対応します。
生涯学習課			
709,109円			
P239			

高麗公民館青少年教育推進事業	B	・児童が様々な体験をすることにより、自らの創造力や行動力を養うことができました。また、物事に対して積極的に行動できるようになりました。	・児童の動向、ニーズを学校や学童保育、高麗地区青少年健全育成の会やスポーツ少年団などと情報共有を図り、適切な時期により多くの体験型学習の機会を増やします。
生涯学習課			
43,933円 P240			
高麗公民館成人教育推進事業	B	・救急法救急員養成講座は、資格取得講座として位置づけ、人命救助のきっかけとして開催しました。有資格者には、災害時において大なる活躍が期待できます。 ・ペーパーステンドグラス教室では、サークル化となり、今後の活動に期待しています。 ・卓球ブームに乗り、教室を開催し卓球を通じて新たな生涯スポーツにつなげるとともに、指導者育成にも期待できます。 ・高麗郡探訪では、高麗郡建郡1300年記念事業を継承し、高麗の魅力について再発見しました。	・引き続き、講座がマンネリ化しないよう、また、ふるさとに貢献できるよう地域の皆様のニーズに対応できるアンテナを持ち、適時適切な講座を計画していきます。
生涯学習課			
84,471円 P240			
高麗公民館高齢者教育推進事業	A	・地区学習会としての地域の公会堂に出向き事業を実施することができ、多くの方に喜んで参加いただくことができました。 ・地元老人会に運営にもご協力いただき、楽しくスムーズな連携事業ができました。	・老人会のない地域の参加者が少ないことから、区長や分館長、民生委員等と連携し、60歳以上の新規対象者も含めた呼びかけやPRを行っていきます。
生涯学習課			
30,306円 P241			
高麗公民館家庭教育推進事業	A	・各事業とも親子で楽しめる内容で、幼少期の様々な親子体験を通して、親子のふれあいと地域交流を図ることができました。 ・「初夏・秋の大収穫祭」では、減農薬野菜の収穫体験を通じ、地産地消についても学習し、親子の絆も再確認できました。	・子育て講座は親のロコミ等でひろがることが多いことから、幼稚園の親同士のつながりや、子育てサークルなどのネットワークの活用により、参加者の増加に努めます。
生涯学習課			
33,305円 P241			
高麗公民館体育祭開催事業	A	・昨年に引き続き盛大に開催することができました。 ・毎年役員等を対象に行っている改善アンケートを踏まえ、おおむね順調に準備や当日進行を行うことができました。	・今後も改善アンケートを精査し、貴重な意見を実行委員会において協議検討するとともに、迅速な運営と地域の多くの皆様が参加したいと思える事業内容に改善していきます。
生涯学習課			
171,092円 P242			
高麗公民館文化祭開催事業	A	・雨にもかかわらず、子どもたちの体験コーナーや、模擬店、サークル発表会や展示会等多くの方が来場されました。 ・屋外での模擬店は、衛生面等にも十分配慮し、安全に実施することができました。	・公民館文化祭やサークル活動の活性化を図るためにも、地域の指導者の発掘に努め、新規サークルの立ち上げを視野に入れ、公民館事業を展開していきます。
生涯学習課			
41,018円 P242			
高麗公民館健康維持促進事業	A	・「定例健康ウォーキング」は、武蔵台公民館と共催で実施しました。参加者同士誘い合って参加される方が多く、事業として定着してきました。 ・新春ジャズピアノライブ!では、プロのピアニストを招いて鑑賞し、多くの方が集まりました。	・参加者は心身の健康に対する意識や関心が高いことから、身近にできる実践型の講座を企画していきます。 ・今後も参加者が固定化することなく、幅広い年代の方が参加できるよう企画の工夫と多くの情報提供をしていきたいです。
生涯学習課			
180,505円 P243			
高萩公民館維持管理事業	A	・企画運営委員会では活発な意見交換がなされ充実したものとなりました。	・施設の老朽化に伴う修繕を、今後計画的に実施していく必要があります。
生涯学習課			
466,679円 P243			

高萩公民館青少年教育推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ほとんどの事業で予定人数を上回る子どもたちの参加があり、盛況でした。 ・年齢の違う子どもたちが一緒に行動することにより、自立・自覚が生まれ成長が見受けられました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで大きな事故はありませんでしたが、子どもたちにけがなどが無いように、また人員など十分な体制で事業が実施できるように、これまで以上に慎重に準備する必要があります。
生涯学習課			
128,393円 P244			
高萩公民館成人教育推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題に即した事業を実施することができました。 ・ほぼすべての講座が満席になり地域住民に好評でした。 ・クリスマスコンサートは、地域の方々に親しまれ、会場が満員となりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・クリスマスコンサートは会場の規模を上回る人数の参加があったので、開催の方法を検討する必要があります。 ・引き続き、地域課題に即した事業を取り入れるため、その内容等について十分に研究・検討する必要があります。
生涯学習課			
70,022円 P244			
高萩公民館高齢者教育推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館区域内に日高総合公園がある特色を生かし開催しているグラウンドゴルフ大会は高齢者の楽しみとなっており、多くの参加者がありました。 ・演芸鑑賞（高萩寄席「落語」）については、大きな笑いが起きる楽しい事業であり、楽しみにされている方も多く、笑うことは健康につながることから、今後も継続していきます。 ・新たに開催した「終活講座」については、従来の講座から異なった視点からの講座となり、参加者からも好評でした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業自体は非常に評判が良いものですが、新しい事業の実施についても研究・検討していきます。
生涯学習課			
50,950円 P245			
高萩公民館家庭教育推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・親子ふれあい広場では、昔ながらの遊び等を体験し、親子のふれあいを深めることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・楽しみながら育児ができるよう親同士の交流も図りながら事業の継続方法の工夫に努めます。
生涯学習課			
101,595円 P245			
高萩公民館体育祭開催事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・年に1回のイベントとして定着しており、準備活動を通じて、住民相互の有意義な交流の場となりました。 ・分館対抗種目に参加がしやすいよう年齢制限等を見直しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化などの要因により、実施種目の検討が必要と考えられます。
生涯学習課			
164,753円 P246			
高萩公民館文化祭開催事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもから高齢者の方まで楽しめるような内容を検討して開催しました。 ・準備を公民館と登録サークル等で協力して行ったため、相互の理解・信頼がより醸成されました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アトラクションや模擬店などの配置およびサークル活動の発表方法などについて引き続き検討する必要があります。
生涯学習課			
36,000円 P246			
高萩公民館健康維持促進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・開催した講座は、ほぼ定員の参加があり、参加者からの意見も好評でした。 ・定例健康ウォーキングについては、特色あるテーマを設定し、参加者の年齢層を広げることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの人が健康に対する関心が高いことから、今後も広い視野で事業を企画・検討し、ニーズに即したものを実施していきます。
生涯学習課			
212,027円 P247			
高麗川南公民館維持管理事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理について、機器や備品類の不具合が生じてから対処するのではなく、日頃より予防点検に努め、職員ができることはできるだけ対処しました。 ・職員が気が付きにくい経年劣化箇所等を早めに把握できるよう、日頃から施設利用者との良好なコミュニケーションを図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・より効率的かつ効果的な公民館運営ができるよう、節約を心掛けるとともに無駄遣いをなくし、適切な運営を行う必要があります。
生涯学習課			
645,340円 P247			

高麗川南公民館青少年教育推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの時から公民館活動に参加し、地域の方々との関わりを持つことにより、将来の地域を支える人づくりに寄与しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中高生の参加が少ないため、青少年教育という面から、中高生にいかに関わりをもっていくのが今後の課題です。 ・中高生に公民館との関わりを持ってもらうために、公民館が中学校等へ出向くことも検討する必要があります。
生涯学習課			
46,054円 P248			
高麗川南公民館成人教育推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民のニーズにあった講座を開催し、地域で充実した生活が送れるような学習の機会を提供できました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就労世代等の公民館にあまり来られない方をいかに呼び込んでいくのが今後の課題です。 ・関心のある事柄や参加しやすい時間帯などをアンケート等により把握し、事業を実施していく必要があります。
生涯学習課			
81,173円 P248			
高麗川南公民館高齢者教育推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・現代的課題の中でも、市民ニーズに応じた内容だけでなく、必要課題などもカリキュラムに取り入れることができました。 ・地元老人クラブに、当日の受付事務などの事業運営にも携わっていただきました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ会員だけでなく、会員以外の参加者を増やす方策が必要です。
生涯学習課			
0円 —			
高麗川南公民館家庭教育推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化が進み、身近に子育てについて相談できる相手が少なくなっている中、子育て中の親が家庭教育を学習することにより、豊かな家庭生活の実現につながりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教室の開催には保育協力員が不可欠であることや、会場のスペースの制約もあります。 ・教室では乳幼児を持つ親同士が交流できましたが、教室終了後も継続して交流が続けられるような環境づくりも必要です。
生涯学習課			
84,880円 P249			
高麗川南公民館体育祭開催事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・2年ぶりの晴天に恵まれて、校庭で開催となりましたが、大会運営は地区体育協会を中心となり、滞りなく実施することができました。また、多くの関係団体の協力により実施できたことで、地域コミュニケーションの醸成が図れました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・役員の高齢化が進む中、会場の設営が大きな負担となることから競技種目等を十分に精査し、コンパクトかつ内容の充実した体育祭の運営を検討する必要があります。
生涯学習課			
157,530円 P249			
高麗川南公民館文化祭開催事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃の公民館活動の成果を発表する場であり、各サークルの方々为主体となって文化祭を盛り上げてくれました。 ・文化祭を開催することにより、公民館でのサークル活動における目標ができ、日々の創作活動等の活性化に繋がりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の高齢化により、文化祭で使用するパネルやテントの設営が負担となってきました。今後は安全面を考慮し、効率的な運営を図るとともに、古い備品等については、その更新を図る必要があると考えます。
生涯学習課			
15,741円 P250			
高麗川南公民館健康維持促進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・健康ウォーキングの参加者を見ると、日頃から健康増進、健康維持に関心の高い方が増えてきています。また、健康面以外にもウォーキングコースを工夫したことにより身近な地域について、より知ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の多くが女性であり、男性の参加者を増やす工夫が必要です。他公民館での実施内容や参加状況を参考にしながら、男性が参加しやすいテーマの講座について検討していきます。
生涯学習課			
72,514円 P250			
高萩北公民館維持管理事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化が進む中、適切な管理運営を行いました。特に冷暖房の稼働については、適切な温度管理を行うなど経費削減・省エネに努めました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化、利用者の高齢化が長期的な課題となっています。
生涯学習課			
535,008円 P251			
高萩北公民館青少年教育推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生や幼児が貴重な体験をしました。 ・「卒業講話in北中」では、現在各界で活躍されている方を講師に招き、受講の生徒たちは真剣に聞き入って、将来を考えることの一助となりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生対象の講座が中心となってしまう傾向にあり、検討する必要があります。
生涯学習課			
58,856円 P251			

高萩北公民館成人教育推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度より事業数を大幅に増加したため参加者に大変喜ばれました。 ・男女を問わず多くの方が参加されたため、教育力向上が図られました。 ・参加者同士に団結力が芽生えました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の多くが女性です。男性が参加しやすい内容の講座を検討する必要があります。
生涯学習課			
81,942円 P252			
高萩北公民館高齢者教育推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者に特に必要な課題をテーマとして実施し、多くの高齢者の生きがいや健康作りの一助となりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者が例年ほぼ同じ顔ぶれであるため、開催方法や内容などについて、より一層参加意欲をあおる工夫をする必要があります。
生涯学習課			
12,800円 P252			
高萩北公民館家庭教育推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児を持つ母親同士が悩み事の相談や、地域の人たちと知り合い交流できる事で仲間作りに役立ちました。 ・家庭の教育力向上の一助となりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・父親が参加しやすい内容の講座を検討する必要があります。
生涯学習課			
28,544円 P253			
高萩北公民館体育祭開催事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会、地域の団体、病院、企業、小中学校等の協力により、滞りなく実施できました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・定員に満たない種目がありました。競技規則や競技内容の検討をする必要があります。
生涯学習課			
197,640円 P253			
高萩北公民館文化祭開催事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者（出品者・出演者）にとって、学習成果の発表の場としてのよい機会になっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般来場者が、より一層楽しめる内容の体験コーナー等を考える必要があります。
生涯学習課			
15,774円 P254			
高萩北公民館健康維持促進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者のニーズに応える事ができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者が特定の人に偏る傾向にあります。新しい参加者が増えるような講座内容、仕組みを検討する必要があります。
生涯学習課			
82,708円 P254			
武蔵台公民館維持管理事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・企画運営委員会議では、委員から様々な意見・提案が出され、それを反映した有意義な公民館事業を実施することができました。 ・公民館登録サークルや利用者との協働により公民館の清掃や美化活動を実施することができました。 ・利用者との協働により館内入口のロビーに七夕飾りや四季折々の飾りつけを行い明るい公民館づくりを進めることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・館内施設の不具合や破損箇所等が発生した場合は早急に対応していますが、老朽化により備品や施設の劣化、破損等が後を絶たないため、施設全体の修繕・改修等を計画的に行っていく必要があります。また、施設設計上の理由により職員による維持管理ができず、整備や修繕に多額の費用を要す箇所があります。 ・市内で一番新しい公民館ですが、館内の飾りつけや掲示物のレイアウトを工夫し、明るい公民館というイメージづくりを進めます。
生涯学習課			
665,946円 P255			

武蔵台公民館青少年教育推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 子ども農園では年間を通して子ども達の一生懸命な作業の甲斐もあり、多くの野菜の収穫が得られ、貴重な体験ができました。 親子で天体観測と親子でそば打ち体験教室を他公民館と合同で開催したことにより、経費の削減ができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 農業体験は武蔵台公民館のみの事業であるため、作物を育てる大変さと収穫の感動を体験できる講座として継続していきます。 農園以外の事業にも積極的な参加を呼びかけるとともに、子どもたちが興味を引く内容の講座を検討します。 異学年や世代間交流につながる講座を開催し、地域の絆を強める工夫をします。
生涯学習課			
59,590円 P255			
武蔵台公民館成人教育推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 新規講座を多く取り入れ、市民の学習要求に応える内容の講座を数多く開催することができました。 サークルからの呼びかけで実施した講座や今後のサークル活動へとつなげることが期待できる講座の開催ができました。 必要課題（人権学習）に対する講演会を開催し、参加者の課題解決に向けた意識を高めることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 広く情報を収集し、地域住民の学習要求や自主的な活動に導ける講座の計画立案をする必要があります。 必要課題（人権学習会等）に対しての講座開催では、地域住民の意識向上のため、小・中学校PTA等と引き続き協力をしていく必要があります。
生涯学習課			
86,000円 P256			
武蔵台公民館高齢者教育推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 開催時期、回数、内容等を全面的に見直しをしました。結果として参加者が大幅に増えました。 新規講座も実施し、公民館や公民館活動に対する関心を高めることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も情報収集に努め、参加者にとって有益な事業となるよう計画立案をする必要があります。 高齢者という年齢の捉え方や生活状況等を考慮するのが難しいですが、固定観念で考えるのではなく、柔軟な発想と転換で講座を企画する必要があります。
生涯学習課			
30,000円 P256			
武蔵台公民館家庭教育推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 小さい子どもを持つ保護者の要求を踏まえた講座を開催することができました。 保育付きで講座を行うことで、子育て中の忙しさから一時解放され、同世代の仲間づくりや地域参加にも役立ちました。 若いお母さんが保育協力員と子育ての情報交換や相談できる機会を提供でき、地域の世代間交流を図ることができました。 家族で参加できる講座により、父親や祖父母との絆を深めることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 保育を必要とする子どもが多くなると、保育協力員の負担も増えます。講座を企画する際には協力員と十分な調整を行ったり、登録協力員の増加を図る必要があります。 保育中の子どもの怪我や病気等の応急対応ができるよう保育協力員の研修を定期的に行っていく必要があります。 子どもの急な病気などで当日キャンセルが出てしまうなど、人数確定が難しい場合があります。
生涯学習課			
114,234円 P257			
武蔵台公民館体育祭開催事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 年に1度の地域のイベントとして定着しています。 高齢者にとっては再会・交流の場となっており開催を楽しみにしている人も多くいます。 高齢者の方も参加しやすい種目、見ている方にも楽しめる種目設定を行いました。 新しい種目で健康意識向上のため大学教員の指導による「健康体操」を取り入れ楽しいプログラムとなりました。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者や子どもでも参加できる、また見ている方も楽しい種目を企画しましたが、大きく参加者を増やすことができませんでした。今後、より多くの方が参加できるよう、開催時期や内容、情報宣伝の工夫など検討してまいります。
生涯学習課			
165,859円 P257			
武蔵台公民館文化祭開催事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 各サークルの日頃の活動の成果を発表する場を提供することができました。 バザーを実施し、家庭の不用品のリサイクルを推進し、社会福祉協議会へ寄附することができました。 新たなコーナーや内容の変更により新たな参加者を増やすことができました。 中学生や小学生のボランティアを募り、地域との関わりを持つことができました。 武蔵台小学校バトン部、中学校吹奏楽部は文化祭を年間事業として参加してくれました。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の高齢化に伴い、公民館文化祭の準備等のボランティアが少なく1人への負担が大きくなってしまいます。新たなボランティアの確保とともに、文化祭の運営方法（内容含む）について検討します。
生涯学習課			
15,755円 P258			

武蔵台公民館健康維持促進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・定例健康ウォーキングについては、高麗公民館と合同で実施することにより、参加者の交流が広がりました。 ・ウォーキングに向かない季節（7月、8月）は、保健師によるウォーキングの講座（座学）を開催し、参加者の健康に配慮した事業を実施しました。 ・家族でできる、自分でできるシリーズとして、指圧・マッサージ・お灸講座ほか2つの講座を開催し、参加者の健康増進を図りました。また、家庭に戻り、自分で、または家族と一緒に継続できて、健康な心身づくりに努めることができると期待される講座となりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・定例健康ウォーキングは毎回一定の参加者が見込めていますが、コースがマンネリ化しており参加者が増えない傾向にあります。新たなコース設定や新規参加者を増やせるよう工夫して事業を実施します。 ・定例健康ウォーキングは運動普及推進員に準備体操の指導など協力してもらっていますが、より一層活躍できる場を提供する必要があります。 ・受講者に好評で再度受講したいという人が多かった講座は継続し募集方法等工夫をしていきます。
生涯学習課 113,575円 P258			
子ども会育成事務 生涯学習課 0円 —	A	<ul style="list-style-type: none"> ・「おらがむらの相撲大会」、「ひだか郷土かるた大会」ともに前日の準備から当日の運営まですべて子ども会連絡協議会で実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区の単位子ども会の役員は1年で交代し、本部役員などの中心となる人物が固定化してしまい、後継者が不足しています。単位子ども会の数が減少しています。

施策10-(2)「人づくり」の支援【生涯学習課】

(施策の展開) 市民指導者のより一層のスキルアップを目的に、さまざまな研修会や講習会に市民指導者を派遣するとともに、「生涯学習まちづくり出前講座」などによる知識や技能の地域への還元を促進します。 地域の課題は地域で解決するため、「地域コーディネーター養成講座」など「人づくり」に関する講座を実施します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
「生涯学習まちづくり出前講座」利用回数(回)	目標値	—	—	40	43	45	48	50	
	成果値	46	34	45	51				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
出前講座について広報やホームページに掲載し、市民に広く周知するためのPRに努めました。毎年の利用回数に変動があるものの、利用回数は増加しています。									
〔平成30年度目標に向けての取組〕(Action)									
出前講座について、従来どおり広報やホームページに掲載するとともに、市内団体・グループ等へ声をかけて更なるPRに努めます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課 経費									
主要な施策の成果説明書頁									
人づくり支援事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座を利用する市民が増え、市民の学習ニーズに応えることができました。 市民が自ら講師を務めることで、自身のスキルアップにつなげることができました。 一箱古本市の受講者の中から、市内で一箱古本市を始めるグループができ、地域活性化に向けた動きが現れました。 			<ul style="list-style-type: none"> 「人づくり」は短期に成果が表れるものではないため、継続して事業を進める必要があります。 				
生涯学習課									
170,560円 P233									

施策10-(3) スポーツ・レクリエーションの振興【生涯学習課】

(施策の展開)									
市民がいつでも運動ができる環境を整えるため、社会体育施設の利用を推進します。 スポーツ推進委員、市体育協会や市内スポーツ振興関係団体と協力し、市民がスポーツ競技に親しみ、健康増進ができるように、各種スポーツ教室やスポーツ大会を開催します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
スポーツ大会等参加人数 (人)	目標値	—	—	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
	成果値	4,738	4,473	7,554	9,069				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕 (Check)									
商工会や観光協会・体育協会等と連携し、日高かわせみの里ツーデーウォークをはじめ各種スポーツ大会を開催したことにより、目標値に設定した参加者数は増加しています。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕 (Action)									
各大会のPRを早期に実施することや、他のイベントを活用しPRの機会を増やすなど、参加者の増加に努めます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
学校体育施設開放事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 学校体育施設開放事業の目的である市民の方のスポーツ振興が図れました。特に若い世代の利用が見受けられ、昼間時間の取れない方の利用に役立っています。 学校体育館施設については、平成26年度から有料化したことと、平成27年度から指定管理者制度を導入したことにより、財政基盤の安定に寄与しました。 			<ul style="list-style-type: none"> 施設の耐震工事が完了したため、来年度も多くの方々に利用していただけるようPRに努めます。 				
生涯学習課 198,165円 P264									
社会体育推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 社会体育に関わる職員とのつながりが持てました。 各市町の取組などの情報交換をし、情報収集することで、近隣と調和の取れた対応等について取り組むことができました。 			<ul style="list-style-type: none"> 各市町のイベントや行事があるため、会議や研修会の日程調整をすることが難しい状況でした。 早めの連絡や調整をすることで、各行事に参加できるようにしていきます。 				
生涯学習課 470,786円 P264									
社会体育団体育成事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 各団体、加盟団体ごとに市民主体のスポーツ活動を行うことができました。 平成27年度から、体育施設に指定管理者制度を導入したことにより、指定管理者による自主事業でスポーツ教室を実施することができました。 			<ul style="list-style-type: none"> 自主財源での組織運営を目指し、市民主体の団体として運営できるよう、検討が必要です。 かわせみマラソン大会の参加者は横ばいであることから、早期に大会PRを行い参加者を増やす努力を行います。 				
生涯学習課 3,982,000円 P265									
スポーツ大会開催事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 初心者から経験者まで多くの参加があり、スポーツを通じた交流が図れました。 ウォーキング大会を2日間に拡大し、「第4回日高かわせみの里ツーデーウォーク」を開催しました。平成28年に引き続き多くの市内関係団体にご協力いただき、予定していた参加者を大きく上回り開催することができました。 			<ul style="list-style-type: none"> 参加者を増やすため、広報活動の充実を図ります。 市民が気軽に参加できるスポーツイベントを企画する必要があります。 				
生涯学習課 5,097,869円 P265									
スポーツリーダー養成事業	A	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ推進委員については、毎月の定例会において情報交換を行い、自治会や小学校などからのスポーツイベントへの支援に迅速に対応することができました。特に、日高かわせみの里ツーデーウォークや福祉スポーツ大会、日高かわせみマラソンなど大きなイベントにも積極的に参加し、大会運営に寄与することができました。 指導者講習会や各種研修会については、入間地区スポーツ推進委員連絡協議会や県体育協会などが主催する無料の研修会等に参加し、予算の縮減に努めることができました。 			<ul style="list-style-type: none"> 市内団体指導者に限定することなく、広くスポーツ活動をしている方に声をかけることも必要です。 市内のスポーツ推進委員の定数(26人)に達しておらず、地域で活動できる新たなスポーツ推進委員を発掘する必要があります。 				
生涯学習課 2,017,479円 P266									

北平沢運動場維持管理事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・地元をはじめ、多くの市民が気軽に運動できるグラウンドとして利用されました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・無料の施設のため、市に使用料が入らない状況となっています。 ・県道飯能寄居線バイパス道路工事により、使用面積が減少するため、策定した実施設計によりバイパス道路工事の進捗により再整備を進めます。なお、埼玉県が進める「川の国埼玉はつつプロジェクト」と連携していきます。
生涯学習課			
12,718,683円			
P267			
市民プール維持管理事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生以下の入場料は、無料のため、多くの子どもたちが利用することができました。 ・世代を問わず、水に親しむ場を提供することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和53年供用開始した施設であるため、老朽化が進み、修繕等維持経費が必要となり、費用対効果について検討が必要です。
生涯学習課			
10,342,615円			
P267			
文化体育館維持管理事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度を導入して3年目となり、市民のスポーツ、レクリエーション及び文化の拠点となる文化体育館「ひだかアリーナ」を常に安心、安全な施設として提供し、快適に利用してもらうことができました。 ・地域の市民スポーツの活動拠点として広く利用されており、特に土日祝祭日は1年を通し、利用予約で埋まっている状態となりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安心、安全、快適なサービスが提供できる施設を常に維持するために、計画的な修繕や更新等のメンテナンスを行っていきます。 ・供用開始から10年以上経過しており、今後も長年にわたって、良好な施設を維持していくために、中長期的な修繕計画を作成する必要があります。
生涯学習課			
49,915,208円			
P268			
横手台グラウンド維持管理事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの市民が気軽に運動できるグラウンドとして利用されました。特に、朝晩はジョギングをしたり散歩を楽しむ市民の方が多く見受けられました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい施設であるため、今後の維持管理方法を確立していくとともに、市民が安全で安心してスポーツ振興ができるように、維持管理をしていきます。
生涯学習課			
9,771,566円			
P268			

施策10-(4) 読書に親しめる環境の整備【生涯学習課】

(施策の展開)									
市民が本に親しみを持つことができるよう、文化講座やおはなし会などを開催します。 乳幼児から本に親しみを持つことができるよう、「布の絵本」の作成及び貸出を行います。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
図書館催事の参加率 (%)	目標値	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	成果値	106.0	105.0	108.0	101.0				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
参加率については前年を下回りましたが、内容によっては定員を超えて参加希望があった催事もあり、できるだけ参加していただいた結果、目標値を上回り、催事に関連する図書の貸出等に寄与しています。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
多彩なテーマで催事を展開します。開催にあたっては、テーマ、対象により、適切な規模、会場を選び、定員を充足するよう努めます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
読書推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・一般、児童向け各種行事の開催をはじめ、読書手帳の配布をすすめるなど、市民の読書推進に努めた結果、行事の参加人数を増加させることができました。 ・おはなし会をはじめ、さまざまな行事を、ボランティアとの協働で展開することができました。 ・読み聞かせボランティアの養成講座実施後、新規ボランティア希望者10名で「絵本を読む会」を立ち上げ、毎月最終月曜日に勉強会を開催するなど、継続して活動するようになりました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・さらに行事への参加者増加が貸出冊数増加につながるよう、内容の検討が必要です。 ・事業を持続的に推進するため、ボランティアの育成を含む、長期的な人材育成の体制を構築する必要があります。 				
生涯学習課									
1,266,140円									
P259									

施策10-(5) 図書館の整備や充実【生涯学習課】

(施策の展開)									
多岐にわたる資料を収集することで、図書の充実を図るとともに、市民への閲覧、貸出に供します。ボランティアと協働し、読書習慣の普及を推進します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
市民一人当たりの貸出冊数 (点)	目標値	—	—	4.60	4.80	5.00	5.20	5.44	
	成果値	4.01	4.61	4.64	5.19				
登録児童一人当たりの児童 書貸出冊数(点)	目標値	—	—	25.00	28.00	31.00	34.00	37.90	
	成果値	21.90	24.10	25.10	29.40				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
平成29年4月から開館日数と時間の拡大、貸出冊数を10冊から15冊に拡大したこと、また、公民館で予約本の受取や返却を開始したことなどの取り組みにより、貸出冊数が増加しています。平成29年4月からのサービス拡大並びに学校訪問等学校との連携、児童への読書啓発活動を積極的に行ったことにより貸出冊数は増加しています。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
平成29年4月からのサービス拡大について、さらにホームページやSNSなどを活用してPRを行い、利用者の拡大に努め、貸出冊数の増加を図ります。平成29年4月からのサービス拡大についてのさらなるPRを行うとともに、学校訪問等学校との連携、児童への読書啓発活動を強化し、貸出冊数の増加を図ります。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
図書館運営事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の多数を占めるシニア層向け資料を重点的に収集するなど、市民のニーズにあった選書に努めました。また、まちづくり寄附金をいただき、児童書の充実に努めました。 ・開館日及び時間の拡大など、サービス拡大により、利便性の確保に努めた結果、貸出冊数が増加しました。 ・利用者サービスを充実させるため、一部業務の委託を開始したことで、利用者から対応が良くなったとお声をいただくようになりました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・一部業務の委託に伴い、さらに利用者が気持ち良く利用できるよう、受託者と綿密な打ち合わせを行い、円滑に運営を行う必要があります。 ・開館日及び時間の拡大、新規サービスのPRに努めるとともに、利用状況をチェックし、必要な場合は改善を検討することが必要です。 				
生涯学習課									
84,570,394円									
P259									

施策11-(1) 人権啓発の推進【総務課】

(施策の展開)										
<p>市民一人一人が人権について正しく理解し、お互いを尊重しながら共生できる社会を実現するとともに、正しい人権感覚を身に付けるため、同和問題をはじめ家庭内暴力、いじめ、児童・高齢者・障がい者虐待や肉体的、精神的な差別などのさまざまな人権課題の解決に向け取り組むとともに、多様な性のあり方に関する理解を深めるよう家庭、学校、社会教育などの機会を活用し、人権教育、啓発を推進します。</p>										
(成果指標)										
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率	
人権講演会などへの参加者数(人)	目標値	—	—	1,100	1,150	1,200	1,300	1,400		
	成果値	1,129	1,289	1,185	1,433					
[当該年度の成果値の分析・評価] (Check)										
<p>さまざまなテーマで人権啓発研修会・人権啓発講演会を開催し、人権尊重意識の高揚を図ることができました。また、中学校2校にLGBT啓発研修会の実施支援を行い、生徒、保護者及び教職員425人に参加いただき、多様な性についての理解を深めることができました。</p>										
[平成30年度目標に向けた取組] (Action)										
<p>研修会及び講演会を広く周知し、多くの方に参加していただけるように努めてまいります。</p>										
【事務事業評価】										
(Check)・(Action)										
事務事業名	担当課	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)				改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)			
経費			評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)				改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)			
<small>主要な施策の成果説明書頁</small>										
人権推進事業	総務課	A	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発研修会、人権啓発講演会では、さまざまな人権問題をテーマにとりあげて開催し、人権尊重意識の高揚が図れました。 				<ul style="list-style-type: none"> さまざまな人権課題がある中で、研修会、講演会におけるテーマの選定が課題です。時代の潮流、法律の制定、ニュース等を勘案して決めていく必要があります。 人権意識の高揚には、教育・啓発が有効な手段であり、あらゆる年齢層に対して教育・啓発を行っていくために、教育委員会との連携が必要です。 			
482,006円										
P36										
人権教育推進事業 (学校教育課)	学校教育課	A	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から3年間委嘱を受けた文部科学省の人権教育総合推進地域事業の取り組みを継続し、授業を家庭や地域に公開することで、教員の授業力の向上につながることに、家庭・地域と一体となって人権教育を進めることができました。 毎年継続して児童・生徒への人権作文・人権標語・人権メッセージの募集を行うことにより、各学校で計画的に授業や行事にこれらの取組を位置づけるようになり、児童・生徒に豊かな心を育成することができました。 				<ul style="list-style-type: none"> 経験の浅い教員が増え、人権教育に対する知識や意識にも格差があります。研修内容や講師、配布資料を精選し、引き続き効果的な研修が行えるよう努めていきます。 			
803,386円										
P218										
人権教育推進事業 (生涯学習課)	生涯学習課	A	<ul style="list-style-type: none"> 適時・適切な講師選定により、多くの参加者がありました。 各小中学校PTAで開催する人権学習会は、PTA役員に企画・運営を行ってもらっており、人権問題の難しさや、正しい知識を学ぶ大切さを理解してもらうことができました。 公民館で開催する人権学習会は、主に高齢者を対象に開催し、基本的人権問題への理解を深めることができました。 				<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、さまざまな人権問題について、学習の機会を提供していきます。 より多くの市民が参加できる、また参加したいと思える学習内容にて企画していきます。 			
520,092円										
P234										
配偶者等からの暴力の防止事業	子育て応援課	B	<ul style="list-style-type: none"> DV相談については、市民まつりにおいて、パープルリボン運動の啓発とともに周知を行いました。 相談者の考えを尊重し、相談者に寄り添った適正な支援を行いました。 関係機関との連携により、迅速な対応がすることが出来ました。 中学生を対象としたデートDV(恋人間の暴力)防止講座を開催したことにより、デートDVの認知向上が図れました。 				<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口が支援担当であるため、被害者と加害者が接触する可能性があり、被害者の安全確保が必要です。 			
75,619円										
P143										

施策 1 1 - (2) 男女共同参画を推進する社会の形成【総務課】

(施策の展開) 男女共同参画プランに基づき、男女共同参画の意識啓発を図るとともに、女性の積極的な登用を行うなど、女性の社会参画を推進します。そして、男性も女性も全ての人が性別に関わりなく、平等にその個性と能力を発揮できるよう支援します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
審議会などにおける女性委員の割合 (%)	目標値	—	—	35.7	40.0	40.0	40.0	40.0	
	成果値	33.8	34.2	40.5	42.0				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕 (Check)									
各審議会の所属部局に対し、審議会等委員の積極的な女性の登用を継続的に働きかけたことにより、目標値を達成することができました。									
〔平成30年度目標に向けての取組〕 (Action)									
政策方針決定の場へ男女双方の意見が反映されるよう、継続的に関係部局に働きかけ、女性委員の登用が浸透するよう推進していきます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
男女共同参画推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画情報紙「こらぼ」において、商工会主催の女性経営塾「レディ」を特集し、参加者の感想や動機等を掲載することにより、企業経営における女性の活躍について啓発を行いました。 ・女性のための就職応援セミナーでは、子ども同伴の参加を可能としており、参加者が安心して受講できるように工夫しています。 			<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画について幅広い世代の市民に浸透させていくために、講座や講演会等の情報提供や啓発活動を引き続き行っていく必要があります。 				
総務課									
719,623円									
P36									

施策12-(1) 国際交流活動の支援【総務課】

(施策の展開)									
国際感覚を養うとともに異文化理解を深め、国際的な視野を持つ人材を育成し、市民レベルでの国際交流の機会を提供するため、友好都市大韓民国烏山市との文化、スポーツなど幅広い分野における交流を推進します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
通訳・翻訳ボランティア活動回数(回)	目標値	—	—	9	9	9	10	10	
	成果値	9	9	21	23				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
通訳の派遣などの生活支援をはじめ、友好都市交流事業など多くのボランティアの方から協力をいただきながら推進することができました。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
引き続き、国際交流事業等を通じ、通訳・翻訳ボランティアの活動の場の提供に努めていきます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
友好都市交流推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ交流事業を日高市民まつりにあわせて実施したことで、烏山市選手団に日高市民まつりを体験していただくことができました。 ・両市実務担当者会議を行い、今後の交流について意見交換をすることができました。 ・埼玉女子短期大学韓国語コースの学生にボランティアを依頼し、学生にとっては学習の成果を発揮する機会となり、行政としては通訳者費用の削減を図ることができました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・事業に参加した方の意見等を交流内容に反映し、市民レベルの交流を推進していくため、引き続き両市が協力して取り組む必要があります。 				
総務課									
3,294,633円									
P37									

施策12-(2) 外国人にやさしいまちづくりの推進【総務課】

(施策の展開) 外国籍市民にやさしい魅力あるまちづくりに取り組むため、国際交流協会と連携した日本語教室やイベントの開催、多言語での生活情報の提供などを推進します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
日本語教室参加者数(年間延べ人数)(人)	目標値	—	—	320	350	380	420	450	
	成果値	439	410	324	373				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
日本語教室の受講者は、定住している外国籍の方よりも企業等への技術研修生が多いため、企業と協力し、受講生の確保に努めることができました。									
〔平成30年度目標に向けての取組〕(Action)									
日本語教室が継続的に開催できるよう場所の確保に努めていきます。広報ひだか等での周知だけでなく、国際交流協会を通じ、市内企業との連携を図りすすめていきます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
国際交流推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・市が国際交流協会に対して補助金を支出することで、日本語教室やイベントの開催により外国籍市民にとってやさしいまちづくりと市民の国際感覚の醸成に寄与しました。 ・国際交流協会と連携した日本語教室やイベントの開催について、広報ひだかやホームページ等で計画的に周知できました。 ・国際交流協会設立20周年記念事業として、烏山市を訪問し、烏山市交流協会の方々と民間レベルでの交流を推進することができました。 ・通訳・翻訳ボランティアに協力いただき、多言語での生活情報の提供に寄与しました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流協会会員の高齢化が進んでいることから、新規会員の加入を促進するため、引き続き協会活動のPR等を行っていく必要があります。 				
総務課									
1,144,160円									
P37									

施策13-(1) 都市計画マスタープランによる適正な土地利用【都市計画課】

(施策の展開)
 人口減少や超高齢化に対応するため、地域の特性に応じた土地利用を推進します。
 開発行為や建築行為の適切な指導により、計画的かつ適正な土地利用を誘導するとともに、市街化区域への編入や市街化調整区域における地区計画の手法により、適正な土地利用を推進します。

(成果指標)		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
工業系市街化区域面積 (ha)	目標値	—	—	110	110	110	120	120	
	成果値	108	108	108	108				
[当該年度の成果値の分析・評価] (Check)									
工業系市街化区域面積の増加はありませんでした。									
[平成30年度目標に向けた取組] (Action)									
工業系市街化区域面積の増加に向け、市街化調整区域から市街化区域への編入に向けた調整を図ります。									

【事務事業評価】

(Check)・(Action)

事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)	
担当課				
経費				
主要な施策の成果説明書頁				
開発許可事務	A	<ul style="list-style-type: none"> 診療所、工場、店舗、住宅開発などの様々な許可案件がありましたが、一年間を通して問題なく審査等の一連の事務手続きを進めることができました。 国土利用計画法の届出も、適切に埼玉県へ進達を行うことができました。 土地区画整理法第76条許可、都市計画法第53条許可等の公共事業実施に伴う許可事務についても適切に進めることができました。 新開発許可システムを導入することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 専門技術を伴う開発擁壁構造計算審査は、一部委託業務にて滞りなく事務を進めます。 今年度も引き続き被災宅地危険度判定士の養成・活動用の機材を整備する必要があります。 	
都市計画課				
2,587,281円				
P193				
建築確認等事務	B	<ul style="list-style-type: none"> 快適に暮らせる安心・安全のまちを形成するため、建築物等の確認審査、検査及びパトロール等により、適切な指導を行いました。 平成29年度については、完了検査率が100%に達成しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 建築確認書類審査や各種証明書の交付などを迅速に行うことや、窓口業務を簡素化するため必要な情報の電子化を促進する必要があります。 相談業務の時間を短縮するため、県や近隣市町との情報交換等により取扱基準を明確にするとともに、経験が浅い職員の育成を図る必要があります。 	
都市計画課				
1,755,219円				
P193				
都市計画事務	B	<ul style="list-style-type: none"> 都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定を開始し、持続可能なまちづくりに向けた取り組みを実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画マスタープランの実効性を確保するため、計画の定期的な進行管理が必要です。 	
都市計画課				
8,523,714円				
P196				
空き家対策等推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 今後の住宅政策を検討するための基礎資料として、空き家の所在、状態を詳細に把握することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 空き家バンクへの登録件数を多くするため、固定資産税の納税通知書等にチラシを同封するなどの周知を図る必要があります。 有効活用可能な空き家については日高市空き家・空き地バンクへの登録を促すほか、関係各課が施策に基づき活用できるよう情報共有する体制を整える必要があります。 管理不全となる可能性がある空き家も確認されていることから予防の対策を検討する必要があります。 	
都市計画課				
3,833,374円				
P199				

施策13-(2) 地籍調査の推進【建設課】

(施策の展開) 土地の開発、保全、利用形態や所在などを明確にするため、土地の実態を科学的かつ総合的に調査します。また、その成果を利活用していくためにデータの数値情報化を推進します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
地籍調査の進捗率(認証済) (%)	目標値	—	—	97.9	97.9	98.0	98.0	99.0	
	成果値	97.4	97.9	97.9	98.0				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
個人の財産である土地についての情報が明確になります。									
〔平成30年度目標に向けての取組〕(Action)									
住宅密集地ですが、境界等の確認事項をスムーズに行います。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
地籍調査事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査の成果により、個人の財産である土地についての情報が明確になりました。 ・調査実施箇所がD I D (人口集中地区)のため、筆数、地権者数ともに多い中、当該事業に対する地権者の理解を得ながら計画的に調査を実施することができました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・住宅が密集し筆数、地権者が多く、厳しい環境での作業(調査)が続くため、これまでと同様に地権者の理解等を得ながら円滑に実施していく必要があります。 				
建設課									
4,202,602円 P182									
地籍情報維持管理事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査システムを利用することで、適切に地籍情報を管理することが可能となり、市民サービスの向上を図ることが出来ました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・法務局から送付される税通を、地籍調査システムに入力し更新を続けていく必要があります。 				
建設課									
5,338,067円 P182									

施策13-(3) 土地区画整理事業の推進【区画整理課】

(施策の展開) 宅地の利用増進や道路・公園などの公共施設を総合的に整備する武蔵高萩駅北土地区画整理事業の早期完了を目指します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
仮換地使用収益開始率 (%)	目標値	—	—	—	93.2	96.0	98.0	100.0	
	成果値	81.4	83.6	89.9	93.2				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
目標年度までに達成できるよう計画的に事業が進められています。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
目標年度までに100%となるよう、建物移転、埋蔵文化財調査、上下水道管及び雨水管の埋設、宅地造成工事、道路築造工事等の各種工程を計画的に実施します。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課 経費									
主要な施策の成果説明書頁									
土地区画整理事業 特別会計繰出事務	A	・繰出しの時期を調整し、各会計の支払が滞らないようにしました。			・引き続き効率的な事務処理を行います。				
区画整理課									
282,159,000円 P202									
土地区画整理事務	A	・近年の社会的背景や不動産市場の変化等に対応した土地区画整理事業に関する最新の知識が習得でき、担当職員の能力の向上を図ることができました。 ・各種会議、研修会等に参加することで情報交換が促進され、会員相互の連携を深めることができるとともに、事業の推進に効果が出ました。			・負担金を縮減する方針などの理由から、協議会を脱会する団体も出てきています。引き続き、各協議会に所属し続ける必要性について、事業の進捗状況も踏まえながら検討します。				
区画整理課									
28,796円 P202									
土地区画整理事務 【北】	A	・審議会の開催については、効率性を考慮して適切な時期、回数にて実施しました。			・需用費にあっては、より一層の経費削減に努めます。				
区画整理課									
1,242,609円 P302									
土地区画整理事業 【北】	B	・仮換地指定が100%となりました。また、建物移転を3棟実施しました。			・県による小畔川改修事業に伴う橋梁整備や調整池整備、都市計画道路等の整備が必要となるため、国費等の特定財源の確保が必要となります。				
区画整理課									
614,500,560円 P302									
土地区画整理事業 債元金償還事務 【北】	A	・償還計画に基づき、地方債元金償還金を適正に支出しました。			・法令に基づき地方債元金償還を適正に行いました。				
区画整理課									
83,576,365円 P303									
土地区画整理事業 債利子支払事務 【北】	A	・償還計画に基づき、地方債利子を適正に支出しました。			・法令に基づき地方債利子の支出を適正に行いました。				
区画整理課									
8,979,448円 P304									

施策13-(4) 良好な住環境の整備・保全【都市計画課】

(施策の展開)									
建築物の形態や用途の規制、緑化の推進、土地利用の誘導などを行う地区計画制度により、市街地における良好な住環境の形成や保全を図ります。また、工作物や屋外広告物の設置などについても地域にふさわしい景観形成に努めます。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
地区計画届出に係る勧告数 (件)	目標値	—	—	0	0	0	0	0	
	成果値	0	0	2	1				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
地区計画の区域内における建築物又は屋外広告物に関する制限を審査することで、適正な都市機能と都市環境を確保できました。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
地区の良好な環境を維持・形成するため、既決定地区計画内の届出を審査し、必要に応じて勧告を行います。不適格な屋外広告物について指導します。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
屋外広告物事務	B	・良好な住環境を保全するため、屋外広告物(広告板、広告塔、建物の壁面広告等)の規模・色彩・設置場所・管理状況の指導などのパトロールを実施して景観の形成、風致の維持又は公衆に対する危害防止に努めました。			・許可できない規模・色彩・設置場所でも無許可で設置する事業者があります。引き続きパトロール等により、設置状況を調査して撤去や改善等の指導を実施していく必要があります。				
都市計画課									
4,658円 P194									
地区計画制度活用事業	B	・届出受理による各地区計画の適正な運用に努めました。			・地区の良好な環境を形成及び維持するためにも、地区の特性を活かし、日常生活に必要な利便施設の建築を可能とするため、建築物の用途制限の見直しが必要となります。 ・地域住民との協働によるまちづくりを推進するため、積極的な住民参加を促していくことが求められます。				
都市計画課									
0円 —									

施策13-(5) 安心で魅力ある公園緑地づくり【都市計画課】

(施策の展開)									
幅広く市民に親しまれる安全かつ快適な公園づくりを目指すとともに、民間活力も活用した施設の改善と適切な維持管理を実施します。また、生産緑地地区又は市街化区域内農地の適切な管理の指導に努めます。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
市民一人当たりの公園面積 (㎡/人)	目標値	—	—	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	
	成果値	5.94	5.97	7.23	7.23				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
新規の公園整備がなかったため、市民一人当たりの公園面積の増加はありませんでした。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
土地区画整理事業に伴う公園整備を進め、公園面積の向上を図ります。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
都市公園等維持管理事業	B	<ul style="list-style-type: none"> ・地元区や指定管理者と協議し、公園利用者及び近隣住民の立場で、より安全・快適に公園が利用できるよう、総合公園等の維持管理、高木剪定等を行いました。 ・街区公園等の除草、剪定、清掃業務等を一括して発注し、計画的な管理を行い、経費の削減に努めました。 ・都市公園等において、老朽化した遊具等の更新及び修繕、撤去等を行いました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・総合公園を含む都市公園等において、公園施設や遊具等の老朽化及び樹木の成長による大型化が進み、計画的な更新や修繕、樹木等の管理を継続して行っていく必要があります。 				
都市計画課									
62,887,316円 P198									
生産緑地地区維持管理事業	B	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会とともに生産緑地地区の現況確認調査を実施(1回)し、適正管理の確保に努めました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・生産緑地地区における主たる従事者の高齢化に伴う買取り請求件数の増加に対し、市が公共施設用地として買い取らない場合、生産緑地地区からの解除が進むことが予想されます。 				
都市計画課									
32,400円 P198									

施策13-(6) 住宅の耐震化の促進【都市計画課】

(施策の展開)									
被害が想定される大地震に備えて、住宅の耐震化に対する意識の啓発を行うとともに、耐震診断・改修などに係る費用の支援等を行い住宅の耐震化を促進します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
住宅の耐震化率 (%)	目標値	—	—	90.0	92.0	93.0	94.0	95.0	
	成果値	79.4	76.2	78.1	79.9				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
平成29年3月の建築物耐震改修促進計画改定に伴い、成果値算定に25年度住宅土地統計調査値を用いたため成果値が統一されていません。改定前の20年度同調査値に基づく27年度成果値は80.8%となります。また、これまで公民館での耐震診断相談会等で地震防災の意識啓発を図ってきましたが、成果値の向上を図るために周知活動の工夫が必要です。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
市民に対して耐震診断及び耐震改修工事の補助制度を積極的に周知するとともに、耐震診断相談会を継続して実施します。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課 経費									
主要な施策の成果説明書頁									
地震防災促進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供等の成果により耐震診断相談会に6件の申込みがあり、住宅等の簡易耐震診断を9件実施しました。 ・民間応急危険度判定士のネットワークを活用して連絡訓練を実施しました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・これまで旧耐震実態調査の実施や、耐震診断相談会等により地震防災の意識啓発を図ってきましたが、引き続き公民館での相談会の開催等による地域へ出向いた啓発活動を行う必要があります。 ・いづどこで起こってもおかしくない大震災に備えて、民間応急危険度判定士の増員を図る必要があります。 				
都市計画課									
49,332円									
P194									

施策13-(7) 市営住宅の適正な管理【都市計画課】

(施策の展開) 市営住宅長寿命化計画に基づき、計画的な維持、管理を実施します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
市営住宅の外壁改修率 (%)	目標値	—	—	33.3	33.3	66.6	66.6	100.0	
	成果値	0.0	33.3	33.3	66.6				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
市営住宅長寿命化計画により各棟の外壁改修工事を行っています。平成27年度にA棟外壁改修が完了し、平成29年度にB棟外壁改修が完了しました。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
C棟外壁改修工事の実施について検討します。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
市営住宅維持管理 事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅長寿命化計画に基づき計画的な改修・修繕を実施しました。 国の交付金を活用して、市営住宅B棟外壁改修工事を実施しました。 家賃を複数年度滞納している入居者に適切に納付を働きかけ複数年滞納者の減少につながりました。 			<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅は、建設から40年以上が経過しており、老朽化が進んでいます。 市営住宅長寿命化計画に基づき予防的な改修等を実施するため、国庫補助金を活用します。 入居者及び入居希望者の高齢化が進んでいることから施設のバリアフリー化が望まれています。 今後、多額な改善費用が必要なことから、市営住宅の必要性・方向性について検討する必要があります。 公営住宅法に基づく耐用年数は70年で、残り約25年です。長寿命化計画の計画年度は平成34年度までですが、次期長寿命化計画策定について検討が必要です。 入居者の高齢化が進み、独居世帯が増加していることについて対応が求められています。 現年度分家賃の滞納についても、引き続き解消に向けた取り組みが必要です。 				
都市計画課									
39,404,594円									
P199									

施策13-(8) 企業誘致の推進と産業用地の創出【都市計画課】

(施策の展開)									
<p>首都圏中央連絡自動車道の整備効果を的確に捉え、基盤整備の充実を図り、地元住民や環境に配慮した企業誘致を推進します。</p> <p>市街化区域への編入(土地区画整理事業)や市街化調整区域における地区計画などの手法により、土地利用構想上の産業系新市街地と工業系地域に産業用地を創出します。また、引き続き、都市計画法に基づく区域指定制度により企業立地可能地を確保します。</p>									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
竣工企業件数(件)	目標値	—	—	90	90	90	90	90	
	成果値	84	89	91	93				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
圏央道の茨城区間から神奈川区間の開通に伴い企業が進出し、昨年度に続き目標値を達成できました。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
さらなる竣工企業の増加を目指し、産業用地の確保等に努めます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
企業誘致推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 企業が所有している大規模な土地に関して、産業用として活用する調整を図っています。 立地社数や就業者数を調査するとともに、企業ニーズの把握に努めることで、企業立地の促進を図れました。 誘致した企業のアフターフォローとして、合同企業説明会を実施することで、市内の雇用拡大につながりました。 			<ul style="list-style-type: none"> 新たな産業用地創出のためには、都市計画マスタープラン等に基づき、都市計画法における手法(市街化編入、地区計画)を活用する必要があるため、産業用地集約及び農地集約等の総合的な計画を関係各課と連携し、実行を図る必要があります。 				
都市計画課									
1,160円									
P196									

施策13-(9) 高麗川駅東地区の整備【都市計画課】

(施策の展開)									
JR高麗川駅東口の開設に向けた東西自由通路及び都市計画道路高麗川駅東口通線などの整備を積極的に進めます。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
東地区主要道路の整備率 (%)	目標値	—	—	60.0	70.0	80.0	90.0	100.0	
	成果値	56.0	56.0	56.0	56.0				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
東地区主要道路の新規整備はありませんでしたが、都市計画道路高麗川駅東口通線の都市計画変更を行いました。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
都市計画道路の整備を進めるため地権者との交渉、設計及び測量等を行います。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)				改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)			
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
高麗川駅東地区整備事業	B	・高麗川駅東地区の主要道路である、市道B287号線の都市計画変更に係る道路詳細設計及び丈量測量を実施しました。				・都市計画道路(駅前広場を含む)が決定していますが、暫定的な整備となっています。今後は段階的に計画どおり整備する必要があります。			
都市計画課									
14,627,016円 P195									

施策14-(1) 国県道や都市計画道路などの整備促進【建設課】

(施策の展開)									
交通渋滞を解消し、近隣都市間の交流を円滑にするため、関係する市町と連携し、国県道の整備が進むよう働きかけていきます。									
市内の移動をスムーズにする幹線道路、都市計画道路などの整備を計画的に推進します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
都市計画道路の整備率 (%)	目標値	—	—	51.6	51.6	51.8	51.9	52.0	
	成果値	49.9	51.6	51.6	51.8				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
目標値に向け、概ね順調に整備が進んでいます。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
事業主体である埼玉県に対し、早期完了に向け働きかけていきます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
幹線市道整備事業	B	<ul style="list-style-type: none"> 市道幹線51号の歩道整備を実施し、かねてより危惧されていた、歩行者等の安全性が向上しました。 飯能寄居線バイパスの全線供用開始を見据え、アクセス強化などを図るため、市道幹線2号の道路整備を発注しました。 地元からの要望に基づき、次年度以降歩道整備を予定している市道幹線51号(板仏踏切から板仏交差点)の、路線及び用地等の測量調査を実施しました。 			<ul style="list-style-type: none"> 財源や用地確保の問題があり、十分な幅員が確保できない状況です。 				
建設課									
138,328,596円									
P184									

施策 1 4 - (2) 生活道路の整備【建設課】

<p>(施策の展開) 地域からの要望等を踏まえながら、生活道路としての機能向上、歩行者などの安全性を確保し、道路環境の改善を進めます。 大雨時の道路冠水、宅地などへの浸水被害を防止するため、側溝などの雨水排水施設の整備を進めます。</p>																																			
<p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市道の改良率 (%)</td> <td>目標値</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>31.0</td> <td>31.2</td> <td>31.4</td> <td>31.6</td> <td>33.0</td> </tr> <tr> <td>成果値</td> <td>30.6</td> <td>30.8</td> <td>31.0</td> <td>31.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>[当該年度の成果値の分析・評価] (Check) 目標値に向け、鋭意整備を進めていきます。</p> <p>[平成30年度目標に向けての取組] (Action) 路肩の拡幅整備により、歩行空間を確保し道路環境の改善や利便性の向上を図るべく用地の取得及び工事を進めていきます。</p>											H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率	市道の改良率 (%)	目標値	—	—	31.0	31.2	31.4	31.6	33.0	成果値	30.6	30.8	31.0	31.1			
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率																											
市道の改良率 (%)	目標値	—	—	31.0	31.2	31.4	31.6	33.0																											
	成果値	30.6	30.8	31.0	31.1																														
<p>【事務事業評価】 (Check)・(Action)</p>																																			
<table border="1"> <tr><td>事務事業名</td></tr> <tr><td>担当課</td></tr> <tr><td>経費</td></tr> <tr><td>主要な施策の成果説明書頁</td></tr> </table>	事務事業名	担当課	経費	主要な施策の成果説明書頁	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)																												
事務事業名																																			
担当課																																			
経費																																			
主要な施策の成果説明書頁																																			
<table border="1"> <tr><td>雨水排水整備事業</td></tr> <tr><td>建設課</td></tr> <tr><td>36,804,240円</td></tr> <tr><td>P184</td></tr> </table>	雨水排水整備事業	建設課	36,804,240円	P184	B	・道路冠水やこれに起因する周辺への影響などに対し、側溝、管渠等の雨水排水施設を整備し、道路環境の改善を行うことにより、被害軽減が図れました。	・整備箇所の選定にあたっては、区長要望事項に重点を置いています。広域的な視点に立ち、課題解決に向けた検討を行う必要があります。																												
雨水排水整備事業																																			
建設課																																			
36,804,240円																																			
P184																																			
<table border="1"> <tr><td>生活道路整備事業</td></tr> <tr><td>建設課</td></tr> <tr><td>16,526,343円</td></tr> <tr><td>P185</td></tr> </table>	生活道路整備事業	建設課	16,526,343円	P185	A	・既存道路用地を有効活用して、歩道整備を行うことにより、通学路の道路環境の改善や、利便性の向上が図れました。区長要望に基づき、次年度以降計画している、生活道路整備工事に必要な用地の取得を行いました。	・用地の取得による歩道の整備は、財源の確保や用地の取得状況によって、事業が長期化することが想定されます。そのため、速やかに対応ができるよう、既存道路用地を最大限に有効活用し、歩行空間の確保を行っています。しかし、道路幅員によっては歩行空間の連続性が確保されないなど効果も限定的です。通学路の安全対策の要望も増加していることを踏まえ、計画的な歩道整備等の対策が必要となります。																												
生活道路整備事業																																			
建設課																																			
16,526,343円																																			
P185																																			

施策14-(3) 道路の維持管理【建設課】

(施策の展開) 快適で安全な道路空間を確保するための定期的な点検など、計画的な維持管理を実施します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
幹線道路等舗装補修率 (%)	目標値	—	—	49.2	58.0	61.0	63.1	100.0	
	成果値	42.0	41.4	49.2	57.5				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
目標値に向け、概ね順調に整備が進んでいます。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
路面性状調査の結果に基づき、引き続き計画的な整備を進めてまいります。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課 経費 主要な施策の成果説明書頁									
道路愛護推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加による市道の美化活動から、道路が身近な共有財産であるという愛護意識が高まり、周辺環境の美化が進みました。 ・景観、風致を損ねる違反簡易広告物除去数が減少しています。 ・道普請事業に対する理解を深めてもらえるよう区長会議を通じて周知するとともに、簡易な修繕や除草等に対して必要な資材の支給を行うなど行政区の活動を通じて道普請事業が根付くよう支援しました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・違反簡易広告物除却推進員制度、道路美化活動団体制度及び道普請事業の認知度を向上させ、更なる道路環境、生活環境の美化に努めていく必要があります。 ・高齢化に伴う道路美化団体の減少や既存の美化活動に「おもてなし路線除草・抜根事業」を新たに加えた「まち美化プログラム・アダプトプログラム」の実施を踏まえ、活動団体を新たに確保する必要があります。 				
建設課 3,175,531円 P180									
道路台帳整備事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・道路改築工事による新設道路などについて、道路台帳を的確に整備し、管理することができました。 ・道路台帳管理システムによって、道路台帳の整備で得た成果を、迅速に検索することが可能になるとともに、市民への情報提供及び普通交付税の基礎数値に用いる各種道路数値を適切に管理しました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・道路の改築工事や開発許可による道路の新設等により、道路現況は毎年変化します。これらを適正に反映させることが課題となっています。 				
建設課 14,499,516円 P180									
後退道路整備事業	B	<ul style="list-style-type: none"> ・狭あい道路（建築基準法第42条第2項道路後退を要する道路）の解消に向けて、道路用地の確保を進めることができました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・寄付により道路用地を確保していることもあり、計画的に道路整備を実施することは難しい状況です。 ・後退道路の解消には、用地確保が不可欠なため、関係課との連携をはじめ、広報、ホームページの活用により、申請件数が増加するよう当該事業を広く周知していく必要があります。 				
建設課 932,688円 P181									
街路維持管理事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・情報の共有や直面している課題解決など、協議会等の活動を通じて、構成団体が連携し取り組むことにより、街路事業に関する知識の習得が図れました。 ・新飯能寄居線建設促進期成同盟会構成4市町の連携により、未整備区間の課題等に関して共通の認識を図った上で、平成30年度の全線開通が実現するよう関係機関に対し、働きかけを行いました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・未整備区間が日高市のみのため、事業分担ができず事務量が増加しています。 				
建設課 336,526円 P189									
道路等維持管理事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・各種会議、研修会等に参加することで各種事業への理解が深まり、また、情報交換や他市町との連携を図ることもできました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・各種協議会の負担金について、有意義な成果が発揮できる事業内容となるよう各協議会の中で提案していく必要があります。 				
建設課 10,008,691円 P181									

道路等維持・補修事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・区長要望など地域の身近な要望を中心に道路修繕や側溝清掃等を実施することにより、快適な道路環境維持に努めました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の身近な要望に速やかにかつ、きめ細やかに対応し、引き続き快適な道路環境が確保できるよう努めていく必要があります。
建設課			
247,769,813円 P183			
幹線道路等舗装補修事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路等に関し、防災・安全社会資本整備交付金を活用することにより、舗装修繕工事を10路線、約4.5キロメートル実施し、騒音、振動等が改善され、安全性の向上を図ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全で円滑な交通の確保及び舗装の維持管理を効率よく行うため、定期的に点検を実施し計画的に整備を進める必要があります。
建設課			
398,467,080円 P183			

施策14-(4) 橋りょうの維持管理【建設課】

(施策の展開)									
安全で円滑な通行を確保するため、定期点検を行い、適切な維持管理を実施するとともに橋りょう長寿命化修繕計画に基づいて、計画的な修繕を実施します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
橋りょうの定期点検の実施率 (%)	目標値	—	—	0	3.0	100.0	—	100.0	
	成果値	0.0	0.0	4.0	5.0				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕 (Check)									
橋りょう長寿命化計画に基づき、橋りょう点検を実施しました。この成果が橋りょう修繕計画に反映されます。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕 (Action)									
目標値に向け、引き続き点検を進めてまいります。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
橋りょう整備事業	A	・橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、定期点検2橋、修繕工事1橋を実施しました。			・道路網の安全性、信頼性の確保、長寿命化によるコストの削減を図るため、計画に沿った修繕工事を着実に進める必要があります。				
建設課									
44,876,450円									
P186									

施策14-(5) 河川環境の保全【建設課】

(施策の展開) 河川の治水機能を確保しつつ生活環境の改善を図るため、地域からの要望を踏まえ、河川環境の改善を図ります。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
—	目標値								
	成果値								
〔当該年度の成果値の分析・評価〕 (Check)									
〔平成30年度目標に向けた取組〕 (Action)									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
河川水路維持管理 事務	B	<ul style="list-style-type: none"> ・大谷川流域の浸水対策により設置した施設の適切な維持管理等を行うことにより、河川災害を防ぎ、継続的な安全性が確保されました。 ・研修会等の活動を通じて構成団体が連携し取り組むことにより、河川事業に関する知識の習得が図れました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい財政状況にありますが、大谷川排水機場施設の維持管理等の負担金に関しては、流域関係市の役割として、引き続き適正に支出する必要があります。 				
建設課									
1,226,000円 P187									
河川・水路整備事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・区長要望に基づき、護岸工等必要な整備を実施しました。これにより、法面の洗掘等による被害の拡大を防ぐことができました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・財源の確保が課題となり、部分的な改修に留めざるを得ない状況ですが、河川環境の改善による被害の軽減等を図るため、計画的な改修について検討していく必要があります。 				
建設課									
8,959,680円 P188									

施策14-(6) 都市計画マスタープランによる道路整備【都市計画課】

(施策の展開) 社会経済状況の変化に対応した幹線道路、都市計画道路の見直しを行うとともに、計画的な整備を推進します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
—	目標値								
	成果値								
〔当該年度の成果値の分析・評価〕 (Check)									
〔平成30年度目標に向けた取組〕 (Action)									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
都市計画道路見直し事務	B	・都市計画道路鹿山南平沢線、南平沢田波目線について、都市計画決定に係る法規図書を作成し、今後の都市計画変更に必要な資料を準備することができました。			・長期未整備都市計画道路について、状況に応じて適宜見直しを行っていく必要があります。				
都市計画課									
4,644,000円 P197									

施策15-(1) 防災体制の強化【危機管理防災課（危機管理課）】

(施策の展開)									
<p>防災備蓄品の充実や災害時の職員動員体制の整備を推進します。</p> <p>災害対応能力を強化するため、防災関係機関との連携強化を図り実践的な訓練を推進します。</p> <p>国、県との情報連絡体制の強化のため、防災情報の支援に関するシステムなどの整備を図るとともに、操作の習熟を図ります。</p> <p>災害対策活動における「共助」を強化するため、地域の防災訓練に消防機関とともに参加し、自主防災組織の活動支援を図ります。</p>									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
自主防災組織率 (%)	目標値	—	—	95.9	98.0	100.0	100.0	100.0	
	成果値	88.1	89.5	95.9	97.2				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降、市民の防災意識は向上しています。また、市が主催する防災訓練を平成28年度から全行政区が参加する安否確認を中心とした実践的な総合防災訓練として位置づけたことから、設立が促進されました。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
継続して設立していない区に対しての働きかけを行います。また、中心的な役割を担う人材を対象としたリーダー養成講座を実施し自主防災組織の活性化を図ります。									
【事務事業評価】									
(Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課 経費									
主要な施策の成果説明書頁									
災害対応事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・台風が発生し、市域に接近する恐れがあった時、事前に市幹部職員を集め、気象情報等を共有し、連携して災害対応に当たりました。 ・備蓄食糧の計画的な入れ替えを実施し、期限の切れる備蓄食糧を試食していただくなど有効活用することができました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・台風や大雨・降雪による災害情報の収集や対策を取る場合については、気象状況の経過により待機を始め、長時間の対応に迫られることから、現場作業に危険を伴う場合があります。 ・情報収集を行い、市民への情報提供を複数の手段で速やかに伝達する必要があります。 ・災害資機材の定期的な点検整備や備蓄食糧等の棚卸しなどを行う必要があります。 				
危機管理防災課 (危機管理課)									
8,199,882円									
P51									
防災情報伝達システム整備・維持管理事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に市民に的確に避難情報を伝達する手段の一つである防災行政無線を適切に運用し維持管理しました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・現行の同報系(固定系)防災行政無線については、アナログ方式で運用していますが、無線設備規則の改正により平成34年11月30日以降使用できないので、デジタル化に向けて整備手法を検討し情報伝達手段の多重化を図る必要があります。 				
危機管理防災課 (危機管理課)									
4,527,476円									
P51									
防災計画等推進事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震などの大規模災害の教訓から新たに盛り込むべき課題や対策について関係機関及び関係課と調整し検討しました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画の改訂については、防災会議委員による意見及び市民コメントの募集結果を踏まえ適切に行います。 				
危機管理防災課 (危機管理課)									
56,000円									
P52									
災害協定締結促進事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対応能力を強化するため、新たに4つの協定を締結することができました。新規の協定について積極的に情報発信を行いテレビや新聞等に取り上げられました。 ・協定締結先との連絡体制を確認するため、協定内容と担当部署等の情報を相互に交換しました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き災害対応能力の強化のため、地域資源を活用できよう、多様な事業者等と災害時に関する応援協定の締結に取り組んでいきます。 				
危機管理防災課 (危機管理課)									
0円									
—									

防災啓発事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・77行政区の参加を得て、安否確認訓練を実施することにより、万一の災害が発生した際に活用できる実践的な取り組みとなりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続的に訓練を実施していく必要があることから、訓練内容に工夫を凝らしてマンネリ化しない取り組みが必要です。
危機管理防災課 (危機管理課)			
860,941円			
P52			
自主防災組織等活動支援事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練で全行政区を対象として安否確認訓練等を継続して実施したことから、安否確認の方法等、地域の実情にあった手法を確認できました。 ・自主防災組織リーダー養成講座を開催し、今後の防災リーダーとなり得る人材を育成し組織の活性化を推進しました。 ・防災専門員を採用し、消防機関との円滑な連携を図りながら、自主防災組織等地域の訓練などにおいて適格な指導や支援を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織へ継続的に意識啓発をする必要があります。 ・自主防災組織が未設立の3団体について、継続して課題の整理や相談などを通じて設立支援を行っていく必要があります。
危機管理防災課 (危機管理課)			
3,857,658円			
P53			
自動体外式除細動器(AED)整備・維持管理事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が多く利用する施設、学童保育室及びコンビニエンスストア等にAEDを設置し、突発的な病気や事故などによる心停止に備え、市民が安心して生活できる環境を整備しました。 ・イベント開催時には、持ち出し可能なAEDにより対応しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市では、公共施設等に設置を完了していますが、更に整備(配置)強化に取り組むため、店舗等の集客施設にAEDの設置について理解・協力を求めています。
危機管理防災課 (危機管理課)			
2,080,188円			
P53			
埼玉西部消防組合事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・負担金を適正に支出することにより、消防・救急体制を充実強化しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・負担額については、消防組合施設整備計画等を参考として構成市とも協議のうえ精査する必要があります。
危機管理防災課 (危機管理課)			
784,740,885円			
P55			
災害復旧事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・台風21号により被災した市道A412号線法面崩壊に関して、被災状況の確認をはじめ、災害復旧工事を行うために必要な調査設計を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧に必要な予算を速やかに把握しつつ現場の対応を行うことが必要となります。
建設課			
11,556,000円			
P190			
避難行動要支援者支援事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度当初に避難行動要支援者同意者名簿を更新し、区長及び民生委員へ配布しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に支援が必要と思われる対象者に対して、制度の周知をすると共に同意者名簿の作成を進める必要があります。
危機管理防災課 (危機管理課)			
876,642円			
P54			

施策15-(2) 消防団員の加入促進と消防団体制の維持
【危機管理防災課（危機管理課）】

(施策の展開) 消防団員が加入しやすい環境づくりを図ることにより、消防団の活性化を推進します。また、災害時の消防団体制を維持するため、施設や装備の充実を図ります。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
消防団員の充足率 (%)	目標値	—	—	100	100	100	100	100	
	成果値	100	100	100	100				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕 (Check)									
充足率100%を維持していますが、全国的に消防団員へのなり手が少ないことから、消防団員の勤続年数と平均年齢が増加傾向になっています。									
〔平成30年度目標に向けての取組〕 (Action)									
新入団員を確保するために、新たな加入促進策として、準中型免許の取得費用の補助制度を検討し、要綱として制度化します。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)				改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)			
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
消防団事務	A	・消防団については、消防団員自らが運営を行っており、市がすべてに関与せずに独立して運営することができています。				・消防団への入団者を確保し、消防団員の 新陳代謝を図る必要がありますが、消防団 に期待されている役割が増えていることか ら、新たな入団者の確保に苦慮していま す。このことから、新たな方策等を検討す る必要があります。			
危機管理防災課 (危機管理課)									
44,915,679円 P56									
消防団施設等維持 管理事業	A	・適切に維持管理することにより、災害時 の消防体制を確保することができました。				・車庫詰所及び車両については、適切に維 持管理することにより更新期間を延長する ことが可能です。			
危機管理防災課 (危機管理課)									
4,717,416円 P56									

施策15-(3) 防犯活動の推進【危機管理防災課（危機管理課）】

(施策の展開)									
犯罪から市民を守るため、警察など関係機関との連携を図り防犯活動を推進します。 犯罪の抑止を図るため、各地域で防犯活動を展開する自主防犯活動団体への支援を行います。 振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺など、巧妙な犯罪について広く注意喚起をするため、防犯団体、事業者や警察と連携し、防犯キャンペーンなどの取組を推進します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
刑法犯罪認知件数（件）	目標値	—	—	440	437	435	432	430	
	成果値	440	420	364	352				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕（Check）									
刑法犯認知総数は、前年度と比較して、3.3%減となりました。しかしながら、振り込め詐欺被害が市内でも発生していることから、関係機関と継続した啓発活動を行う必要があります。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕（Action）									
引き続き警察や各区、防犯団体との連携・協力により防犯キャンペーン等の啓発を行います。また、振り込め詐欺防止啓発活動を月1回以上実施します。									
【事務事業評価】 （Check）・（Action）									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 （良かった点、成果を上げた点など）			改善すべき事項 （問題点、課題点、解決方策など）				
担当課 経費									
主要な施策の成果説明書頁									
防犯啓発事業	A	・飯能警察署及び飯能署管内防犯協力会等と合同で、偶数月（6回）に高麗川駅前と大型商業施設において街頭防犯キャンペーンを行いました。			・振り込め詐欺については、犯人の手口が巧妙化しているため、犯罪防止を呼びかける街頭防犯キャンペーンを継続していきます。				
危機管理防災課 （危機管理課）		・振り込め詐欺の未然防止のため、防災行政無線による啓発放送を行いました。							
2,233,844円 P50									

施策16-(1) バス交通の利用促進及び鉄道輸送環境の充実【交通政策課】

(施策の展開)									
市民の移動手段になっているバスや鉄道などの利便性の向上を図るため、路線の拡充や本数の増加などを事業者要望するとともに、利用促進に努めます。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
—	目標値								
	成果値								
〔当該年度の成果値の分析・評価〕 (Check)									
〔平成30年度目標に向けた取組〕 (Action)									
【事務事業評価】									
(Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
バス交通利用促進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> バス事業者との情報交換を通して、路線バスの利用状況などの現状把握、意思疎通をすることができました。 バス教室を5回開催しました。 路線バス利用促進ポスターを作成し、路線バス車内に掲出しました。 路線バスを利用したウォーキングを実施し、路線バスの利用促進を図りました。 			<ul style="list-style-type: none"> 法改正により、地域公共交通の確保に対し、市町村の関与が求められています。 バス事業者と情報交換を行い、路線バスの利用状況の確認を継続していく必要があります。 高齢化や環境への配慮等から、今後はバス路線の維持・確保が必要です。 				
交通政策課									
490,916円									
P28									
鉄道利用促進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 関係自治体と連携し、鉄道事業者に対して要望を行いました。 			<ul style="list-style-type: none"> 輸送力の増強や駅施設の改善等について、各鉄道事業者に引き続き協議や要望活動を行い、利便性向上が早期に図れるように努める必要があります。 鉄道駅の利用者が減少傾向にあるため、利用促進に向けた啓発を図る必要があります。 				
交通政策課									
64,932円									
P28									

施策16-(2) 移動困難者の交通手段の検討【交通政策課】

<p>(施策の展開) 高齢社会の進展とともに、運転免許証返納者が増加していることから、車にかわる移動手段を確保します。 公共交通が不足している地域や高齢者・移動困難者の移動手段の確保を図るため、交通手段の検討を行います。</p>																																				
<p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運転免許証自主返納者への支援件数(件)</td> <td>71</td> <td>82</td> <td>93</td> <td>105</td> <td>116</td> <td>128</td> <td>140</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>71</td> <td>102</td> <td>148</td> <td>136</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>[当該年度の成果値の分析・評価] (Check) 運転免許証自主返納制度の積極的な周知啓発の成果により、前年度の成果値を下回ったものの、目標値は上回っています。 [平成30年度目標に向けての取組] (Action) 高齢者や移動困難者の移動手段の支援(高齢者等おでかけ支援事業)を推進するとともに、運転免許証の自主返納制度の周知啓発に努めます。</p>											H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率	運転免許証自主返納者への支援件数(件)	71	82	93	105	116	128	140			71	102	148	136				
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率																												
運転免許証自主返納者への支援件数(件)	71	82	93	105	116	128	140																													
	71	102	148	136																																
<p>【事務事業評価】 (Check)・(Action)</p>																																				
<table border="1"> <tr><td>事務事業名</td></tr> <tr><td>担当課</td></tr> <tr><td>経費</td></tr> <tr><td>主要な施策の成果説明書頁</td></tr> </table>	事務事業名	担当課	経費	主要な施策の成果説明書頁	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)																													
事務事業名																																				
担当課																																				
経費																																				
主要な施策の成果説明書頁																																				
高齢者等の移動手段確保・研究事業 交通政策課 5,785,862円 P29	A	<ul style="list-style-type: none"> ・こま武蔵台自治会において、地域自主運行が開始されました。 ・運転免許証を返納した人を対象に路線バスの回数券を交付しました。 ・自力での移動が困難な高齢者の移動手段を確保するため、高齢者おでかけ支援事業を開始しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進む中、市民の交通手段として、路線バスやタクシー等の公共交通機関の活用が必要となります。 ・今後、高齢者や運転免許証返納者が増加することが見込まれるため、自力での移動が困難な人の移動手段について、引き続き検討をする必要があります。 																																	

施策16-(3) 高麗川駅東口の開設【交通政策課】

(施策の展開) 高麗川駅東口の早期開設に向けて、鉄道事業者との協議・調整を進めます。また、基金、寄附条例、補助制度などの整備財源の確保に努めます。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
—		目標値							
		成果値							
〔当該年度の成果値の分析・評価〕 (Check)									
〔平成30年度目標に向けた取組〕 (Action)									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
高麗川駅東口開設事業	A	・高麗川駅東口の開設について、JR東日本との間で、調査設計の実施に関する協定書を締結することができました。			・高麗川駅東口の早期開設に向けて、調査設計完了後は、速やかに自由通路及び駅舎のプランを決定し、早期の基本協定締結に向けて準備を進める必要があります。				
交通政策課									
57,392円									
P33									

施策16-(4) 武蔵高萩駅自由通路の維持管理【交通政策課】

(施策の展開) 武蔵高萩駅自由通路を快適に利用できるよう、適正な維持管理に努めます。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
—	目標値								
	成果値								
〔当該年度の成果値の分析・評価〕 (Check)									
〔平成30年度目標に向けた取組〕 (Action)									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
武蔵高萩駅自由通路維持管理事業	B	<ul style="list-style-type: none"> 自由通路を適正に維持管理することにより、駅利用者の利便性の向上が図れました。 防犯カメラを設置することにより、地域の治安維持の一助となりました。 			<ul style="list-style-type: none"> 景気低迷等の要因により、企業の有料広告の掲出申請数の減少が懸念されるため、掲出件数を確保する必要があります。 				
交通政策課									
4,705,569円									
P33									

施策16-(5)交通安全の推進【交通政策課】

(施策の展開) 交通事故が起こりにくい環境をつくるため、交通事故防止啓発活動や道路照明灯のLED化を行います。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
人身事故件数(件)	目標値	254	209	203	197	191	185	180	
	成果値	214	178	178	230				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
交通事故防止対策を重点的に行う等の取り組みを行いました。目標を下回る結果となりました。目標を達成できるよう、警察と協力し、人身事故の減少に努めます。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
定期的な交通安全教室を開催する等、警察・交通関係団体と協力し、交通安全の啓発に努めます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
交通安全啓発事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 各季節ごとの交通安全運動、市民まつりの交通安全の呼びかけなどで、警察及び交通関係団体と連携し、多くの人に交通安全意識の啓発を図ることができました。また、ホームページや広報紙などを活用しPRを行いました。 自転車の安全な利用の促進に関する条例を制定するとともに、自転車安全利用の日の啓発活動等により、自転車マナーの向上を呼びかけました。 市内小学校6校の新1年生に市のマスコットキャラクター入りランドセルカバー(500枚)を飯能地方交通安全協会とともに作成し、配布しました。 			<ul style="list-style-type: none"> 市内では交通死亡事故が3件発生しましたが、前年比では2件の減少となりましたが、県内では177名(前年比26名増加)もの尊い命が犠牲になっており、全国ワースト2位でした。死亡事故が1件でも減るように啓発活動を継続する必要があります。 交通事故の被害者の多くが高齢者であることから、警察と連携し、高齢者を対象とした交通事故防止啓発を図っていく必要があります。 自転車を安全に利用するための啓発を図っていく必要があります。 				
交通政策課 1,406,440円 P30									
交通安全施設整備・維持管理事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 区長要望に基づき、道路照明灯及び道路反射鏡の新規設置や道路標示等を整備したことにより、交通安全の確保につながりました。 老朽化による道路照明灯器具、道路反射鏡及び道路標示等の修繕を実施したことにより、交通安全の確保につながりました。 300W以下の道路照明灯(4,017基)を長期貸借契約によりLED灯に更新しました。 			<ul style="list-style-type: none"> 道路標示等の損耗が多く、修繕依頼の要望が増加しています。警察と連携し、計画的に維持修繕を行っていく必要があります。 長期貸借契約によりLED灯に更新した道路照明灯を適切に管理していく必要があります。 全国的に児童や高齢者が交通事故に巻き込まれるケースが多く発生し、交通安全施設設置要望が以前より増加しています。引き続き、計画的に施設が整備できるよう調整していく必要があります。 				
交通政策課 39,841,034円 P30									
交通安全指導事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全意識の向上を図るため、小・中学校、幼稚園・保育所、子ども会の交通安全教室を開催し、多くの児童及び生徒に交通安全教育を実施することができました。 市内すべての小・中・高等学校で交通安全教室を実施することができました。 高齢者が関与した交通事故発生件数が多いことなどから、高齢者や障がい者を対象とした交通安全教室を開催しました。 			<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の安全教育の機会が少ないため、警察及び交通関係団体と連携し、多くの高齢者が交通安全教育を受けられるように検討していきます。 				
交通政策課 9,700,982円 P31									
交通安全推進団体育成事業	B	<ul style="list-style-type: none"> 市民まつりの交通安全コーナーで交通安全啓発活動を行い、多くの市民の参加がありました。 PTAの協力により、交通安全マスコットの作成及び市民まつりの交通安全コーナーでの交通安全啓発活動が実施されました。 PTAを通じて、母の会だよりを小・中学生のいる全戸に配布しました。 			<ul style="list-style-type: none"> 交通安全母の会の会員数が、年々減少傾向にあり、母の会の活動に支障をきたしています。今後も、PTA、学校等に現状を説明し、活動協力の依頼を行っていきます。 母の会の会員募集を地区単位で行っています。ホームページや広報紙等で個人単位での会員募集も行っていますが、会員の大幅な増加には至っていません。 				
交通政策課 227,676円 P31									

交通災害共済加入 促進事業	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通災害共済加入者が交通事故によってけがをした場合に、支払われる見舞金を適正に支払うことができました。 ・交通災害共済加入を自治会(区)を通じて推進したことにより、市全体で7,089人の加入者があり、区を通じての割合が約80%となりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間の傷害保険の普及や自転車損害賠償責任保険の充実など昭和44年の発足時とは社会情勢が変化しています。 ・加入率は市人口の約13%であり、年々加入者数が減少しています。 ・交通災害共済を知らない人も多くいるため、引き続きホームページや広報紙等で周知し、加入を促進します。
交通政策課		
251,413円 P32		

施策16-(6) 放置自転車の対策【交通政策課】

(施策の展開)									
自転車利用者に対するモラル向上を図るための街頭啓発活動や放置自転車の早期撤去を行います。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
放置自転車撤去台数(台)	目標値	372	260	239	220	202	186	170	
	成果値	179	283	246	293				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
自転車駐車場の管理や地域住民の協力、職員のパトロール等に取り組みましたが、前年度比較では19%増加する結果となりました。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
今後も警察と協力して注意喚起に努める等、放置自転車の減少に努めます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
放置自転車対策事業	B	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車放置禁止区域内に撤去警告の横断幕を設置し自転車利用者のマナー向上に努めました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・武蔵高萩駅あさひ口の第1自転車駐車場の利便性が高いため利用が集中しています。引き続き、第2、第3自転車駐車場の利用の啓発に努めていきます。 ・高麗川駅西自転車駐車場の利便性が高いため、通路にまで自転車が置かれている状況があります。今後は、利用者に空きのある自転車駐車場の利用の啓発に努めていきます。 ・放置自転車の台数が増加傾向にあるため、市民に自転車管理の大切さについて啓発していきます。 				
交通政策課									
3,945,765円									
P32									

施策17-(1) 生活環境の保全・美化【環境課】

(施策の展開)									
身近で豊かな環境を将来に引き継ぐため、啓発活動や情報提供に努め、地域と連携した環境保全活動を推進します。									
生活排水による河川など公共用水域の水質を保全するため、公共下水道区域又は農業集落排水処理区域を除く地域の合併処理浄化槽への転換について、重点期間を定め、強力に推進します。また、生活環境を保全するため、浄化槽の適正な維持管理について啓発します。									
清潔で暮らしやすい環境を保全、創出するため、不法投棄の防止や環境美化意識の普及に努めます。また、ごみゼロの日・クリーン日高市民運動を市内全域で取り組むとともに、春、夏、秋の衛生巡視の啓発に努め、クリーン日高を推進します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
ごみゼロの日・クリーン日高	目標値	—	—	12,500	13,000	13,500	13,800	14,000	
市民運動参加者数(人)	成果値	12,379	12,494	12,488	12,623				
生活排水処理率(水洗化率)	目標値	—	—	98.8	98.9	99.0	99.0	99.0	
(%)	成果値	98.5	98.7	98.8	98.9				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
市民や団体の間で、5月末の「ごみゼロの日・クリーン日高市民運動」が年間行事として定着してきました。参加者は前年度比で約1.1%増加しました。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
商工会を通じ、市内企業(約1,400社)に参加の呼びかけを行います。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
生活環境衛生事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 環境審議会では、日高市環境保全条例に定める環境配慮事業の実施についての意見聴取を行い、委員から多くの意見をいただき、環境配慮事業協定の締結に向け適切に事務を進めることができました。 			<ul style="list-style-type: none"> 空間放射線量測定器貸出しの今後の運用について検討を進めます。 				
環境課									
713,026円									
P74									
公害対策事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 降下ばいじん等については、環境基準等の規制値が設定されていないため過去の数値との比較となります。平成10年度からの推移をみて数値の変化は少なく、市民の生活への影響は低いことが確認できました。 光化学スモッグ、PM2.5、放射線量などの数値についてホームページにより情報提供をし、市民の健康管理や安心安全につなげました。 市民からの相談対応のため、騒音測定を実施し、騒音規制法の規制値内であることを確認しました。 			<ul style="list-style-type: none"> 公害に対する苦情等の対応に関しては、現場を確認し、公平中立な立場での判断が求められます。 相談内容によっては、解決までに長期間を要したり、解決に至らないものがあり、県や他市との情報交換する機会を増やす必要があります。 				
環境課									
1,150,260円									
P75									
生活排水対策事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 合併処理浄化槽転換補助金を増額し、平成27年度13件に対し、平成29年度は92件の合併処理浄化槽への転換をすることができました。 平成18年度以降転換の補助をした浄化槽で法定検査未受検者(63名)に対して、法定検査についての文書による指導を行いました。 			<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽の維持管理について周知し、特に法定検査の受検率の向上に努めます。 				
環境課									
92,116,614円									
P77									

<p>狂犬病予防対策事業</p>	<p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・狂犬病予防集合注射を5日間実施し、1,196頭の予防接種を行うことができました。 ・日本獣医生命科学大学の先生を招いて犬のしつけ方教室を実施し、犬の飼い方やマナーについて周知しました。 ・狂犬病予防注射未実施の飼主にお知らせのはがきを郵送し、注射実施の徹底を図りました。 ・20歳以上で狂犬病予防注射未実施の飼主に対して連絡し、台帳の精査を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・狂犬病予防注射を受けている頭数が全体の約7割であるため、予防注射未実施の飼主に対して、予防注射を周知する必要があります。
<p>環境課 280,140円 P75</p>		
<p>環境美化推進事業</p>	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の間で、5月末の「ごみゼロの日・クリーン日高市民運動」が年間行事として定着してきたため、参加者が増加しました。 ・地域の清掃活動を行うことにより、ごみを捨てにくい環境づくりができました。 ・不法投棄件数や不法投棄量は減少傾向にあります。 ・区長及び市民から、不法投棄等の通報があり、多くの市民や団体に投棄物回収の協力をいただきました。 ・県西部環境管理事務所や飯能警察署など関係機関との連携を図りながら対応することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ごみゼロの日・クリーン日高市民運動」により、道路等に捨てられていた可燃ごみや空き缶等は少なくなりましたが、歩道脇の雑草等が繁茂しているところがあります。除草等も併せて実施する必要があります。 ・今後も継続して不法投棄防止パトロールや投棄物の早期撤去に努めていく必要があります。
<p>環境課 9,123,932円 P79</p>		

施策17-(2) ごみの減量化、再資源化の推進【環境課】

(施策の展開)									
<p>限りある資源を有効に利用するため、3R活動（リデュース：必要のないものは買わない、もらわない。買い物にはマイバックを使うなど、ごみの発生を抑制する。リユース：いらなくなったものを譲り合い、一度使ったものを繰り返し使う。リサイクル：ごみを資源として再び利用する。）を推進します。</p> <p>家庭から排出されるごみの減量化に向けたさまざまな取組を実施します。</p> <p>ごみの再資源化を図るため、地域での集団資源回収を促進します。</p>									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
市民一人当たりの可燃ごみ排出量 (kg/人)	目標値	—	—	190.0	188.1	186.2	184.4	183.0	
	成果値	190.0	190.5	189.0	189.7				
集団資源回収量 (t/年)	目標値	—	—	1,550.0	1,600.0	1,650.0	1,700.0	1,750.0	
	成果値	1,684.0	1,599.0	1,475.0	1,428.0				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕 (Check)									
<p>人口減に伴い、可燃ごみの総排出量は減少しましたが、成果値については若干の増加となっています。</p> <p>市民の間で、集団資源回収への認識や理解が進んでいる反面、インターネット等の普及により、新聞や雑誌の購読世帯の減少や、古紙類の店頭回収など排出機会の多様化などの影響で、古紙類の回収量が減少傾向にあります。</p>									
〔平成30年度目標に向けての取組〕 (Action)									
<p>家庭系可燃ごみの減量を推進するため、「ミニ出前講座」、「家庭系剪定枝チップ化事業」、「分別の徹底」に関する啓発などを実施します。</p> <p>今後も、実施団体には継続して実施をお願いするとともに、新規団体登録、実施回数の増加につながるよう、PRを行っていく必要があります。</p>									
【事務事業評価】									
(Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
清掃総務事務	A	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県清掃行政研究協議会をはじめ、各種研修会に参加、情報収集し、職員の知識向上を図ることができました。 福井県敦賀市と協議し、民間最終処分場代執行の費用についても円滑に対応することができました。 			<ul style="list-style-type: none"> 職員の知識向上のための研修会などへの参加については、引き続き取捨選択し、効果的な研修会へ参加します。 				
環境課									
1,081,572円 P79									
ごみ減量化再資源化推進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 家庭系可燃ごみの量は前年度と比較し総量としては減少していますが、市民一人当たり年間0.7kgの増加となりました。 市民の間で、集団資源回収への認識や理解が進んでいますが、インターネット等の普及により、新聞や雑誌の購読世帯が減少し、古紙類の回収量が減少傾向にあります。 近年、生ごみ処理容器等設置補助件数については、横ばいになっており、本制度の活用について、広報ひだか等で周知しました。 家庭系剪定枝チップ化事業について、当初の見込みよりも多くの剪定枝を処理しました。 			<ul style="list-style-type: none"> 家庭系可燃ごみについては、より一層の減量化に向け、引き続き啓発活動等を行っていく必要があります。 事業系一般廃棄物（事業系の可燃ごみ）についても、適正排出の周知等を図っていきます。 今後も、実施団体には継続して実施をお願いするとともに、新規団体登録、実施回数の増加につながるよう、PRを行っていく必要があります。 生ごみ処理容器の設置数が横ばいになっており、PRを強化し、設置数の増加を推進していきます。 家庭系剪定枝について、次年度以降も拡充に努めます。 				
環境課									
16,206,339円 P80									

施策17-(3) ごみ処理体制の確保と適正処理【環境課】

(施策の展開)									
家庭、事業所や商店などから排出されるごみ（一般廃棄物）を適正に処理するため、円滑な収集や処理体制を確保します。									
限りある資源の有効利用を図るため、循環型社会に配慮したごみ処理を推進します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
—		目標値							
		成果値							
〔当該年度の成果値の分析・評価〕 (Check)									
〔平成30年度目標に向けた取組〕 (Action)									
【事務事業評価】									
(Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)				改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)			
担当課 経費									
主要な施策の成果説明書頁									
塵芥処理事務	A	<ul style="list-style-type: none"> 粗大ごみ、金属ごみを適切に受け入れることができました。 再任用職員を配置し、清掃センターの維持管理体制を整えることができました。 				<ul style="list-style-type: none"> 清掃センター焼却施設については、稼働を停止してから約15年が経過しています。施設の老朽化による安全性の面から、取壊しなど今後の計画を明確にしていく必要があります。 作業時の安全確認を徹底し、事故防止に努めます。 			
環境課									
1,095,825円 P81									
一般廃棄物処理業等許可事務	A	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律や日高市廃棄物の処理及び清掃に関する条例に基づき、適正に許可事務を遂行しました。 				<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物処理業等の許可事務について、申請書類の記載事項や添付書類等について、わかりやすい内容になるよう工夫します。 			
環境課									
0円 —									
一般廃棄物収集運搬処理事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ごみ処理体制を確保するとともに、ごみの収集、運搬及び処理についても円滑に実施することができました。 集積所については各区等による管理運営となりますが、区長等と連携し、問題解決を図っていくことができました。 				<ul style="list-style-type: none"> 引き続き安定的、かつ継続的にごみ収集、運搬及び処理が可能な体制を確保していく必要があります。 			
環境課									
804,032,113円 P81									
一般廃棄物最終処分場維持管理事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物最終処分場について、事故やトラブルなどもなく、円滑に運営することができました。 ごみ資源化処理等の実施に伴い、一般廃棄物最終処分場の延命が図れました。 				<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物最終処分場については、周辺への不法投棄物や雑草等の除去など、衛生面に配慮していく必要があります。 稼働後25年を経過し、施設の老朽化により、機器の損傷、故障が目立ってきています。 			
環境課									
14,832,309円 P82									
ごみ資源化処理施設周辺整備事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物の資源化処理実施に伴うごみ資源化処理施設の周辺環境整備を進めることができました。 				<ul style="list-style-type: none"> 排水整備は、中長期的・計画的に実施し、費用対効果を考慮しながら実施する必要があります。道路改良や開発行為など新たな事業などとの整合性を図りながら、効果的に整備することが必要です。 			
環境課									
7,911,000円 P82									
清掃センター解体及び新施設整備事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 施設の解体方法等について、調査研究しました。 				<ul style="list-style-type: none"> 清掃センター焼却施設については、稼働を停止してから約15年が経過しています。施設の老朽化による安全性の面から、取壊しなど今後の計画を明確にしていく必要があります。 解体後の跡地利用、必要な施設の整備について検討します。 			
環境課									
0円 —									

施策17-(4) し尿の適正処理【環境課】

(施策の展開)									
入間西部衛生組合と連携し、家庭や事業所などから排出されるし尿を適正に処理します。また、処理施設の効率的な運営を図ります。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
—	目標値								
	成果値								
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
入間西部衛生組合 事務	A	・入間西部衛生組合において、日高市及び入間市のし尿及び浄化槽汚泥の収集、運搬及び処理に関する事務を共同処理しました。また、事故やトラブルなどがなく、し尿等の処理を適正に行うことができました。			・当該施設の運営については、長期的、計画的に運営できるよう、入間西部衛生組合及び入間市と調整していくことが必要となります。				
環境課									
55,451,000円 P83									
し尿収集運搬手数料軽減事業	A	・し尿の収集、運搬手数料について、市内の地域差が生じることなく、し尿が収集されました。			・汲み取り世帯の減少とともに、交付金の適正金額等について配慮していく必要があります。				
環境課									
1,739,350円 P83									

施策18-(1) 安心できる水道【水道課】

(施策の展開) 市民が安心して飲める水道水を供給するため、水源や水質の適正管理に努めます。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
水質基準適合率 (%)	目標値	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	成果値	100.0	100.0	100.0	100.0				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
水質項目や放射性物質の検査を行い、供給水の安全性が確認できました。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
引き続き、水質項目や放射性物質の検査を行い、供給水の安全性の確保に努めます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
水源浄水施設維持 管理事業【水道】	A	<ul style="list-style-type: none"> ・北平沢中継ポンプ場の電気及び機械設備更新実施設計を完了しました。 ・高麗本郷取水場への紫外線処理施設の導入について、基本設計を実施しました。 ・横手ポンプ場の水槽更新に向けての方向性を検証できました。 ・水質項目や放射性物質の検査を行い、供給水の安全性の確認ができました。 ・小学生を中心に浄水場の施設見学を行い、水道の重要性をアピールすることができました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・電力量を削減するため、施設整備に合わせて高効率設備との入れ替えを検討する必要があります。 ・正規職員が実施している浄水施設維持管理業務の一部について、委託等による方法を検討する必要があります。 ・安心・安全で良質な水道水を持続して供給するため、職員の技術の向上を図るとともに、職員の技術の継承を行っていく必要があります。 				
水道課									
—									
—									

施策18-(2) 災害に強い水道【水道課】

(施策の展開) 災害に強い給水体制を確立するため、水道施設の耐震化を計画的に推進します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
基幹配水管路の耐震化率 (%)	目標値	—	—	32.1	34.6	37.1	39.6	40.9	
	成果値	30.5	31.7	32.1	32.3				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
ダクタイトル鉄管の新設及び布設替えの実施により、基幹配水管路の耐震化率の成果値が上昇しました。									
〔平成30年度目標に向けての取組〕(Action)									
引き続き、基幹配水管路耐震化率向上を目標に新設及び布設替えを行っていきます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課 経費									
主要な施策の成果説明書頁									
水源浄水施設整備 事業【水道】	A	<ul style="list-style-type: none"> ・設備の経年化に対応するため、設備の更新及び新設をすることにより施設の機能保持を図り、合理的かつ安定的な給水に寄与することができました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・昭和50年代に設置された設備が、いまだ数多く供用されており、引き続き計画的な設備更新を行う必要があります。また、突発的な故障等に対応する必要があります。 ・安心・安全で良質な水道水を持続して供給するため、職員の技術の向上を図るとともに、職員の技術の継承を行っていく必要があります。 				
水道課									
—									
配水施設整備事業 【水道】	A	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業や道路整備事業に合わせ管路の新設を実施しました。 ・老朽管路の更新を実施し、耐震化の向上を図りました。 ・災害時等の応急復旧を考慮して、工事の技術力の向上を図るため、市内の建設事業者に工事の発注をしました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・管路の老朽化が進行しており、引き続き計画的な更新を行う必要があります。また、突発的な漏水等に対応する必要があります。 ・安心・安全で良質な水道水を持続して供給するため、職員の技術の向上を図るとともに、職員の技術の継承を行っていく必要があります。 				
水道課									
—									

施策18-(3) 将来にわたり持続する水道【水道課】

(施策の展開)									
水道事業を将来にわたって運営するため、アセットマネジメントを活用し、経年化により老朽化した水道施設を計画的に更新するとともに、水道事業資産を適切に管理し、財政収支の見通し等を正しく把握し、事業運営をしていきます。									
水道事業の将来を担う人的資源を確保するため、職員を適正に配置するとともに、職員教育により個々のレベルアップを図り、人材育成に努めます。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
総収支比率 (%)	目標値	—	—	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	
	成果値	108.0	107.8	111.2	111.5				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
収益、費用ともに昨年度と比較して増額となっていますが、総費用の増加額より総収益の増加額が大きかったため、前年度より比率が上昇しています。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
更新投資等に充てる財源の確保等、財政収支の見通しを適正に把握し、健全経営に努めることにより、100%以上を維持します。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課 経費									
主要な施策の成果説明書頁									
配水施設維持管理 事業【水道】	A	<ul style="list-style-type: none"> 漏水調査及び修理を実施することにより、水道事故抑制を図りました。 漏水時の緊急対応を日高市管工業協同組合に委託することにより、速やかな対応が図られました。 配水管台帳を電子化したことにより、窓口対応がスムーズになりました。 			<ul style="list-style-type: none"> 配水管台帳システムは発展段階であり、今後より多くの情報を集積し、データベース化することにより市民のニーズに応じていきます。 経年化した給水装置の漏水が発生しているため、今後は面的な更新工事を検討します。 				
水道課									
—									
受託工事業【水道】	A	<ul style="list-style-type: none"> 市指定給水装置工事業業者への安全対策の徹底指導により労働災害の抑止に努めました。 日高市管工業協同組合の技術研修会への協力及び参加をしました。 			<ul style="list-style-type: none"> 給水工事の品質確保に向け、市指定給水装置工事業業者に引き続き技術指導し、また、研修会への参加を義務付けるよう検討していきます。 				
水道課									
—									
水道料金徴収事務【水道】	A	<ul style="list-style-type: none"> 事務を委託することで水道料金の収納率を高い水準で維持できています。 検針時に宅内漏水を発見した際は、速やかに使用者に連絡し、漏水量の抑制に努めました。 交換用の水道メーターは、全て新規購入せず、修理使用することで経費を節減しました。 交換用の水道メーターは、環境への配慮から水道メーター本体の塗装を防錆・着色塗装から防錆塗装のみにしました。 水道メーターの交換時における事故防止のため、市指定給水装置工事業業者に対し、水道メーター交換事前説明会を行いました。 			<ul style="list-style-type: none"> 宅内漏水の多くは、検針の際に発見されますが、使用者自らが漏水を容易に発見できる方法や給水管の凍結防止方法などを、広報ひだか、ホームページ、検針のお知らせ票等を一層活用して積極的に周知することで漏水量の更なる抑制に努めます。 近年まれに見る寒波の到来により、給水管の凍結や破裂による漏水が多発しました。空家等の所有者に対する周知方法に更なる工夫が必要です。 				
水道課									
—									
水道事業経営事務【水道】	A	<ul style="list-style-type: none"> 近年の水道事業を取り巻く環境や新たな課題に対応し、将来においても健全な水道事業経営を持続するため、日高市水道事業長期計画「日高市水道ビジョン」を改訂しました。 経費の節減を基本とし、水道事業経営に必要な用品等の購入を最低限に抑えました。 			<ul style="list-style-type: none"> 事業開始から46年が経過し、各施設ともに更新時期を迎えています。施設の更新には多額の費用が掛かるため、経営状況を見極めながら計画的に行う必要があります。 安心・安全で良質な水道水を持続して供給するため、職員の技術の継承や地方公営企業会計に精通した職員の育成が必要です。 				
水道課									
—									

施策19-(1) 下水道処理施設の整備【下水道課】

(施策の展開)									
生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、下水道施設の整備を推進します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
公共下水道の普及率 (%)	目標値	—	—	59.5	60.0	60.5	61.0	72.0	
	成果値	58.5	58.8	59.6	60.0				
公共下水道の接続率(水洗化率) (%)	目標値	—	—	97.5	97.6	97.7	97.8	98.0	
	成果値	97.1	97.3	97.6	97.9				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
武蔵高萩駅北土地区画整理事業の進捗に合わせて污水管の整備を進めた結果、目標値を達成できました。									
公共下水道整備完了地区内の未接続家屋等へ接続普及促進した結果、目標値を達成できました。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
武蔵高萩駅北土地区画整理事業の進捗と整合を図りながら、計画的に実施してまいります。									
公共下水道整備完了後の未接続箇所への接続普及促進に努めます。									
【事務事業評価】									
(Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課 経費									
主要な施策の成果説明書頁									
管渠整備事業【下水道】	A	<ul style="list-style-type: none"> 武蔵高萩駅北土地区画整理事業施行区域内において、延長749.6mの污水管渠を布設したことにより、生活環境の改善を図ることができました。 高麗処理分区の公共下水道接続に必要なポンプ施設の建設用地を取得することができました。 			<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道の更なる普及促進を図るため、下水道認可区域内の未整備箇所について、計画的に管渠整備が実施できるよう、今後も関係課所と協議、調整を進めていきます。 引き続き高麗処理分区の公共下水道への接続に必要なポンプ施設等の整備を計画的に進めていきます。 管渠整備に関する安全方策、安全対策を講じて行きます。 				
下水道課									
—									
—									
浄化センター整備事業【下水道】	A	<ul style="list-style-type: none"> 汚泥棟の屋上防水工事等、老朽化した施設を効率的に整備することができました。 高麗処理分区の公共下水道への接続に起因した、浄化センター汚水処理施設の土木工事が完成しました。 			<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢の変化等により、施設の新設工事の際には耐震性を強化する必要があるため、そのための費用の増大が懸念されます。 供用開始から30年が経過し、今後更新が必要となる設備の増加が予想されます。 				
下水道課									
—									
—									
下水道接続促進事業【下水道】	A	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道の整備完了地区で、未接続により投資効果が十分発揮されていない箇所306件を接続済みとし、水洗化することができました。これにより水洗化率が昨年と比べ0.3ポイント増加し97.9%となりました。 			<ul style="list-style-type: none"> 水洗化率の向上により投資効果の早期発現がかなうよう、今後も公共下水道への接続普及促進に努めていきます。 				
下水道課									
—									
—									

施策19-(2) 下水道処理施設の適正な維持管理【下水道課】

(施策の展開) 下水道施設の急速な老朽化対策のため、施設の長寿命化計画やアセットマネジメントを活用し、適切な維持管理を推進します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
—	目標値								
	成果値								
〔当該年度の成果値の分析・評価〕 (Check)									
〔平成30年度目標に向けての取組〕 (Action)									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課 経費									
主要な施策の成果説明書頁									
管渠維持管理事業【下水道】	A	<ul style="list-style-type: none"> ・高萩地内や中鹿山地内において、老朽化した人孔鉄蓋や取付管の修繕工事を31箇所実施し、施設の機能改善を図ることができました。 ・高萩地内や栗坪地内において、管路施設の清掃業務など必要な維持管理を行うことにより、既存施設の機能を確保することができました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・良好な生活環境を維持していくため、状況の把握と老朽化した管渠の修繕、清掃業務など既存施設の適正な維持管理を行う必要があります。 ・平成30年度に策定するストックマネジメント計画により、効率的かつ計画的な維持管理を実施していきます。 				
下水道課									
—									
浄化センター維持管理事業【下水道】	B	<ul style="list-style-type: none"> ・節電に配慮しながら適切な管理をすることができました。 ・放流水の水質について、基準を大きく下回り適切に管理をすることができました。 ・浄化センターのストックマネジメント計画を策定することができました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・当施設の維持管理については包括的民間委託を中心に行っておりますが、使用電力量をはじめ経費の更なる節減が図れるよう、今後も委託業者のノウハウを生かし、効果的な施設の維持管理を行います。 ・放流水の水質については、引き続き適正な管理を行い公共用水域の水質保全に努めます。 ・老朽化した処理場内の施設について、ストックマネジメント計画に基づき、更新や修繕工事を実施していきます。 				
下水道課									
—									
農業集落排水施設維持管理事業【下水道】	B	<ul style="list-style-type: none"> ・水中ばっ気攪拌装置の修繕を計画どおりに行うことができました。 ・施設管理や設備の修繕を適切に行い、安定した水質を保つことができました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・今後は、市内汚水処理施設の効率化やコスト低減を目的として、農業集落排水の公共下水道への接続を検討してまいります。 				
下水道課									
—									
コミュニティ・プラント維持管理事業【下水道】	A	<ul style="list-style-type: none"> ・高麗処理分区で老朽化が顕著なコンクリート製の既設人孔蓋29箇所を鋳鉄製のものへと交換しました。これにより、騒音、振動等が解消され生活環境の改善を図ることができました。 ・高麗処理分区の公共下水道への接続を見据え、県道川越日高線に埋設されている排水管路を今後も恒久的に使用するために必要である、更生など管路の修繕工事を実施することができました。 ・施設管理や設備の修繕を適切に行い、安定した水質を保つことができました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・劣化の著しい既設人孔蓋について、引き続き計画的な修繕を実施し、既存施設の適正な維持管理に努めるとともに、生活環境の改善を図ってまいります。 ・引き続き県道川越日高線埋設管路を恒久的に使用できるよう未整備区間の更生工事を行います。 ・浄化センターに接続するまでの間、老朽化した高麗汚水処理施設の適正な維持管理を実施する必要があります。 				
下水道課									
—									

施策19-(3) 雨水施設の整備【下水道課】

(施策の展開) 浸水被害を防止するため、雨水排水施設を整備し住環境の改善を図ります。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
公共下水道雨水の整備率 (%)	目標値	—	—	6.5	7.0	7.5	8.0	9.0	
	成果値	5.4	6.3	6.5	6.6				
[当該年度の成果値の分析・評価] (Check)									
目標値に届きませんでしたが、武蔵高萩駅北土地区画整理事業の進捗と整合を図り雨水管を整備しました。									
[平成30年度目標に向けた取組] (Action)									
武蔵高萩駅北土地区画整理事業の進捗と整合を図りながら、計画的に実施してまいります。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
雨水排水施設の整備事業【下水道】	A	<ul style="list-style-type: none"> 武蔵高萩駅北土地区画整理事業の進捗に合わせ、延長126.7mの雨水管を整備しました。これにより道路冠水や宅地などへの浸水被害の防止等、住環境の向上を図ることができました。 武蔵高萩駅北土地区画整理事業の進捗状況により平成28年度から平成29年度へ繰越となった工事については、関連する他の工事との調整を積極的に行い、早期完了に向けて整備を進めました。 			<ul style="list-style-type: none"> 市街化区域における雨水排水施設の整備については、放流先となる現況河川の整備計画、布設計画路線の道路幅員など様々な課題があり、難しい状況です。 引き続き武蔵高萩駅北土地区画整理事業の進捗と整合を図り、効率的かつ計画的な整備が行えるよう、関係課所と協議・調整を密にして推進してまいります。 				
下水道課									
—									
—									

施策20-(1) 企業への支援【都市計画課】

(施策の展開)									
市内中小企業の安定と経営基盤の強化による雇用の創出のため、低金利な資金調達を支援します。 新たな成長産業の創出、育成を図るため、起業、創業を支援します。 地域内雇用を推進するため、市民を対象とした市内企業の合同説明会を開催します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
市内企業合同説明会参加企業数(社)	目標値	—	—	12	15	15	20	20	
	成果値	1	10	12	15				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
市内企業15社による合同企業説明会を開催し、多くの方に参加いただきました。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
参加企業及び参加者のニーズに応じ、雇用と就業支援に取り組みます。また、市内で起業や創業を検討している方への支援体制も整備していきます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)				改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)			
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
中小企業事業資金 融資事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・セーフティネット保障制度の認定事務を可能な限り短期間で実施することで、中小企業の資金調達を支援しました。 ・中小企業の経営の安定を図るため、スムーズに資金融資をあっ旋できるよう準備しました。 				<ul style="list-style-type: none"> ・景気の上昇傾向により、セーフティネットの対象業種が減少してきています。 ・資金を必要とする市内中小事業者にとって有利となり、利用しやすい制度となるよう、利子補給の方法などの見直しについて検討する必要があります。 			
産業振興課									
5,001,460円 P96									

施策20-(2) 商工振興活動への支援【産業振興課】

<p>(施策の展開)</p> <p>商工業者の経営の安定を図るため、商工団体の経営安定指導事業に助成を行うとともに連携を図りながら、商工業の振興に努めます。</p> <p>地元での買い物を促進するため、意欲的な経営者を支援します。観光・物産の振興のため、観光協会、商工会との連携を強化します。</p> <p>商工会と連携し、本市のB級グルメである高麗鍋をはじめとする高麗の郷ブランドなどのPRをします。</p>									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
市内事業所売上額(百万円)	目標値	—	—	56,000	57,000	58,000	59,000	60,000	
	成果値	58,694	62,406	62,406	85,103				
[当該年度の成果値の分析・評価](Check)									
小口融資やセーフティネットの認定を行うことにより、市内中小企業の経営の安定と経営基盤の強化のため、低利な資金融資をあっ旋しました。また、商工会と連携して事業を行うことで、販わいの創出を図りました。									
[平成30年度目標に向けての取組](Action)									
小口融資やセーフティネットの認定について、周知を図ります。また、商工会と連携し、市内事業所の更なる活性化を図っていきます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
商工振興活動団体 支援事務	A	・市内商工業者の活性化には商工会の活動が不可欠です。補助金を交付することにより、商工会事業の実施を支援することができました。			・今後の商工会との連携について、イベント事業などを通じ密接に関わっていく必要があります。				
産業振興課									
10,500,000円 P96									
電気工事業の登録 事務	A	・市で受付を行うことにより、市内業者の利便性を向上することができました。			・受付件数が多くないことから、ノウハウの蓄積が課題となります。				
産業振興課									
0円 —									

施策21-(1) 自然と歴史を生かした観光【産業振興課】

(施策の展開)
 観光地としての活性化を図るため、ホームページなどを用いて自然や歴史などの魅力を発信します。また、首都圏からの観光誘客のため、手軽に自然を満喫できる日帰り観光地また、遠足の聖地としての確立を目指します。
 本市を訪れる観光客や市民が親しみを持ち、満足される観光施設などの整備を推進します。自然や歴史を満喫してもらうため、ハイキングルートの美化・整備を推進します。
 高麗郷の魅力アップのため、巾着田や日和田山、清流高麗川の整備を推進するとともに、高麗郷古民家を活用したイベントを実施します。

(成果指標)

		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
巾着田年間来場者数(人)	目標値	—	—	550,000	575,000	600,000	625,000	650,000	
	成果値	543,425	562,073	552,331	608,650				
入込み観光客数(人)	目標値	—	—	3,710,000	3,720,000	3,730,000	3,740,000	3,741,000	
	成果値	3,562,922	3,902,962	3,837,245	4,069,207				
高麗郷古民家来場者数(人)	目標値	—	—	36,000	37,000	38,000	39,000	40,000	
	成果値	28,026	35,923	34,141	33,181				

[当該年度の成果値の分析・評価](Check)

自然を活かした観光地である巾着田は、天候により来場者数が増減しています。曼珠沙華まつり期間中の天候に恵まれたこともあり、来場者数が増加しました。観光協会と連携し、観光活性化事業やPRに取り組んできました。自然に関係した観光施設及び事業が多いため、入込み観光客数は、天候により増減しています。歳時記イベントや施設貸出に伴い、一般公開開始時に比べて来場者数は増加しました。

[平成30年度目標に向けた取組](Action)

巾着田や曼珠沙華まつりのPRを図り、来場者増加に取り組めます。観光協会と連携して事業展開や情報発信を図ることにより、年間を通じての観光の活性化を図ります。歳時記イベントの開催や巾着田で開催されるイベント時誘客等を図り来場者数の増加を目指します。

【事務事業評価】

(Check)・(Action)

事務事業名 担当課 経費 主要な施策の成果説明書頁	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
高麗郷古民家等利活用事業 産業振興課 17,941,577円 P97	A	<ul style="list-style-type: none"> 高麗郷古民家サポーターズクラブの協力により、歳時記イベントなどを開催しました。 施設をロケ地として活用しました。 作業場を改修工事(調理設備整備)をし、貸出可能施設としたことで、利用方法の選択が多岐にわたるようになりました。 県の補助金を活用し、裏山を整備しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 市の重要な観光拠点の1つとして、多くの観光客に訪れていただくための周知及び巾着田で開催されるイベント時の誘客等を図る必要があります。 歳時記に合わせたイベントを引き続き実施し、地域の伝統・文化の継承に努める必要があります。 施設の特徴を生かし、ロケ地として活用していただけるよう、広く周知を図る必要があります。 裏山の今後の活用方法の検討及び維持管理について方向性を検討する必要があります。
観光活性化事業 産業振興課 4,551,301円 P97	A	<ul style="list-style-type: none"> お散歩マップの作成など体験型観光を展開するための取組により曼珠沙華以外の観光資源をPRし、通年観光の促進を図ることができました。 巾着田で開催した「菜の花まつり」では飯能青年会議所と連携し、子どもたちが楽しめる体験型観光イベントを展開することができました。 高麗郡建郡1300年を契機とし、広域観光連携を強化することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 高麗郡建郡1300年のレガシーの継承、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした観光振興を図る課題があります。 観光協会との連携を深め、更なる通年観光を推進していく必要があります。
観光地美化事業 産業振興課 41,300,345円 P98	A	<ul style="list-style-type: none"> 駒高公衆便所を改築しました。 年間を通して、ハイカーやバーベキュー客が多いため、観光地の美化活動を近隣ボランティア団体に委託することにより、ハイキングコースや河川等をきれいな状態に保つことができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 美化清掃活動を委託している団体や個人が、高齢化により清掃活動が困難な状況にあります。今後、後継者を育成していくことが課題です。

市民釣り堀維持管理事業	B	<ul style="list-style-type: none"> 市民の憩いの場である釣り堀の管理を、近隣に住む市民に委託することで、鯉の飼育活動や釣り堀内の美化を保つことができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化による破損箇所もありますが、農業用ため池であるため、釣り堀としての活用を停止するか検討をする必要があります。しかし、市内に類似施設がなく、根強い利用者がいるため、閉鎖することが難しい状況です。
産業振興課			
178,403円 P98			
マスコットキャラクター活用事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 新デザインの作成や市内イベントへの参加により、市民や職員に更に親しみをもってもらえることができました。 市内外のイベントに参加し、啓発品を配布することで更なるPRにつながりました。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業や近隣市町村との連携を図りながら、マスコットキャラクターを活用して市のPRに努めていきます。
産業振興課			
279,345円 P99			
ロケーションサービス事業	B	<ul style="list-style-type: none"> 巾着田や高麗郷古民家を中心とした市内の観光資源を撮影に使用してもらうことにより、放送等を通じてPRを行うことができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在は業者からの相談を待っている状況であるため、こちらからPRしていく手法等について研究する必要があります。
産業振興課			
0円 —			
巾着田維持管理事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 巾着田の四季を楽しめるよう維持管理することで、年間を通じて観光客でにぎわいました。 あいあい橋の改修を行ったことにより、公園利用者及び近隣住民の安全性を向上しました。 曼珠沙華群生地内の通路を整備し、観光客の利便性が向上しました。 平成29年9月20日、私的旅行で日高市を訪問した天皇皇后両陛下を、無事にお迎えすることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 舗装道路、鹿台堰など、巾着田の施設で経年による劣化が見受けられるため、改修が必要となっています。 巾着田の魅力である昔ながらの田園風景を維持していく必要があります。 巾着田内に点在する私有地により、整備及び交通の妨げとなっています。 曼珠沙華の見学や川遊び等で増加傾向にある観光客の対応について、検討する必要があります。
産業振興課			
110,865,241円 P99			
遠足の聖地プロジェクト事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 遠足の聖地宣言セレモニーを実施し、メディア等に取り上げていただき、広くPRすることができました。 のぼり、バナー等目に見える啓発を行うことで、地域の方や来訪者に対して「遠足の聖地ひだか」の認知度の向上を図ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的な視点での施設整備やPRの方法などを検討する必要があります。 多くの遠足を誘致するため、対象を絞って効果的なPRを行う必要があります。
産業振興課			
2,520,271円 P100			

施策 2 1 - (2) 広域で連携した観光の推進【産業振興課】

(施策の展開)
 従来からの地域的な結びつきを活用するとともに、高麗郡建郡1300年記念事業、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とした観光誘客など、観光地としての魅力を高めるため、関係団体や自治体との連携を継続していきます。

(成果指標)		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
—	目標値								
	成果値								
〔当該年度の成果値の分析・評価〕 (Check)									
〔平成30年度目標に向けての取組〕 (Action)									

【事務事業評価】
 (Check)・(Action)

事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費			
主要な施策の成果説明書頁			
観光振興活動団体 支援事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通し四季の特色を生かした事業を行い、観光客の誘客ができるよう観光協会に補助金を交付しました。 被補助団体である観光協会は、曼珠沙華まつりでの球根や土産品販売等により、歳入を確保しました。 観光協会が、巾着田を中心とした市の観光振興に寄与しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 観光協会をより充実した組織とするため、歳入確保、人員確保及び人材の育成が必要です。 事業に対して観光協会が主体的に取り組むことができるよう、支援していく必要があります。
産業振興課			
600,000円			
P100			

施策21-(3) 市民参加の観光イベント【産業振興課】

(施策の展開) 市民、民間団体などが地域への愛着や誇りを持てるよう、市民ボランティアとして観光イベントに参加できる体制を整備します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
観光イベントボランティア 参加者数(人)	目標値	—	—	260	270	280	290	300	
	成果値	167	143	265	261				
[当該年度の成果値の分析・評価] (Check)									
市内中学校に市民まつり等でのボランティア募集を行っています。平成28年度の高麗郡建群1300年事業に伴い参加者が増加しましたが、平成29年度は前年より減少しました。									
[平成30年度目標に向けた取組] (Action)									
市内中学校へボランティア募集のPRを行い、参加者数の増加を目指します。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
日高市民まつり開催事業	A	・市民ボランティアや学生ボランティア等を募り、261人の方に参加していただき、まつりのテーマである「市民がつくる日高のまつり」の醸成につながりました。			・産業観光の更なる発展に向けて、さまざまなイベント等を検討する必要があります。				
産業振興課									
6,000,000円									
P101									

施策22-(1) 農地の保全と遊休農地の有効活用【産業振興課】

(施策の展開)									
遊休農地を解消するとともに、農地を保全し有効活用を図るため、認定農業者、認定新規就農者や農業参入を希望する企業などへ積極的に農地の集積支援を行います。									
市民の農業への理解と関心を深めるため、遊休農地を活用し、土と触れ合える場を提供します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
遊休農地面積 (ha)	目標値	—	—	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	
	成果値	44.6	43.8	36.1	37.5				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕 (Check)									
認定農業者等の担い手へ利用集積を行いました。新規に発生した遊休農地面積が解消面積を上回ったため、遊休農地面積が若干増加しました。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕 (Action)									
経営規模拡大を希望する担い手へ積極的に利用集積を行い、遊休農地面積の減少に努めます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
遊休農地解消事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 農地の経営状況調査を行うとともに、農地のあっせんを行うための、売買や貸借に関するアンケートを実施しました。 農地利用状況調査を実施し、遊休化している農地について適正指導を行いました。 農地利用状況調査を通して、農業経営の拡大を図る農業者の方へ、農地のあっせんを行いました。 			<ul style="list-style-type: none"> 農地のあっせんにより、農地集積を図りましたが、農業者の高齢化や担い手不足などの理由から、耕作放棄となる農地が増える傾向にあり、平成29年度の遊休農地面積は昨年度と比較し、若干の増となりました。 各種調査、農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動による農業者や農地所有者の意向を把握した結果を基に、耕作放棄となりうる可能性のある農地の適正利用と農地のあっせんを行います。 				
農業委員会事務局									
0円									
—									
遊休農地活用促進事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 企業の農業参入を推進するにあたり農地中間管理事業を活用し、関係機関等と連携を図りながら事業を推進しました。 平成29年度に合計86筆、約9.9haの新規の利用集積を行い、農地の有効活用を図りました。 3か所開設している市民農園にて120名の市民が農地を有効に利用しました。 			<ul style="list-style-type: none"> 企業の農業参入は遊休農地を解消する手段として有効です。しかし、地権者調整、現地調査、再生工事調整にかなりの労力が必要となります。費用対効果等も踏まえて、企業との関わり方について一部改善、検討が必要となります。 農地の利用集積を行うにあたり、タイミング等担い手の都合で借りられない農地もありましたので、引き続き利用調整を継続していきます。 				
産業振興課									
786,579円									
P88									

施策 2 2 - (2) 農業経営の安定化【産業振興課】

(施策の展開)									
<p>関係団体と連携し、多様な担い手への規模拡大、認定新規就農者への支援、特産品の普及、鳥獣被害防止対策、畜産農家の自給飼料作物の生産拡大、家畜ふん尿などの堆肥化を進め、家畜伝染病予防など農業経営の安定化を支援します。</p> <p>農業体験を通じて市民の農業への理解を深めるとともに、地域で生産されたものを地域で消費し、消費者と生産者の「顔が見え、話ができる」関係づくりを目指します。</p> <p>環境にやさしい農業を推進します。また、食の安全・安心の観点から関係機関と連携して、食品表示制度への理解と趣旨普及に努めます。</p>									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
認定新規就農者数 (人)	目標値	—	—	1	2	3	4	5	
	成果値	0	0	1	0				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕 (Check)									
「いるま地域明日の農業担い手育成塾」における2年間の実践研修を終えた修了生について、新規就農者の認定を行います。平成29年度は該当者がいませんでしたが、平成30年度は3名の認定を予定しています。									
〔平成30年度目標に向けての取組〕 (Action)									
新規就農者を支援する様々な制度について、ホームページやパンフレット等で周知を図り、新規就農者の確保を目指します。									
【事務事業評価】									
(Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)				改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)			
担当課 経費									
主要な施策の成果説明書頁									
農業委員会運営事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の権利移動について、農業委員会総会で審議し許可書を適正に発行しました。 ・農地転用についても審議後、許可相当として埼玉県へ意見を付して遅滞なく送付しました。 ・農地、農家に関する各種証明書等の発行を適正に行いました。 ・農地の利用状況等を常に把握するため、農地パトロールを行いました。 				<ul style="list-style-type: none"> ・違反地に対し指導のみではなく、農地法及び関連法令に関する理解をしていただけるよう指導を行う必要があります。 ・パトロール等で現地に行った際に、農業者とその場で意見交換するようにし、より多くの声を反映させた施策を取り入れ、農業経営の向上を図ります。 ・農業委員会委員と農地利用最適化推進委員が連携し、農地利用の最適化推進に向けた活動を行うための支援をしていく必要があります。 			
農業委員会事務局									
9,384,648円									
P280									
農業委員会広報事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者に農業生産力の発展や、地位向上が図れるよう年2回、市内農家約1,600世帯に農業委員会だよりを配布し、農業に関する情報等の提供をすることができました。 				<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会の活動や農業に対する最新の情報及び状況を伝えられるよう農業委員会だよりの内容を分かりやすく改善していきます。 			
農業委員会事務局									
199,756円									
P280									
農業者年金事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者年金について、農業委員会だよりなどにより情報を周知した結果、新規加入者が1名となりました。 ・農家へ戸別訪問し、農業者年金についての説明を行いました。 ・農業者の集会時に、農業者年金の説明会を行いました。 				<ul style="list-style-type: none"> ・加入者が1名増となりましたが、景気や社会情勢の影響により、加入状況が停滞しています。 ・今後も委員活動や各種イベント等でチラシを配布するなどの広報活動を推進します。 			
農業委員会事務局									
1,338円									
P281									
農業総務事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者の災害への備えである共済制度に助成することで、農業災害時の農業者への支援を行い、農業経営を守ることが出来ます。 				<ul style="list-style-type: none"> ・農業者の災害への備えであるため、引き続き助成を行い、支援することが必要となります。 			
産業振興課									
1,822,349円									
P87									

特産品創出事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 研究会としてブルーベリージャムを生産し、市民まつり等で販売しました。販路先のない生産者の収入源となりました。 黒斑果のぼろたん栗を使用し新たな加工品(揚げ栗)を開発することで、廃棄ロスの軽減が図れました。 栗施策推進委員会では、第2回ひだか栗フェスティバルを開催し、市内外に向けた特産品のPRと市の知名度向上を図りました。また、ブランド力向上を目指し、女子栄養大学と連携して新たな土産品を開発しました。 	<ul style="list-style-type: none"> PR効果によりぼろたん栗の購入希望者が多数ありましたが、供給量が少ないために即完売し、購入できない人が多くいました。栗の生産量を増やすためのシステムを充実させる必要があります。 農業者の収益増に向けた、販路の拡大について検討していく必要があります。
産業振興課			
6,267,829円			
P88			
担い手農家育成事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 効率的かつ安定的な経営体を目指す農業者に対し、利子補給を行い、農業者の経営安定を図ることができました。 農地利用集積を図り、遊休農地の解消及び担い手の効率的な経営を支援しました。 新規認定農業者2件に加え、当年度に認定期間の満了を迎えた認定農業者に対し、後継者との共同申請を促した結果、認定農業者の増加が図れました。 	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者制度について、農業委員会だよりやホームページ等を活用し周知を図ります。 新規認定農業者の認定に努めます。
産業振興課			
101,870円			
P89			
農業後継者対策事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 学校農園および緑の学校ファームでは、各学校に資材・種苗提供の充実を図ることで、子どもたちが農業に触れることができました。また、成果を市民まつり農産物品評会会場内で展示発表しました。 体験農場事業では、新規事業として、特産品のうどをテーマにした「うどむろ体験」をサイボクハムと共同で実施することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も市の特産品を利用した収穫体験等、新規事業の実施について検討していきます。 農業後継者婚活事業では、市内農業者のパートナー対策として実施するため、参加者が特定されてしまいます。そのため、3年に一度程度での継続開催が適当と考えます。
産業振興課			
2,072,000円			
P89			
農業振興地域整備計画事務	A	<ul style="list-style-type: none"> 農業振興地域整備計画により、適切な農地の保全を図ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 道路等の社会基盤の整った地域については、まちづくり全体の中で農業振興に支障のない範囲で適切に変更することが必要となります。
産業振興課			
185,336円			
P90			
農村集落施設維持管理事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 農業者の生産活動及び福利活動に寄与しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 高麗農村研修センターの加工室については、食品衛生法の許可が必要であるため、簡易的な利用が難しい状況となっています。また、施設の老朽化への対応が必要となります。 農村広場は、大谷沢区が管理していますが、区の行事等で利用されていないため、管理の方法について協議していく必要があります。
産業振興課			
2,606,186円			
P90			
有害鳥獣駆除対策事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は、有害鳥獣被害防止対策研修会を開催しました。このことで有害鳥獣による被害の軽減を図ることができました。 鳥獣被害防止対策として、新たに野生動物被害防止柵設置補助金を創設しました。農地へ侵入する有害鳥獣を防ぐことができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 大型の有害鳥獣の発生が増えています。 猟友会会員等関係機関の高齢化が問題となっています。資格取得方法や猟友会の活動について積極的に案内していきます。
産業振興課			
670,994円			
P91			
土地改良事務	A	<ul style="list-style-type: none"> 入間第二用水土地改良区との負担協定により、計画的な水路改修を実施することができました。 宮沢ため池の耐震調査を実施し、耐震性に問題がないことを確認しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 農業用水の安定確保のため、計画的な水路改修を実施する必要があります。
産業振興課			
12,791,143円			
P93			

<p>農業者経営安定対策事業</p>	<p>A</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・米の作付面積は、ほぼ目標どおりとなり、当市の米の生産調整は、達成できました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産数量調整が終了したため、過剰作付・過剰供給による米の販売価格の大幅な下落が生じないよう引続き状況を注視する必要があります。
<p>産業振興課</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・家畜防疫に関する研修会を実施し、伝染病予防に関する知識を深めました。 ・畜産協会と連携し、家畜伝染病予防及び公害対策に努めることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、市街化調整区域に住宅が増えたため、悪臭や衛生害虫などの苦情が多くなりその対応が必要となります。
<p>1,910,064円</p>			
<p>P91</p>			
<p>家畜防疫事務</p>	<p>A</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・家畜防疫に関する研修会を実施し、伝染病予防に関する知識を深めました。 ・畜産協会と連携し、家畜伝染病予防及び公害対策に努めることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、市街化調整区域に住宅が増えたため、悪臭や衛生害虫などの苦情が多くなりその対応が必要となります。
<p>産業振興課</p>			
<p>275,000円</p>			
<p>P92</p>			

施策22-(3) 林業の振興【産業振興課】

(施策の展開)									
西川広域森林組合などによる森林施業計画の策定を支援し、林業関係団体と連携して林業の振興に努めます。 林道の適切な管理を行うとともに、間伐を行うなど良好な森林保全を図ります。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
森林間伐面積 (ha)	目標値	—	—	71.0	78.0	85.0	92.0	100.0	
	成果値	13.6	64.1	74.8	77.0				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕 (Check)									
彩の国みどりの基金を活用して森林整備計画に基づき約77haの間伐を実施しました。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕 (Action)									
森林関係団体と協力して、引き続き間伐を実施していきます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
緑の募金管理運用 事務	B	<ul style="list-style-type: none"> 自治会で家庭募金を実施することにより、地域での緑化事業への理解を得ることができました。 県内の市の中で世帯当たりの募金額が1位でした。 			<ul style="list-style-type: none"> 他部署を含め、年間複数の募金協力を自治会へ依頼しているため、理解を得られるよう、用途を明確にするとともに、より丁寧な説明をする必要があります。 				
産業振興課									
1,273,031円 P94									
林業振興事業	B	<ul style="list-style-type: none"> 林業の経営の再生を図るため、関係団体と事業実施について連携して情報交換を行いました。 林道高岩線他の修繕等を実施しました。 			<ul style="list-style-type: none"> 林業の振興を図るため、地権者と事業実施主体が森林経営計画を締結する必要があるため、事業化までに長期間を要する場合があります。 手入れがされていない森林が増えているため、倒木等による除去費用の増加が懸念されます。 				
産業振興課									
1,229,632円 P95									

施策23-(1) 計画的かつ効率的な行政運営の推進【政策秘書課】

(施策の展開)
 急速に進展する少子高齢化に的確に対応するとともに、複雑化、多様化、高度化する行政課題に的確に対応できるよう、適宜、組織機構の見直しを図るなど、計画的かつ効率的な行政運営を推進します。
 行政改革を推進するため、行政評価制度を活用した施策や事務事業の進行管理を実施し、質の高い行政運営の実現に向けた取組を推進します。
 時代の変化や市政の課題に的確かつ適切に対応できる職員などを育成するとともに、職員の能力開発及び意識改革を更に進め、組織力向上のために成果を出す人材育成に努めます。また、人材を的確に活用するため、人事管理制度の充実に努めます。

(成果指標)

		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
—	目標値								
	成果値								
〔当該年度の成果値の分析・評価〕 (Check)									
〔平成30年度目標に向けた取組〕 (Action)									

【事務事業評価】

(Check)・(Action)

事務事業名 担当課 経費 主要な施策の成果説明書頁	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
議員報酬等事務 議会事務局 125,819,157円 P274	A	<ul style="list-style-type: none"> 議員に議員報酬(4月～翌3月分)を適切に支払いました。 議員に議員期末手当(6月期、12月期分)を適切に支払いました。年間の支給割合を4.3から0.1引き上げ、4.4にしました。 議員共済会負担金(4月、5月、8月、11月、翌2月分)を適切に支払いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き適切な事務処理を行います。
議会運営事務 議会事務局 1,252,194円 P274	A	<ul style="list-style-type: none"> 本会議や委員会、全員協議会、代表者会議の会議については、適正な運営が行われたと評価できます。 	<ul style="list-style-type: none"> 本会議や各会議にむけて、事務局内部の事前打ち合わせを徹底し、適正かつ効率的な運営を行います。
議員研修事務 議会事務局 2,645,993円 P275	A	<ul style="list-style-type: none"> 先進自治体を視察することにより、直接見聞きすることで、インターネットや書籍等だけでは得られない情報等を得ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 視察研修先が早い時期に決定できるよう計画的に進められる手法を検討します。
議会図書室管理事務 議会事務局 661,678円 P275	A	<ul style="list-style-type: none"> 議会図書室を整備・維持することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、整備・維持に努めます。

人事給与関係事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・職員採用試験及び昇任試験の試験問題、採点、管理に関し、専門業者を利用することにより、公正かつ安定的な試験の実施を行うことができました。 ・人事給与情報総合システムを使用することにより、迅速で正確な人事給与関係事務を行うことができました。 ・職員採用試験において、語学力のある人やスポーツ・文化芸術の分野において顕著な実績・成果を収めた人に対する加点方式を新たに導入し、優秀な人材を採用することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・任用形態及び職種の多様化、また、制度改正などに対応できるよう、適正な人事・給与情報等の管理を継続的に行うことが必要となります。 ・平成32年度から開始される会計年度任用職員制度の導入に向け、準備が必要となります。
総務課			
4,369,913円			
P38			
育休代替職員等労務管理事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・一時的な欠員補充を目的に臨時職員を採用することで、業務効率を低下させることなく、安定した業務を遂行することができました。 ・臨時職員を採用することで職員が育児休業を取得しやすい環境になるよう努めました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・育児休業や病気による休職等は予測が困難ですが、業務遂行に支障がないよう適正に臨時職員を採用していきます。
総務課			
27,245,710円			
P38			
職員福利厚生事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生対策の一環として「衛生管理者だより」を発行しています。心身の健康に関する情報や生活習慣の改善等について掲載し、職員の健康管理に努めました。 ・職場巡視を毎月実施し、職場の安全衛生に積極的に取り組みました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の心の健康を保持し、メンタル不調に陥ることを未然に防止できるよう実施したストレスチェック結果等に基づき、引き続き心のケアに努めます。 ・気軽にメンタル相談ができるよう、心理カウンセラー・臨床心理士等によるメンタルヘルス相談窓口（電話相談含む）の、利用しやすい環境づくりに努めます。
総務課			
4,368,260円			
P39			
職員能力開発事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職級職員を対象としたコンプライアンス研修を行い、職員の危機管理意識を高めるとともに、業務における法令遵守の再認識ができました。 ・全職員を対象とした障害者差別解消法研修を実施し、「不当な差別的取り扱い」及び「合理的配慮」とはどのようなものか、認識を深めました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修については、人材育成基本方針に基づいた、市職員に求められる職員像の形成に向けた研修を実践していきます。 ・業務能力や市民サービスの向上につながるよう、継続的に職員の資格取得の奨励に努めていきます。
総務課			
1,846,810円			
P39			
市長・副市長秘書事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・市長及び副市長の業務を円滑に遂行することができました。 ・公務出張の行程をスムーズにし、目的が円滑に遂行できました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・執務が滞ることがないように、市長、副市長及び関係機関等との連絡体制を常に整えておく必要があります。 ・公務が重ならないよう、また、公務に無理のないよう、日時・内容等慎重に確認しながらスケジュール管理する必要があります。
政策秘書課			
2,625,110円			
P2			
職員表彰事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の勤労意欲・公務遂行意欲の増進が図れました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、職員の意識改革につながるよう取り組んでいきます。
政策秘書課			
9,010円			
P2			
企画総務事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・行政経営審議会を開催し、市の行政経営に対する意見を伺うことができました。 ・市の重要事項を経営戦略会議で協議し、意見の集約を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他自治体などの自治体経営に関する先進事例を参考に、本市への効果についての研究・検討をより一層進める必要があります。
政策秘書課			
490,502円			
P5			
職員提案等推進事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・随時提案方式での職員提案が8件、設定課題応募方式での職員提案が42件あり、この中から3件の提案を採用しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、職員が自ら政策等を考え、提案しやすい環境を整える必要があります。また、継続的に制度の周知を図る必要があります。
政策秘書課			
30,000円			
P5			

総合計画策定及び 推進事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・遅滞なく事務を進めることができました。 ・内部評価に加え、外部評価を実施することで、市民への説明責任を果たすとともに、行財政運営の改善につなげることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価を分かりやすく、より厳正な評価ができるよう研究を行い、次期計画策定時に見直しを行う必要があります。 ・外部評価の実施方法については、市民コメントの提出数が増加するよう、見直しを行う必要があります。
政策秘書課			
157,800円			
P6			
組織管理事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・第5期定員管理計画に基づき、適正な組織管理を行うことができました。 ・第5期定員管理計画を踏まえた適正な組織のあり方と再任用職員の適正な配置を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政課題に迅速かつ的確に対応できるよう組織の再編及び統廃合を検討していく必要があります。
政策秘書課			
0円			
—			
公平委員会運営事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研究会等に参加し、最新の人事行政や社会一般情勢等の情報の習得に努めることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加する各種研究会等を精査することで、歳出の削減に努めていきます。
公平委員会			
257,698円			
P292			
固定資産評価審査 委員会運営事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税法の規定に基づき、固定資産評価審査委員会を置き、固定資産課税台帳に登録された事項に関する審査申出に備えました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・審査申出に基づかない、定例的な委員会の開催について、検討を要します。
固定資産評価審査委員会			
36,046円			
P290			
選挙管理委員会運 営事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・名簿調製や委員会事務等については公職選挙法の定めに従い、適正に行うことができました。 ・選挙における会議・研修等に積極的に参加し、知識の向上に努めることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局職員及び選挙管理委員共に外部研修へ参加したり、委員会開催時に勉強会を開催するなど、継続的に知識の向上に努める必要があります。
選挙管理委員会事務局			
2,436,181円			
P284			
選挙啓発事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・特に若年層の投票率向上につながるよう、18歳の市民へバースデーカードを送付しました。 ・市内中学校の3年生を対象に、投票により給食を決定する模擬投票を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の投票率の低下を鑑み、明るい選挙推進協議会と連携し、一層の啓発が必要であると考えます。
選挙管理委員会事務局			
418,024円			
P285			
監査事務	B	<ul style="list-style-type: none"> ・例月出納検査や決算・定例監査については、年度当初に作成した監査計画に基づき、実施することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・財務に関する事務執行の適正を確保し、市民の信頼を高めていくためには、例月出納検査や定例監査のほか、特定の事務又は事業について、法令等に従って適正に処理されているかという観点に加えて、費用対効果に配慮したものとなっているか、所期の成果をあげているかなどを主眼とした行政監査の導入を検討する必要があります。 ・監査委員制度の改正や新たな監査基準の導入が予定されており、国県や近隣市町の動向を注視していく必要があります。
監査委員事務局			
1,449,724円			
P288			
教育委員会運営事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・必要最小限の支出にとどめ、適正な事業を行うことができました。 ・交際費の支出及び公表に関する基準により、透明性を確保して、適正に支出することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会を適正に運営するため、積極的に教育委員研修等に参加してもらえよう、委員に働きかけます。 ・交際費の支出については、基準に基づき適正に執行できるよう努めます。
教育総務課			
1,600,538円			
P204			

教育委員会総務事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・必要最小限の支出にとどめ、適正な事業を行うことができました。 ・各種会議などに参加することにより、情報交換を行うことができ、教育委員会の適切な運営に努めることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員が自らできることは分担して行うことにより、さらなる経費節減に努めます。
教育総務課			
1,765,704円 P205			
総務管理事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内で保険内容等の情報を共有するため、パンフレットを各課へ配布する等の周知を行いました。 ・施設等に貸与している国旗及び市旗の状態を確認し、劣化したものについては計画的に交換を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・補償対象件数等の実績から、保険料等が適正となっているか確認するため、契約する保険内容について、随時検討していく必要があります。
総務課			
949,239円 P40			
議会及び議案事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・議会定例会に議案を提出し、及び全員協議会の対応を適正に行うことができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治法等に規定する議会の議決及び報告が必要な事項について、その時々々の動向を広く情報収集し、適切に処理する必要があります。
市政情報課			
0円 —			
争訟事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度においては、法的紛争（訴訟、民事調停など）の事案がありませんでしたが、各課からの相談などに丁寧に対応し、これを適切に処理することで、市民の利益の確保に努めました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各課の事務が複雑化しており、法的紛争に係る事務については、専門的な知識経験が求められるため、職員の積極的な学習及び研修が必要になります。 ・紛争事案に対する顧問弁護士等との調整のため、各課との連絡協力体制を構築する必要があります。
市政情報課			
1,050円 P10			
基地対策関係事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・要望活動に参加し、基地周辺対策の改善に貢献することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺住民への適切な情報提供ができていないか見直していくことが必要となります。 ・新型輸送機オスプレイが横田飛行場に配備されるとの情報を受けて関係自治体や県等と連携して国に対して適切な対応を求めるよう引き続き要望していく必要があります。
危機管理防災課 (危機管理課)			
54,400円 P50			
自衛官募集事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・自衛隊入間地域事務所からの広報ひだか掲載依頼に、滞りなく対応しました。また、成人式にて自衛官募集のパンフレットを新成人へ配布し、周知を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・募集の周知については、近隣市の状況を考慮しながら、広報ひだかへの掲載を継続するだけでなく、ホームページへ掲載するなど、より市民に周知できる方法の検討が必要となります。
総務課			
7,000円 P45			
衆議院議員総選挙事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・公職選挙法の定めに従い、適正に執行することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・投票率向上のため、選挙時啓発の強化に努める必要があります。
選挙管理委員会事務局			
21,320,217円 P286			
総合戦略推進事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・「日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる4つの戦略に関連する62事業すべてで、取組を開始することができました。 ・先駆的な地方創生の取組を進める自治体に対して国が交付する「地方創生交付金」を活用した事業の検討を進め、交付決定を受けることができました。 ・新たな人口対策として、市外から転入する新婚世帯を対象とした補助事業を創設しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するため、関係課所を始め、近隣市町や関係機関と連携した取組を進めるとともに、施策や事業に関する適切な進捗管理を行う必要があります。
政策秘書課			
362,032円 P6			

同居近居促進事業	C	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に行ったPR効果と開発許可申請者等に制度周知を図ったため年度当初から当初予算を上回る申請がありました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本制度を利用した世帯は、親世帯から土地の提供を受けた世帯が多く、市街化区域よりも市街化調整区域への転入が多いことから、制度の充実を図るため、補助金の加算額を検証する必要があります。 ・多くの相談や問い合わせ、交付申請が見込まれる一方で、親世帯が市内に無い世帯や、既存住宅を二世帯住宅に改修することは補助対象になっていないため、不公平感を指摘されることがありますので、丁寧な制度周知が必要です。
都市計画課			
10,900,000円			
P200			
平和啓発事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・実際に平和記念式典に参加することで、戦争の悲惨さ、平和の尊さを実感することができ、平和への意識の高揚が図られました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平和への意識をより向上させるため、参加した児童、保護者、先生方に意見等を伺い、事業内容に反映させていく必要があります。
総務課			
501,122円			
P40			

施策 23-(2) 広域行政の推進【政策秘書課】

(施策の展開) 市域を越えた共通課題の解決や行政資源の広域的な活用など市民サービスの拡充や行政サービスの効率化が図れる事業については、市民ニーズに即して近隣市町との連携強化を図るとともに共同実施を図るなどの広域行政を推進します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
相互利用ができる公共施設の数(か所)	目標値	—	—	102	105	108	110	112	
	成果値	102	100	101	101				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
目標数値には届きませんでしたが、周辺市町と連携を図り、市民や地域住民の利便性向上に努めることができました。									
〔平成30年度目標に向けての取組〕(Action)									
地域住民の生活実態に対応した広域的な視点に立って、公共施設の利用環境を整備するとともに、周辺地域とも連携を図り、バランスのある戦略的な公共施設の配置及び利活用を推進していきます。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
広域行政推進事務	A	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県川越都市圏まちづくり協議会(レインボー協議会)の圏域内自治体と連携を図り、各種事業を実施することができました。 埼玉県西部地域まちづくり協議会(ダイアプラン)構成4市と、日高市加入について協議を行い、今後、加入に必要な手続きを進めることとなりました。 			<ul style="list-style-type: none"> 各自治体が持ち回りにより事業を運営することから、開催会場の関係で、日高市民の参加率が変動し、参加人数が少数となる事業があります。 				
政策秘書課									
512,148円 P7									
広域飯能斎場組合事務	A	<ul style="list-style-type: none"> 広域飯能斎場組合に係る負担金について遅滞なく、適切に支出しました。 			<ul style="list-style-type: none"> 施設、設備の老朽化や人口ピラミッドを勘案した、中長期的な改修計画の検討が必要です。 				
環境課									
21,421,264円 P76									

施策23-(3) 電子自治体の推進【市政情報課】

(施策の展開)
 公平で公正な社会の実現、住民の利便性の向上、行政の効率化を実現するため、社会保障・税番号制度に係るシステム改修を進めます。
 費用削減や業務の平準化を図るため、国や県のシステムを積極的に活用します。
 活用しやすいホームページを目指し、より高性能なシステムの活用によるホームページの機能向上を図ります。
 オープンデータ化の推進のため、利用環境を整備します。
 オンライン調査を推進し、精度の高い統計調査を実施します。

(成果指標)

		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
市オープンデータへのアクセス数(件)	目標値	—	—	1,700	1,900	2,100	2,300	2,500	
	成果値		1,626	1,751	1,071				
市ホームページアクセス数(件)	目標値	—	—	420,000	440,000	460,000	480,000	500,000	
	成果値	422,352	413,831	424,016	572,667				

[当該年度の成果値の分析・評価] (Check)

市ホームページに載せていたオープンデータ情報を、平成29年10月に埼玉県が運営する「埼玉県オープンデータポータル」にデータを移行・統合したため、アクセス数が減少したと分析します。
 平成29年3月のホームページリニューアルにより、全体的にアクセス数が増加しています。また、平成29年9月に天皇皇后両陛下が本市を訪問されたことにより、9月のアクセス数は例月の約2倍にもなり、目標値を大幅に上回ることができました。

[平成30年度目標に向けた取組] (Action)

埼玉県が運営する「埼玉県オープンデータポータル」では参加団体54組織のオープンデータが公開されており、横断的にデータの比較が可能となっています。そうした中で市が保有するオープンデータ情報の鮮度を保ち、多くの方にオープンデータの活用をしていただけるように随時更新を行います。市民の目線にたった、より活用される魅力的なホームページにするため、コンテンツの充実に努めます。

【事務事業評価】

(Check)・(Action)

事務事業名 担当課 経費 主要な施策の成果説明書頁	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
統計調査管理事務 市政情報課 116,740円 P16	A	<ul style="list-style-type: none"> 登録調査員数は基準数(32人)を超える38人を確保することができました。 登録調査員が調査活動を積極的に行ったことにより、4人が国、県から表彰されました。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在登録調査員は60歳代70歳代が中心であるため、若年層の登録調査員の確保を検討していく必要があるため、登録調査員の募集を開始しました。 「統計ひだか」(資料集)については、さらに早期にまとめられるよう検討します。
各種統計調査事務 市政情報課 1,203,035円 P17	A	<ul style="list-style-type: none"> 調査票未回収事業所には、督促状の送付だけでなく、直接電話して協力を依頼し、回収率を上げました。 	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果の精度をさらに高めるため、調査員への調査方法の伝達のしかたを検討します。 統計調査員の事故防止など安全対策を強化します。
情報化推進事務 市政情報課 9,828,149円 P14	A	<ul style="list-style-type: none"> 職員がインターネットを活用できる環境を整えることにより、業務効率化の向上に寄与することができました。 情報システム、情報政策研修に参加し、最新の情報と今後対応すべき情報を得ることができました。 ICTコンサルタントを導入したことで、情報セキュリティの確保とIT投資の全体最適を図ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 得られた知識や情報をいかに早く市民サービスにつなげるか、システム全体の状況を常に把握し、システムを有効活用できるような方策を、より一層推進する必要があります。 市民が、広くICT技術の恩恵を享受できるよう、より一層の地域のインフラ整備を図る必要があります。 多くの方に電子申請を利用していただくためには、市民の方の利用頻度の高い手続きを多く公開する必要があります。

<p>ICT管理運営事務</p> <p>市政情報課</p> <p>130,914,002円</p> <p>P14</p>	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電算機器の活用により、庁内の情報共有を進めるとともに、行政事務の効率化と精度の向上に努めました。 ・基幹業務システムを常に安定的に稼働させることができました。また、そのことにより窓口業務における円滑な業務処理及び良質な住民サービスの提供に寄与することができました。 ・社会保障・税番号制度に対応するためのシステム改修を遅滞なく実施しました。 ・パソコン、サーバの保守、修繕等を行い事務の効率化を図りました。 ・情報セキュリティ監査を行うことで、全庁的に情報セキュリティポリシーを再認識させ、情報セキュリティ意識を向上させることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務の多様化、複雑化に対応するため、日々進歩を続ける電算機器を積極的に活用していく必要があります。 ・窓口業務における基幹業務システム利用は必須であることから、安定したシステム運用を行うため、常にシステム監視を行い、障害発生リスクを軽減する必要があります。 ・システムの機能を最大限に活用し、窓口業務における円滑な業務処理及び良質な住民サービスを提供するため、実際にシステムを使用する担当との調整を密にする必要があります。 ・社会保障・税番号制度導入に向け、よりよいシステムの在り方を検討する必要があります。
<p>ウェブ情報発信運営事務</p> <p>市政情報課</p> <p>4,024,432円</p> <p>P15</p>	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・写真等を多く使い、より魅力的なホームページになるよう努めました。 ・市が開催したイベント等の様子を動画等にまとめ、動画共有サービス「YouTube」で積極的に発信しました。 ・市の保有するデータをオープンデータ化することで行政の透明化の向上・データ活用による地域経済の活性化の下地を作ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の目線にたった、より活用される魅力的なホームページを作成するためには、事務分担を見直し、スピード感のある情報発信ができる組織にしていくことが必要です。 ・ホームページとSNSなどの他の情報発信ツールを連携させることで、効率的かつ確実に利用者が必要としている情報を取得できるように工夫していくことが必要です。 ・システム保守に係る経費削減や有料広告による収益の増額について検討し、費用対効果を図ることが必要です。

施策23-(4) 行政サービスの向上【市政情報課】

(施策の展開)									
<p>広報やホームページなどを通じ、各種相談についての情報を広く市民に提供するとともに、関係機関と連携し、市民が気軽に悩みごとや困りごとなどを相談できる機会の充実を図ります。また、企業の経営及び勤労者の生計を安定させるため、事業所及び内職を探している人の双方から相談を受け、紹介、あっせんをします。</p> <p>市民が利用しやすい窓口にするため、市民のニーズを聞き取り、スムーズな証明書の交付等を行い、市民サービスの向上を図ります。また、住民の利便性向上のため、電子申請を利用した手続の充実を図ります。</p> <p>市民サービスを更に向上させるため、業務の改善や職員提案などを推進します。</p>									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
行政手続の電子化 (件)	目標値	—	—	46	47	48	49	50	
	成果値	44	45	39	38				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕 (Check)									
平成29年7月開始の情報連携に伴い、子育てワンストップサービス関連の手続きの増がありました。既に公開していた国民健康保険関連の手続き(8手続き)が様式対応していなかったため非公開としました。そのため結果として前年比マイナス1件となったと分析します。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕 (Action)									
平成29年11月の埼玉県市町村電子申請サービスの更改に伴い、様式の作成が容易に行えるようになったため、各課へ催し物等の参加申し込みにも電子申請を利用するよう周知するとともに、最初の様式作成等の作業のフォローアップを行い、公開手続きの数と利用者の増を目指します。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課 経費 主要な施策の成果説明書頁									
税務証明事務	A	<ul style="list-style-type: none"> 窓口業務委託事業者から定期的に状況報告を受け、改善が必要なもの等があった場合は、取り扱いマニュアルを作成するなど、速やかに改善を行いました。 各種税務証明の発行等において、お客様をお待たせすることがないよう、的確かつ迅速に対応することができるよう努めました。 			<ul style="list-style-type: none"> 窓口業務を民間委託している一方で、職員一人一人が環境や体制の変化をしっかり認識していく必要があります。 窓口民間委託事業者から取り扱い等を問われた際に職員によって判断等が異なることがないよう、引き続きマニュアルの作成などが必要です。 				
税務課 8,714,467円 P64									
住民基本台帳事務	A	<ul style="list-style-type: none"> 住民に関する居住関係の記録を適正に管理し、証明書等を発行することにより、公正な行政サービスの提供ができました。 窓口業務の委託により、窓口サービスの質の向上を図りました。 マイナンバーカード(個人番号カード)の交付及び通知カードの再発行等、市民課で行うマイナンバー関連事務を滞りなく行うことができました。 			<ul style="list-style-type: none"> 正確かつ迅速な業務が遂行できるよう、勉強会を開催するなどして、職員の資質向上及び業務改善に努めます。 臨時職員や委託業者との連携を強化していきます。 				
市民課 22,980,192円 P106									
戸籍事務	A	<ul style="list-style-type: none"> 人口動態の基礎資料及び住民票の正確性の担保並びに行政事務の基礎資料に帰するため、適正に事務を執行できました。 複雑化する戸籍届出に対応するため、各種情報の入手に努め、事務の向上を図りました。 戸籍に関する届出において、通常添付されるべき証明書等が添付されていない事案がありましたが、申請者及び関係自治体との連絡調整を図ることにより、適正な戸籍編製をすることができました。 			<ul style="list-style-type: none"> 戸籍の届出をする方が初めての事案が多いので記載方法についてだけでなく、届出により影響することについても説明できるように努めます。 戸籍の届書についても、DV被害者への注意深い配慮を求められることが多くなり、一つのミスが重大事案に発展するので確認を怠らなく取り組みます。 				
市民課 7,940,408円 P106									
旅券事務	A	<ul style="list-style-type: none"> パスポートセンター川越支所で行っていた手続きが平成27年7月1日から市役所市民課でできるようになり、市民の利便性向上につながりました。 申請受付(1次審査)の窓口業務の委託により、窓口サービスの質の向上及び職員の事務負担の軽減を図りました。 			<ul style="list-style-type: none"> 正確かつ迅速な業務が遂行できるよう、窓口業務委託スタッフや職員の資質向上及び業務改善に努めます。 				
市民課 1,916,634円 P107									

人権相談事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・人権擁護委員が人権相談や子どもの人権SOSミニレターに対する回答をし、市民の心配ごと、悩みごと及びトラブルの解決に寄与しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人権侵害を受けた方が相談できる体制の充実と、複雑な事例にも適切に対応するため、関連する行政機関との連携を強化していく必要があります。
総務課			
515,504円 P41			
消費生活相談事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者を狙った悪質商法による被害が増加していることから、高齢者がわかりやすいように落語による啓発講座を取り入れ、高齢者向けの注意喚起を行いました。 ・スマートフォンの普及やその機能によって若年層の消費者が被害に遭う可能性が高まっていることから、PTA活動と連携して消費生活の講座を保護者向けに行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層の方が被害に遭うケースが増えているため若年層向けの啓発が必要です。
産業振興課			
3,362,059円 P102			
行政相談事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・行政相談は、市民の身近な相談の場を提供するため実施しています。行政に対する苦情や意見の問題解決に寄与することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の相談時間を設けておらず、一つの相談が長引く可能性があるため、相談員との連携を強化する必要があります。 ・関東管区行政評価局と連携し、日常生活における身近な問題から国の施策等への意見まで、さまざまな相談に随時対応していきます。
総務課			
119,732円 P41			
法律相談事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・市民にとって無料で弁護士に相談できる場は重要であり、相談件数は昨年度を上回るものとなりました。 ・市民が抱える様々な問題を弁護士の助言を得て解決に導くことにより、市民生活の安定に寄与することができました。 ・相談時間を1人あたり20分としており、安定した相談時間を確保することができています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談時間の設定等、市民のニーズによって引き続き動向を注視しつつ、より多くの市民が利用できる場となるよう今後も広く周知していく必要があります。
総務課			
1,205,643円 P42			
税務相談事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・相続税など税に関する相談を税理士が無料で応じています。受付や相談時において、トラブル等を生じることなく開催することができました。 ・相談を受けた方がお帰りの際、受付にお礼など声をかけてくれました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・税務相談については、予約制ではないため、一時に相談者が集中することがあることから、待ち時間や相談時間の目安をご案内するなどし、相談が円滑に進められるように努めていきます。
税務課			
50,000円 P64			
労働相談事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保険労務士が無料で相談をお受けしています。随時相談できる体制により、労働者、雇用者の要望に速やかに対応することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・潜在的な相談者を掘り起こすために、市民への周知を拡大する必要があります。
産業振興課			
109,738円 P86			
就労支援事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・相談者の希望に適した事業所をあっせんすることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・内職希望者の内職に対する認識と実情が異なるため、あっせんまで結びつのが困難な状況です。 ・内職の受け入れ事業所については、ほぼ横ばいのため更なる事業所の増加に努めます。
産業振興課			
342,000円 P86			
臨時運行許可事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・本来公道を走行することができない自動車に対して、特定の目的・条件に限り特例的に運行を許可することにより、社会の円滑な経済活動等に寄与することが期待できます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時運行番号標と許可証の返却期限を過ぎているにもかかわらず返却していない利用者に対しては、早めの督促により未返却を防ぎます。 ・車検切れの自動車やナンバープレートの付いていない自動車を単に運行する目的では許可できないため、注意して発行します。 ・自賠責保険証明書の原本提示及び有効期限の確認に注意します。
市民課			
25,938円 P104			

市営葬助成事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の葬儀費用の一部軽減に寄与することができました。 ・市民からの納付を確認後、委託事業者からの完了報告を受けているため、市民負担分の入金は完納となりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市営葬の制度は平成29年度をもって廃止しました。
市民課			
3,350,000円 P108			
行政不服審査事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・不服申立て事案が生じた場合には、職員の中から、新たな行政不服審査制度における審理員を指名することになりますが、審理員の役割について解説した手引書を作成し、全職員に制度の周知を図ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな行政不服審査制度の理解については、職員一人一人が研究意識を持って取り組む必要があります。
市政情報課			
7,824円 P11			

施策24-(1) 安定した財政運営【財政課】

(施策の展開) 財政運営の健全化の確保を図るため、中長期的な視点から持続可能な財政運営や財源確保策について、財政計画を策定し、計画的な財政運営を推進します。 歳入の増加や維持管理費の削減を図るため、市が保有する未利用財産の売却や有効活用を積極的に推進します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
経常収支比率 (%)	目標値	—	—	90.5	89.5	88.5	87.5	86.5	
	成果値	93.6	91.0	94.6	94.6				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
地方税や地方消費税交付金など経常一般財源等収入が増加したものの、物件費や繰出金などの経常的経費に充当された一般財源も増加したため、経常収支比率は昨年度と同率となりました。									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
地方債の借入においては、交付税措置のある地方債を活用します。また、償還期間や年利率を考慮します。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課 経費									
主要な施策の成果説明書頁									
議長車維持管理事務	A	<ul style="list-style-type: none"> 議長の安全が確保でき、かつ適切、効率的に公務が遂行できました。 議長車運転業務について運転員を雇用し、当該業務に専従させることで効率化を図ることができました。 			<ul style="list-style-type: none"> 引き続き議長公務の安全かつ効率的な遂行に努めます。 				
議会事務局									
1,315,578円 P276									
まちづくり寄附金事務	A	<ul style="list-style-type: none"> 返礼品を随時追加したこと、またふるさと納税情報誌への掲載、ふるさと納税WEBサイトへ特集広告を掲載する等のPRをしたことにより、前年度寄附金額を大幅に超える寄附(約6千万円増)をいただきました。 平成29年度は、高麗郷魅力アップ作戦、子どもたちの心に残る本を送ろう、ボランティア活動を応援しよう、ふるさと自慢のまちづくりの事業に寄附金を活用しました。 			<ul style="list-style-type: none"> 一部の返礼品への偏りが目立つため、更なる寄附の拡大を目指し、より興味のひく返礼品の発掘や、全国の方々に目にとめてもらえるよう、広報・宣伝に力を入れます。 				
総務課									
239,771,088円 P42									
共通物品管理事務	A	<ul style="list-style-type: none"> 各課へ必要量を配布することにより、適切な共通物品の管理を図ることができました。 封筒や物品等を常備しておくことにより急な必要時においても対応することができました。 			<ul style="list-style-type: none"> 各課内に未使用の物品在庫があるなどの傾向がみられるため、適正な物品請求を行う必要があります。 				
管財課									
903,000円 P58									
工事検査関係事務	A	<ul style="list-style-type: none"> 中立性、公平性に配慮した工事検査を実施しました。 監督員研修を実施し、技術の向上及び安全対策の徹底に努めました。 工事検査を通して技術の向上、安全対策の指導及び雇用労働者の福祉の増進と雇用の安定について、受注者への働きかけを実施しました。 			<ul style="list-style-type: none"> 年度末に工事完成検査が集中するため、早期発注を推進する必要があります。 検査集中期は、検査員の不足が生じるため、技術系職員の配置や、担当課検査の拡充など検討していく必要があります。 労働災害の防止には、監督員及び受注業者への安全教育に継続的に取り組む必要があります。 				
管財課									
62,870円 P58									

入札・契約事務	A	<ul style="list-style-type: none"> 電子入札共同システムの活用により、入札の事務の透明性、効率化を図ることができました。 競争入札参加資格審査の募集を実施し、より多くの企業へ参加を呼びかけました。 設計価格1千万円以上の工事について、一般競争入札を実施しました。 公共工事等における安全衛生管理体制の促進のため、市内業者に対し建設業労働災害防止協会（建災防）の加入を競争入札参加資格要件に加えました。 	<ul style="list-style-type: none"> 電子入札は、建設工事に係る工事及び設計・調査・測量のみであり、他の入札については従来どおりの紙面による入札のため、電子入札の導入を広げていく必要があります。
管財課			
1,281,569円			
P59			
用品調達基金管理運用事務	B	<ul style="list-style-type: none"> 年間単価契約を締結することにより、契約事務の簡素化を図ることができました。 単価契約以外の物品の購入について、事務を一括処理することにより効率化を図ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 物品等発注事務が各課と管財課での重複事務となっており、明確な区分等もないため、事務が煩雑化しているケースもあります。 実績は購入金額ベースで平成28年度からは7%減少していますが、各課からの計画的な購入依頼が望まれます。
管財課			
0円			
—			
財政計画管理事務	A	<ul style="list-style-type: none"> 財政状況の把握、また、基金の有効活用などにより、安定した財政運営ができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 国の施策、経済動向、少子高齢社会などにより、今後の財政状況を見極めることが困難になっています。
財政課			
0円			
—			
予算編成執行管理事務	A	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成過程について、ホームページにより公表しました。 予算書について、ホームページにより公表しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成事務等に係る作業量が多く、時間外勤務時間も多くなっていることから、臨時職員の雇用や業務委託などにより対応していく必要があります。
財政課			
830,940円			
P20			
財源確保活用事務	A	<ul style="list-style-type: none"> 市債の選択において、交付税措置のあるものや金利の低いものを選択しました。 銀行等引受地方債の借入に当たっては、見積合わせを行い、利率の低い銀行から借入れをしました。 	<ul style="list-style-type: none"> 市債の借入れを行う場合は、後年度の財政負担を考慮し、交付税措置のある地方債や利率の低い金融機関等からの借入れを行う必要があります。
財政課			
153,090円			
P20			
財政状況公表事務	A	<ul style="list-style-type: none"> 広報ひだかやホームページなどを活用し、財政状況を公表しました。 財政情報を作成することにより、財政計画等の基礎資料として活用しました。 統一的な基準による財務書類を作成し、ホームページ等で公表しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 統一的な基準による財務書類の作成に当たっては、将来的に比較ができるよう留意していく必要があります。
財政課			
1,914,548円			
P21			
会計審査事務	A	<ul style="list-style-type: none"> 伝票の審査、確認の効率化を図り、会計処理について適切な処理ができました。 現金支払いであった旅費を口座振込にすることにより、事務の効率化が図れました。 	<ul style="list-style-type: none"> 限られた人員で十分な審査を行うには更なる事務の効率化が必要となります。そのためには、伝票作成時の修正等をさらに減らす必要があり、伝票作成時の注意点等の周知を徹底します。
会計課			
33,608円			
P270			
決算等調製事務	A	<ul style="list-style-type: none"> 決算の調製及び発行について、遅滞なく適正に行うことができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 限られた人員の中でも、正確な決算の調製に努める必要があります。
会計課			
5,968円			
P270			

現金等出納事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・公金等の適正な出納事務を行うことができました。 ・例月出納審査において、特に指摘事項はありませんでした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・正確、迅速な出納事務を継続して行う必要があります。
会計課			
1,232,929円 P271			
収入証紙等売りさばき事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の需要に応じ、埼玉県収入証紙及び収入印紙の販売を行いました。 ・パスポート用に埼玉県収入証紙と収入印紙をあらかじめセットで用意しておくことにより効率的に販売事務を行うことができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県収入証紙及び収入印紙の販売については、在庫管理に十分な注意が必要となります。
会計課			
21,200,000円 P271			
市長車維持管理事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・車両の維持・管理からメンテナンスまでを含めて契約を締結することで、事務の軽減を図ることができました。 ・運転業務を臨時職員が専門的に行うことで、より安全に市長車運転業務が遂行できました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・場所、時間等によっては、タクシーの利用を図っていきます。 ・朝夕の送迎業務については、職員も対応する事があるため、負担の軽減を図っていく必要があります。
政策秘書課			
2,834,316円 P4			
公有財産維持管理事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・公有財産の有効活用を図りました。 ・市有地の適切な管理のため、除草や雑木伐採を行いました。 ・高麗川駅西口土地区画整理地内の土地（宅地）の売却を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用地などの保有に係る管理費の削減とともに、財源確保につながる売却や、貸付などの効率的な資源の活用を努める必要があります。
管財課			
1,737,656円 P60			
公用車維持管理事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的、経済的な車両の運行管理を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・車両購入費の抑制などの経費削減の必要がありますが、車両ごとの稼働率が高まっているため、効率的な運用を今後も検討する必要があります。 ・経過年数及び走行距離の他、車両の状況により、安全運行のための車両の更新を図る必要があります。 ・実際の使用時間より長く車両予約をするケースが多いので、適切な車両予約となるよう管理する必要があります。
管財課			
12,264,877円 P60			
財政調整基金管理運用事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な管理運用を行うことができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし
財政課			
425,092,088円 P22			
減債基金管理運用事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な管理運用を行うことができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし
財政課			
67,304円 P22			
公共施設整備基金管理運用事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な管理運用を行うことができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし
財政課			
300,304,763円 P23			

税務事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・税務協議会等による研修会に参加し、事務能力の向上が図れました。 ・新たな事例等に対する情報交換などを行うことができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会等が主催する研修会や意見交換会などへ参加する際は、引き続き、その内容を踏まえ、適切な職員を参加させていく必要があります。
税務課			
23,007,857円 P65			
収税事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・誤納に対しての還付事務を適切に行うことにより、税の公平性を確保することができました。 ・徴収事務に関する研修会に積極的に参加し、滞納整理の手法等に関する専門性向上を図ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な知識や技術を高めるために、様々な研修に参加することができるようスケジュール等を調整します。
収税課			
509,913円 P70			
個人市民税賦課事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・個人市民税・県民税課税事務及び申告受付において、適切な処理を行うことができました。 ・繁忙期への対応として、臨時職員の雇用の増加、申告支援業務委託を行いました。 ・申告書や給与支払報告書へのマイナンバー記載の対応や、ふるさと納税（寄附）に対するワンストップサービスの処理など、増大する事務に円滑に対応することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人市民税・県民税課税事務においては、繁忙期中に新たな事務が生じることが見込まれるため、課税事務が遅滞しないよう事務処理方法や体制について引き続き検討する必要があります。 ・臨時職員については、採用する人員数を集めることが非常に困難であったことから、早めに準備等を行っていきます。
税務課			
22,177,643円 P66			
法人市民税賦課事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・県税事務所等と連携を図りながら、適正な課税を行うことができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き県税事務所等と連携を図りながら、適正な課税処理を行っていく必要があります。
税務課			
1,228,791円 P66			
固定資産税等賦課事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・法令に基づき適正な賦課決定を行うことができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き法令に基づき適正な賦課決定を行っていきます。
税務課			
34,569,245円 P67			
軽自動車税賦課事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・軽自動車の登録状況等を踏まえ、適正な課税を行うことができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き適正な課税を行っていく必要があります。
税務課			
2,300,377円 P67			
市たばこ税賦課事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・法令に基づき適正な課税事務を行うことができました。 ・旧3級品たばこ税の税率が平成28年度から段階的に上げられることから、税務署、県と共同で手持品課税のための書類等を発送しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き法令に基づく適正な事務処理を行います。
税務課			
0円 —			
市税収納管理事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニエンスストアでの納付に加えてクレジット納付も可能となり、利便性の向上を図ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな納税手段である「クレジット納付」の普及や広報に努めます。 ・休日窓口及び延長窓口について、今後も市民への周知を図ります。
収税課			
12,891,774円 P71			

市税滞納整理事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・納期内納税者が増加した結果、督促状発送件数が前年度対比106件減少しました。 ・納税コールセンターを開設し、428件の自主納付を促しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、納期内納付の重要性等を啓発し、督促状発送件数の減少に努めます。 ・納税コールセンターによる納付忘れの告知、催告書の随時発送及び適切な滞納処分（差押え）を執行するなどして、引き続き納税の公平性確保に努める必要があります。
収税課			
5,617,276円			
P71			
市債元金償還事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・遅滞することなく、適正に償還金の支払いを行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし
財政課			
1,093,409,759円			
P24			
市債利子支払事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・遅滞することなく、適正に地方債利子の支払いを行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし
財政課			
88,968,885円			
P25			
下水道事業会計助成事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・遅滞なく、適切に支出しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし
財政課			
218,140,000円			
P26			
収納率向上対策事務【国保】	A	<ul style="list-style-type: none"> ・納税コールセンターの開設により、自主納付を促すことができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・収納率向上に向け、課税担当との連携をさらに深めていく必要があります。
収税課			
839,996円			
—			
庁舎等維持管理事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎南側外壁等防水工事等を実施し、適正な維持管理を行いました。 ・施設の電気の契約先を随意契約で決定したことにより使用料金の削減が図れました。 ・一昨年度及び昨年度実施したトイレの洋式化（庁舎1階・4階・5階）に続き、3階の洋式化により来庁者の利便性を向上させることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化に伴い、設備等の更新、修繕箇所が増加しており、より効率的かつ計画的な維持管理が必要となっています。
管財課			
144,318,834円			
P61			
出張所維持管理事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域の出張所における窓口対応により、出先機関としての機能を発揮でき、地域住民へのサービス向上を図ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化してきている建物の維持管理について、長期的な視点で検討していく必要があります。
市民課			
2,228,678円			
P105			
民生費国・県支出金等返還事務（子育て応援課）	A	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度中に交付された国・県支出金を実績に基づき精算した結果、還付金が発生しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・法令に基づき適正に事務を行いました。
子育て応援課			
5,768,714円			
P130			

生涯学習センター 維持管理事業（生涯学習課）	B	<ul style="list-style-type: none"> ・施設を適切に維持管理することにより、保健相談センター、図書館、教育センターの運営が行え、利用者も事故なく快適に利用できました。 ・電気使用量及び水道使用量が前年度より下回ったことにより、環境への負荷を軽減できました。 ・照明をLEDに変更したことにより、消費電力の削減が図れました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外壁やトイレなど改修を行った部分を除き、施設の経年劣化により、特に空調設備の改修など各種設備の改修を必要とする箇所が年々増加しています。修繕費用を抑制していくためには、不具合の早期発見、計画的な修繕計画を立て整備していく必要があります。 ・ガスの使用量が增大しており、使用方法の見直しなど、費用負担及び環境への負荷を軽減する必要があります。
生涯学習課			
37,073,130円 P263			
民生費国・県支出金等返還事務（社会福祉課）	A	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度中に交付された国・県支出金を実績に基づき精算した結果、返還金が発生しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・法令に基づき適正に事務を行いました。
社会福祉課			
67,760,931円 P116			
自衛消防管理事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内消火栓操法大会に参加し、初期消火の基本を習得しました。 ・全職員を対象とした庁舎の総合防火訓練の実施により、通報連絡及び避難誘導などの知識や技術の向上を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎総合防火訓練実施後における課題の整理等を的確に行う必要があります。
管財課			
95,862円 P59			
民生費国・県支出金等返還事務（長寿いきがい課）	A	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度中に交付された国・県支出金を実績に基づいて精算した結果、国・県支出金の返還はありませんでした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業状況をしっかり把握し、適正に事業を執行するように努めます。
長寿いきがい課			
0円 —			
衛生費国・県支出金等返還事務（保健相談センター）	A	<ul style="list-style-type: none"> ・未熟児養育医療費の一部が国及び県から交付されるため、市の財政負担を軽減できました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実績報告時に医療費の算出が明確でないため毎年超過交付分を返還しています。
保健相談センター			
718,200円 P166			
土木費国・県支出金等返還事務（都市計画課）	B	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金の申請時から完了までの事務の適正化を図る必要があります。
都市計画課			
486,000円 P192			

施策 2 4 - (2) 税収の確保【収税課】

(施策の展開) 税収を確保するため、適正な課税の推進を図るとともに納期内納付を推進し、未然に滞納を防止します。また、企業誘致を積極的に推進し、安定的な税収の確保に努めます。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
市税の収納率 (%)	目標値	—	—	98.5	98.5	98.6	98.6	98.7	
	成果値	98.7	99	99	99				
[当該年度の成果値の分析・評価] (Check)									
平成26年に開設した納税コールセンターによる納め忘れの告知を行い、早期の自主納付を促しました。また、適切な滞納処分により納税の公平性確保に努めました。									
[平成30年度目標に向けての取組] (Action)									
税収を確保するため、コンビニエンスストア納付、クレジット納付など利便性のある納付方法の周知を行い納期内納付を推進します。また、納税コールセンターによる納付忘れの告知や、催告などの発送により滞納の発生を抑制します。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									

施策24-(3) 公共施設などの老朽化に対する総合的な対策【財政課】

(施策の展開)									
老朽化が進行している公共施設（公共建築物、土木構造物など）について、安全性を保ちつつ、財政負担の軽減を図り、時代に即した最適なものとするため、日高市公共施設等総合管理計画に基づき、長期的かつ総合的な対策を推進します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
—	目標値								
	成果値								
〔当該年度の成果値の分析・評価〕 (Check)									
〔平成30年度目標に向けた取組〕 (Action)									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
公共施設マネジメント推進事務	A	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設再編・最適化の検討に関する市民ワークショップを開催し、公共施設等の現状や課題について、市民との共通認識を深めるとともに、今後の施設のあり方や施設の再編・最適化について検討を行いました。 「日高市公共施設等総合管理計画」に基づき、各施設の劣化状況を把握し、施設の長寿命化により財政負担の削減を図ることを目的とした「日高市公共施設長寿命化計画」を策定しました。 			<ul style="list-style-type: none"> 「日高市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設マネジメントを推進するため、引き続き市民との情報共有や共通理解を深めながら、公共施設を将来にわたって持続可能な規模に最適化していく必要があります。 「日高市公共施設長寿命化計画」の内容をもとに施設を良好な状態に保つとともに、コストの削減等を図るため、公共施設の最適化及び再編について、市民との協働を図りながら公共施設再編計画を策定する必要があります。 				
財政課									
30,950,267円									
P23									

施策25-(1) 地域コミュニティ組織の充実【総務課】

(施策の展開)									
<p>住み良い連帯感、豊かな地域社会の形成や地域自治の振興を図るため、自治会活動の活性化を推進します。また、区未加入者の増加を防ぐため、区加入促進に関する啓発を推進します。</p>									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
区加入率 (%)	目標値	—	—	83	83.5	84	84.5	85	
	成果値	82.6	82.1	81.5	80.7				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
<p>アパート建築や宅地造成等で一挙に住民数が増加することもあり、各区でも転入者の勧誘活動に苦慮している声が聞かれます。新たな不動産業の協会と連携協定を締結し、入居検討段階での勧誘体制を強化しました。</p>									
〔平成30年度目標に向けた取組〕(Action)									
<p>区未加入者の増加を防ぐため、2つの不動産業の協会と連携協力を図るとともに、現在の未加入世帯の区への加入について、区長を通じて各区に働きかけていきます。</p>									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
コミュニティ組織 育成事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 市がコミュニティ協議会に対して補助金を支出することで、コミュニティ活動を長年推進している市民へのかわせみ賞の贈呈等、青少年の健全育成や市民のふるさと意識の醸成を図るための事業を行い、地域コミュニティ活動の推進に貢献できました。 小学生を対象とした凧作り教室では、コミュニティ協議会の役員が講師となり、206人が凧作りを体験しました。 			<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ協議会への加入促進のための周知等を引き続き行います。 市民のコミュニティに対する意識が高まるような事業を引き続き実施し、地域のコミュニティ活動を推進していきます。 				
総務課									
3,051,338									
P45									
自治組織及び自治 団体育成事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 地区団体の運営に大きく貢献する区運営交付金、市からの依頼事務に対する区長への謝金について交付し、地域の活性化に寄与することができました。 区相互の連絡調整や住民の要望を市政に反映することなどを目的に設置された市区長会に補助金を交付し、事業の実施に有効活用されました。 			<ul style="list-style-type: none"> 現在、区運営交付金については交付要綱が規定されておらず、地区団体からの要望に基づいての支出となっています。今後、交付要綱等の制定について検討する必要があります。 				
総務課									
31,847,480円									
P46									

施策 25- (2) 市民活動の支援【総務課】

(施策の展開) 協働により行う地域活動の活性化を図るため、市民が気軽に参加できるような体制づくりを推進します。									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
ボランティア団体登録数 (団体)	目標値	—	—	48	48	49	49	50	
	成果値	47	49	51	51				
〔当該年度の成果値の分析・評価〕(Check)									
ボランティア登録団体等にボランティア活動等支援事業補助金のPRや行政機関等からの情報提供を行うとともに、ボランティア・市民活動交流会を実施して、社会貢献活動へのきっかけづくりを行い、ボランティア団体の会員増加に寄与することで登録団体数の維持に努めました。									
〔平成30年度目標に向けての取組〕(Action)									
日高ボランティアネットの運営等により、社会福祉協議会と連携し、ボランティア団体等の情報化や団体間交流の促進を図ることで、活動活性化を支援します。									
【事務事業評価】 (Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)			改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)				
担当課 経費									
主要な施策の成果説明書頁									
市民参加推進事務	A	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度は審議会や市民コメント、アンケート調査等で9件の市民参加手続を実施しました。多くの市民の皆さんからコメントをいただくため、広報紙やホームページへの掲載だけでなく、公民館等に設置し、周知に努めました。 			<ul style="list-style-type: none"> 市民コメントについては、公民館等に設置するなど周知の方法を工夫し、複数の意見をいただいた計画もありました。引き続き多くの意見をいただけるように周知の方法を検討していく必要があります。 				
総務課									
105,000円 P43									
市民表彰事務	A	<ul style="list-style-type: none"> 各分野で活躍されている市民の励みとなり、公益的活動が活性化され、市民との協働のまちづくりを推進することができました。 			<ul style="list-style-type: none"> 地域で地道に活動され、市の発展に尽されている方々に、感謝状を贈呈できるよう、関係各課と連携をとり、被表彰者の把握に努める必要があります。 				
政策秘書課									
273,006円 P3									
ボランティア活動等支援事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 公益的な活動を行うボランティア団体20団体に補助金を交付しました。ボランティア団体の活動を資金面で支援することにより、市民活動の活性化を図りました。 日高ボランティアネットを構築し、ボランティア団体の情報等を広く周知することにより、ボランティア団体の活動機会や会員の増加に寄与しました。 ボランティア交流会を開催し、情報収集やボランティア団体同士の横のつながりを深める機会を提供しました。 			<ul style="list-style-type: none"> ボランティア団体の会員の高齢化や活動資金不足などの課題があります。引き続き補助金の交付だけでなく、ボランティア団体のPRや交流会でのボランティア団体同士の横のつながりを深める機会の提供など、ボランティア活動の支援が必要です。 日高ボランティアネットの機能を付加していくことにより、利用者の拡大を図っていく必要があります。 ボランティア団体に対する支援は行政と社会福祉協議会が担っているため、他団体と同様にボランティア活動支援は、ボランティアセンターを設置している社会福祉協議会が担うよう一元化を図っていく必要があります。 				
総務課									
4,318,338円 P46									
コミュニティ施設整備補助事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 地域のコミュニティ活動の拠点施設となっている公会堂等の集会施設の整備に対して、補助金を交付することにより、市内各地で展開されているコミュニティ活動の促進を図ることができました。 3か年先の計画を照会しており、整備計画が集中する場合は、前倒し、先送りを事前に調整できる体制を整えています。 			<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修が必要と推測される施設がありますが、自治会の予算面や代替施設の確保などで改修工事が実施できない場合があります。国・県からの補助金活用や公共施設の優先貸し出しなどの検討が必要です。 				
総務課									
2,183,000円 P47									

施策25-(3) 広報活動・情報発信・情報公開の推進【市政情報課】

<p>(施策の展開) 広報、ホームページやSNSなどを活用し、市からのお知らせ事項や市民が必要とする情報を分かりやすく発信します。 市民の理解と信頼を深めるため、個人情報の保護に留意しながら、公正で透明かつ積極的な情報公開に努めます。</p>																																			
<p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>[当該年度の成果値の分析・評価] (Check)</p> <p>[平成30年度目標に向けた取組] (Action)</p>										H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率	目標値									成果値								
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率																											
目標値																																			
成果値																																			
<p>【事務事業評価】 (Check)・(Action)</p>																																			
<table border="1"> <tr><td>事務事業名</td></tr> <tr><td>担当課</td></tr> <tr><td>経費</td></tr> <tr><td>主要な施策の成果説明書頁</td></tr> </table>	事務事業名	担当課	経費	主要な施策の成果説明書頁	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)																												
事務事業名																																			
担当課																																			
経費																																			
主要な施策の成果説明書頁																																			
<table border="1"> <tr><td>議会報発行事務</td></tr> <tr><td>議会事務局</td></tr> <tr><td>1,184,970円</td></tr> <tr><td>P276</td></tr> </table>	議会報発行事務	議会事務局	1,184,970円	P276	A	<ul style="list-style-type: none"> 議会だよりの発行により、議案の議決状況や議会の活動状況を広く周知でき、議会に対する理解と関心を深めることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 市広報紙と表記の仕方に違いがあるため、市広報紙と統一できるよう、議員への周知に努めます。 																												
議会報発行事務																																			
議会事務局																																			
1,184,970円																																			
P276																																			
<table border="1"> <tr><td>議会会議録調製等事務</td></tr> <tr><td>議会事務局</td></tr> <tr><td>3,377,114円</td></tr> <tr><td>P277</td></tr> </table>	議会会議録調製等事務	議会事務局	3,377,114円	P277	A	<ul style="list-style-type: none"> 冊子による会議録及び委員会記録の調製と会議録検索システムによる情報提供ができました。 インターネットによる議会の録画配信を平成27年度から開始し、傍聴に来られなかった方にも本会議の様子を公開できるようになりました。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き効率的な事務処理を行うとともに利用統計、閲覧統計データの作成分析に取り組んでいきます。 																												
議会会議録調製等事務																																			
議会事務局																																			
3,377,114円																																			
P277																																			
<table border="1"> <tr><td>法規審査事務</td></tr> <tr><td>市政情報課</td></tr> <tr><td>3,474,606円</td></tr> <tr><td>P11</td></tr> </table>	法規審査事務	市政情報課	3,474,606円	P11	A	<ul style="list-style-type: none"> 職員による庁内組織である法規審査会を通して、条例等の制定改廃について法規審査を適正に行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 地方分権の進展により、近年、法規審査の件数は増加しています。様々な案件に対応できるよう、事前の情報収集及び準備の必要があります。 																												
法規審査事務																																			
市政情報課																																			
3,474,606円																																			
P11																																			
<table border="1"> <tr><td>文書管理事務</td></tr> <tr><td>市政情報課</td></tr> <tr><td>2,759,619円</td></tr> <tr><td>P12</td></tr> </table>	文書管理事務	市政情報課	2,759,619円	P12	A	<ul style="list-style-type: none"> 文書の整理・保管は、情報公開を進める上での基礎となります。法令及び市の基準に基づき、適正に実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 保存文書が増加しており、新たな保管場所の確保が必要となってきています。適切な管理が行えるよう、職員一人一人が意識を持つことが重要です。 																												
文書管理事務																																			
市政情報課																																			
2,759,619円																																			
P12																																			
<table border="1"> <tr><td>文書発送・送達等管理事務</td></tr> <tr><td>総務課</td></tr> <tr><td>27,394,353円</td></tr> <tr><td>P44</td></tr> </table>	文書発送・送達等管理事務	総務課	27,394,353円	P44	A	<ul style="list-style-type: none"> 郵便物等を迅速かつ適正な方法により発送することに心掛け、受け取りについても各課への配布を正確に行いました。 コピー機等の事務機器について、適正に管理を行い、文書や資料等の作成が効率的に行える環境を整えました。 	<ul style="list-style-type: none"> 受け取り郵便物等は宛先が明確でないものが多く、各課への配布に苦慮しています。各課の担当者から関係先へ明確な宛先の記入をお願いするなどの対応が必要です。 コピー機の使用については、ミスコピーの削減など、職員のコスト意識の啓発が必要です。 																												
文書発送・送達等管理事務																																			
総務課																																			
27,394,353円																																			
P44																																			

情報公開・個人情報保護事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・条例に基づく公文書の開示（公開）の求めに対して適正に対応するとともに、市政に関する情報（個人情報を除く。）を市民に積極的に提供するよう努めました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市が処理する情報の数は年々増加しており、公文書の開示等の際には、当該文書の所管課との迅速な連絡調整が求められます。職員一人一人が情報の発信者としての意識を持つことが必要です。
市政情報課			
57,260円 P12			
行政手続条例事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・各課の相談に応じ、その担当者に対し、条例等に基づく処分などの行政手続を迅速かつ適正に行い、その根拠等について市民に分かりやすい説明をするよう助言しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権の進展により、市が処理する事務の数は増加しています。個々の事務の内容について、正しい理解と運用が必要となります。
市政情報課			
0円 —			
広報ひだか発行事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・カラーページを効果的に使用することで広報紙を読む人が増えています。 ・スマートフォン用無料アプリ「マチイロ」での配信や駅での配布により、通勤時間等の空いた時間で広報ひだかを気軽に読んでいただけるようになりました。 ・市政情報に興味をもってもらい、写真を多くしたり、市民の皆さんに登場していただいたり工夫しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の皆さんにわかりやすい広報紙となるよう、文章表現に注意し、写真やイラストなどを織り交ぜた、見やすいレイアウトになるよう研究していきます。 ・自治会に加入していない人へ広報紙を届けられるように、高麗川駅以外の施設での配布を進めています。
市政情報課			
7,390,726円 P13			
広報事務	A	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供を積極的に行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・報道機関へ提供できそうな市政情報などを見落とすことがないよう、各課との連絡を密にし、協力体制を強化していく必要があります。 ・毎年行っている事業でも、情報提供の切り口を変えることで注目を受けることができるため、引き続き各課への協力を依頼します。
市政情報課			
0円 —			

施策25-(4) 広聴活動の充実【市政情報課】

(施策の展開)									
<p>「市長と話そう！ふれあいトーク」の開催をはじめとする広聴活動の一層の充実を図ります。 市民提案箱やホームページなどによって市への意見を広く受け付け、寄せられた意見などを市政に反映できるよう努めます。</p>									
(成果指標)									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	達成率
—	目標値								
	成果値								
〔当該年度の成果値の分析・評価〕 (Check)									
〔平成30年度目標に向けた取組〕 (Action)									
【事務事業評価】									
(Check)・(Action)									
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)				改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)			
担当課									
経費									
主要な施策の成果説明書頁									
広聴事務	A	<ul style="list-style-type: none"> 市民提案箱を毎日チェックすることによって、市民の皆さんからいただいた貴重なご意見に対し、迅速な対応がとれました。 子ども議会を開催により、未来を担う子どもたちから直接意見を聴くことができました。 				<ul style="list-style-type: none"> 市民の皆さんから寄せられたご意見やご要望は、内容によって対応が難しい場合がありますが、市民の皆さんの視点に立って、丁寧かつ誠意ある対応を続けていきます。 			
市政情報課									
10,525円									
P13									